1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I — 5	維持管理積立金の管理業務							
関連する政策・施策	特定一般廃棄物最終処分場及び特定産業廃棄物最終処分場に係る 埋立処分の終了後における適正な維持管理の推進		環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 6 号 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 5					
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進 4-4. 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理) 4-5. 廃棄物の不法投棄の防止等					

2. 主要な経年データ ①主要なアウトプット (アウトカム) 情報 ②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報) 令和元年|令和2年度|令和3年度 指標等 達成目標 基準値 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年度 令和4年度 令和5年 (前中期目標期間最 度 度 度 度 終年度値等) 予算額 (千円) <関連した指標> 882,969 276,784 279,550 338,831 254,158 第3期中期目標期間 1,180 回 決算額 (千円) 356,780 302,264 242,126 337,914 設置者等及び許 一 1,178 回 1,154 回 1,149 回 256,424 1,150 回 実績: 平均 1,203 回 可権者への積立 /年 額や取戻額、運 用利息額等の情 報提供回数 維持管理積立金 — 第3期中期目標期間 1回 1回 1回 1回 1回 経常費用 (千円) 279,266 282,946 285,725 291,472 263,894 の管理状況の公 実績:平均1回/年 表回数 経常利益 (千円) 784 2,580 3,873 3,710 9,970 行政コスト (千円) 287,619 282,946 285,725 291,472 263,894 従事人員数 1.25 1.25 1.25 1.25 1.25

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己記	平価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
運用状況等のなどの 保 (a1) 設者不知 でのなどの では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	① 積立者に対し運用 状況等の情報提供を着 実に行うため、運用利 息等を毎年度1回通知 するとともに、積立	<主な定量的指標運用するでは、 会では、 会では、 会では、 会では、 会のできるできるです。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる。 会のできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるで	(A) 透明性・公平性の確保 ①積立て・取戻し額等の情報提供 i)積立額及び取戻額 積立額及び取戻し額の事務を適切かつ確実に行った。 (単位:百万円) 区 分 積 立 取 戻(Δ) 残 高 令和元年度 677 7,687 53 Δ992 110,982 令和2年度 647 7,410 48 Δ561 117,831 令和3年度 608 5,469 47 Δ1,715 121,585 令和4年度 606 5,933 41 Δ1,219 126,299 令和5年度 583 5,976 40 Δ1,312 130,964 合和5年度までに許可権者に通知した件数:492件 ii)運用利息の通知及び払渡し 運用利息を積立者に対して、毎年度1回通知するとともに、払渡しの事務を適切かつ確実に行った。 令和5年度までに設置者に通知した件数:6,211件	 <評定 ○ 音の ○ 音の<	評定 《評定に至った理由〉 維持管理積立金の運用利息の通知を行うとともに、積立額及び取戻し額の事務を適切かつ確実に行っており、HPにおいて管理状況を適切に公表しており、新型コロナウイルス感染症拡大への対応策を検討しながら埋立処分終了後の適切な維持管理に向けた対応を適正に遂行していることから、「B」と評価する。 《今後の課題〉 引き続き、維持管理積立金の適正な運用に努めていただくとともに、積立金の管理状況について適切に公表いただくことで、本業務の透明性・公平性を確保いただきたい。 《その他事項〉 特になし。	もに、積立額及び取戻し額の事務を適切な確実に行っており、HP において管理状態適切に公表しており、新型コロナウイルに染症拡大への対応策を検討しながら埋立終了後の適切な維持管理に向けた対応を設に遂行していることから、「B」と評価する <今後の課題> 引き続き、維持管理積立金の適正な運用にめていただくとともに、積立金の管理状態
(B)維持管理積立金 の適正な管理	(B) 維持管理積立金の 適正な管理を行うた め、以下の取組を行 う。	維持管理積立金の適正な管理	(B) 維持管理積立金の適正な管理	<.		
金の管理状況の公	管理状況を年1回ホー ムページにおいて公表	維持管理積立金の管理 状況の公表回数(前中 期目標期間実績:平均1 回/年) <その他の指標> - <評価の視点>	①維持管理積立金の管理状況の公表ホームページに各年度1回、令和5年度までに計5回行った。 <その他> 当中期計画期間で新型コロナ感染症拡大という困難もあったが、関係者とのコミュニケーションを図ることや業務負荷の軽減を目的として以下の取組を行った。 ○ 令和元年度より運用利息通知の送付方法を封入から圧着はがきに変更した。作業の効率化と誤送付防止が図られただけでなく、新型コロナ感染症拡大の折も例年どおり発送できた。 ○ 今まで設置者は積立金に付与される利息の請求を毎年度行う必要があったが、平成31年度に規程改正を行い、一度請求を行えば、次年度以降の手続きを不要とする、事務手続きの軽減を図った。			

			○ 許可権者への通知の電子化・公印省略を遂行し、新型コロナ感染症拡大による配達員不足の影響なく通知できた。		
4	. その他参考情報	7			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
I - 6 - 1	認定・支給に係る業務								
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	石綿による健康被害の救済に関する法律(平成18年法律第4号)第4条、第5条、第7条、第9条、第10条、第16条、第18条、第19条、第20条、第22条、第23条、第24条及び第79条の2石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律(平成23年法律第104号)附則第3条 独立行政法人環境再生保全機構法第10条第1項第7号						
当該項目の重要度、困 難度	〈重要度:高〉 石綿健康被害救済制度において、石綿健康被害者の認定及び救済給付の支給に係る業務を適確かつ迅速に実施していくことは、制度の根幹となる重要なものであるため。 〈難易度:高〉 石綿による健康被害の特殊性に鑑み、石綿健康被害者の迅速な救済が求められており、石綿健康被害救済制度への申請が増加もしくは現水準で推移することが予想される中、石綿健康被害者の認定及び救済給付の支給を速やかかつ正確に実施する必要があるため。	レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-3. 石綿健康被害救済対策						

主要な経年ラ	データ												
①主要なアウ	ウトプット(フ	アウトカム)情報	艮					②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<評価指標>								予算額(千円)	5, 664, 044	5, 652, 232	5, 716, 647	5, 711, 997	5, 749, 260
	間実績(平均122日)を維持	第3期中期目標期間実績(平均 122日)		212 日	181 日	168 日	173 日	決算額(千円)	4, 796, 871	4, 263, 182	5, 608, 447	5, 467, 533	5, 543, 384
<関連した指標>								経常費用 (千円)	4, 839, 795	4, 245, 612	5, 640, 945	5, 461, 123	5, 578, 158
労災保険制度の 対象となり得る 申請についての 厚生労働省への 情報提供回数		第3期中期目標期間実績:平均12回 /年		12 回	12 回	12 回	12 回	経常利益 (千円)	-	_	_	_	_
療養中の被認定 者に支給する療 養手当(初回) の速やかな支給 (特殊案件を除 く。)		第3期中期目標期間実績:平均17日	19 日	17 日	15 日	16 日	17 日	行政コスト (千円)	5, 053, 810	4, 245, 612	5, 640, 945	5, 461, 123	5, 578, 158

請求期限のある 一	第3期中期目標期						従事人員数	43	43	43	43	43
救済給付の請求	間実績:100%	100%	100%	100%	100%	100%						
対象者への周知												
認定更新対象者 一	第3期中期目標期											
への状況確認等	間実績:100%	100%	100%	100%	100%	100%						
の案内送付												
窓口相談、無料 —	第3期中期目標期											
電話相談件数	間実績:平均5,688	5,683件	4,749件	8,793件	6,924件	6,213 件						
	件/年											
施行前死亡者の一	-											
遺族への特別遺												
族弔慰金等の請 求期限に関する		22 回	23 回	1,667 回	662 回	1,244 回						
周知回数												
保健所(受付機 —	第3期中期目標期											
関)担当者説明	間実績: 平均 13 回											
会、地方公共団	/年											
体研修会等での		14 回	1回	1回	4回	5回						
制度説明実施回												
数												
制度運用に関すー	第3期中期目標期											
る統計資料、被	間実績:各1回/											
認定者に関する	年	各1回	各1回	各1回	各1回	各1回						
ばく露状況調査												
の公表												
救済制度におい 一	平成 29 年度実績:											
て診断実績のある	1,778 病院	1,822 病院	1,936 病院	1,936 病院	2,036 病院	2,085 病院						
る医療機関数	/2/π O Hm → Hm □ 12π μπ											
医療従事者向け ― セミナーの実施	第3期中期目標期間実績:平均14回											
回数	/年	13 回	6 回	4回	5回	7回						
個人情報保護等 —	第3期中期目標期											
に係る職員研修	間実績:100%											
への担当部署の	192500											
職員参加率(※		100%	100%	100%	100%	100%						
派遣職員等を含												
t)												
			<u>I</u>	1	I	<u>1</u>		 	<u> </u> アクレアは井泽奴弗	L 八ね吟き々坐致に	画時した後の食姫な知齢	

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	・自己評価	主務大臣に	よる評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
(1) 認定・支給に	(1) 認定・支給に係る	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A
系る業務	業務			評定: A	/エピック ト 加工 \	/ (本内) - オート 畑上 \
/.\	(A)			traban I	〈評定に至った理由〉 ○ 石綿健康被害救済制度への申請が増加もしくは現	<評定に至った理由> ○ 石綿健康被害救済制度への申請が増加も
(A) 医療機関と連携し		医療機関と連携しつつ、		評定理由:	○ 石綿健康被害救済制度への申請が増加もしくは現 水準で推移することが予想される中、石綿健康被害者	現水準で推移することが予想される中、石
		療養中の方及び未申請死		石綿健康被害者を隙間なく迅速	小車で推移することが予心される中、石柵健康被害有 の認定及び救済給付の支給に係る業務を適確かつ迅速	被害者の認定及び救済給付の支給に係る業
び未申請死亡者の遺族からの認定申請・		亡者の遺族からの認定申	的な情報共有	に救済するため、全国の新型コ	に実施していくことは、石綿による健康被害の特殊性	確かつ迅速に実施していくことは、石綿に
族からの総定甲頭・ 情求から認定等決定		請・請求から認定等決定 までの処理日数:前中期		ロナウイルス感染者数が大幅に 増加し、医療ひっ迫等が発生す	に鑑み、石綿健康被害者の迅速な救済に繋がるもので	康被害の特殊性に鑑み、石綿健康被害者の
までの処理日数:前	標期間実績(平均 122	目標期間実績(平均 122		「	ある。そのため、石綿健康被害救済制度によって救済	救済に繋がるものである。そのため、石綿
中期目標期間実績		日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		請者に代わって医療機関に対し	されるべき方が適切に申請を行い迅速に救済されるた	害救済制度によって救済されるべき方が適
(平均 122 日) を維		との定期的な情報共有		て判定小委員会で必要となる免	めには、国民に幅広く本制度について周知することが	請を行い迅速に救済されるためには、国民
		C V/L/9/H J/ & H TK/N H		変染色結果や病理標本の提出を で染色	重要である。	く本制度について周知することが重要である
定期的な情報共有	ため、以下の取組を行			求めるなど、環境省への判定申		石綿健康被害者やご家族に対して、石綿
27777.9 3.117 1865 1 13	5.			出前から資料の収集に努めるこ	石綿健康被害者やご家族に対して、石綿健康被害救	害救済制度を広く周知するため、令和3
<定量的な目標水準				とにより、認定等の処理を可能	済制度を広く周知するため、令和3年度以降、認知度	降、認知度の極めて高い俳優の草彅剛氏
の考え方>				な限り迅速に進めた。	の極めて高い俳優の草彅剛氏を起用し、TVCM を全国	し、TVCM を全国で放映するとともに、新聞
(a) 療養中の方から				認定等決定までの処理日数は、	で放映するとともに、新聞広告、ラジオ及びインター	ラジオ及びインターネット広告、渋谷駅前
の認定申請から決定				平時を想定して設定された目標	ネット広告、渋谷駅前交差点の街頭ビジョンでの放送	の街頭ビジョンでの放送を実施するなど、
までの平均処理日数				処理期間の達成には至らなかっ	を実施するなど、広報媒体を効果的に選択して周知を	体を効果的に選択して周知を行った。
(※特殊な事情を有				たが、判定小委員会が審議保留	行った。	
する案件を除く)				となった令和2年度の処理日数	幅広い広報活動による周知の結果、第3期中期目標	幅広い広報活動による周知の結果、第3
は、前中期目標期間				212日を39日短縮し173日とす	実績: 平均 5,688 件/年を上回る 6,537 件/年 (第3	目標実績:平均 5,688 件/年を上回る 6,472
において約47日間の				るとともに、新型コロナウイル	期実績比 114%) の無料電話相談等があり、第3期中期目標実績: 平均 1,108 件/年を大幅に上回る 1,375	(第3期実績比 113%)の無料電話相談等が 第3期中期目標実績:平均1,108件/年を大
短縮を達成してお				ス感染拡大防止のため、判定小	朔日倧美禎:平均1,108 件/年を入幅に上回る1,375 件/年(第3期実績比 124%)の申請等を受け付け	同る 1,361 件/年(第3期実績比 122%) の
り、過剰な目標は確 認作業の不徹底等を				委員会が審議保留となったこと で生じた医学的判定の滞留案件		を受け付けた。 また、石綿健康被害者を隙
総作業の不徹底寺を 誘発する可能性も否				で生した医学的利定の滞留条件を一定程度解消することができ	また、石綿健康被害者を隙間なく迅速に救済するた	迅速に救済するため、業務が新型コロナウ
めないこと等を踏ま				を一定性及解析することができた。	め、業務が新型コロナウイルス感染症の影響により制	感染症の影響により制約を受ける中でも、
え、前中期目標期間				^-。 これを表すものとして、令和 5	約を受ける中でも、引き続き、申請者に代わって医療	き、申請者に代わって医療機関に対して医
の実績を堅持する設				年度に認定等決定を行った案件	機関に対して医学的判定を行うために必要となる免疫	定を行うために必要となる免疫染色結果や
定とした。				は、令和4年度:1,314 件を大	染色結果や病理標本の提出を求めるなど、環境省への	本の提出を求めるなど、環境省への判定申
				きく上回る 1,450 件であり、そ	判定申出前から資料の収集に努めることにより、認定	ら資料の収集に努めることにより、認定等
	① 申請・請求段階から		① 医学的資料の収集等	のうち、再判定を要した案件		を可能な限り迅速に進めた。
	医療機関と緊密に連絡		第4期中期目標期間において、延べ	は、令和4年度は全体の 36%	その結果、認定等処理については、第3期中期目標	
	を行い、医学的判定に		6,809 件(第3期中期目標期間実績	(473 件) であったところ、令		
	必要な資料の整備に努		5,539 件)の申請・請求を受け付け、	和5年度は全体の 46%を占め	I	目標期間実績:平均1,111件/年を上回る1
	める。		延べ 6,623 件(第3期中期目標期間実	る666件へと大幅に増加してお		
			績 5,553 件) の認定等処理を行った。	り、課題であった再判定案件を		療養者及び未申請死亡者に係る申請等から 決定までの平均処理日数は、令和2年度に
			療養者及び未申請死亡者に係る申請等	一定程度解消し、医学的判定に		状定までの平均処理日数は、令和2年度に 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、
			から認定等決定までの平均処理日数 は、令和2年度において新型コロナウ	I	現体に記ぶる日神に尿板音刊に小安貝云 (以下・刊に小 委員会」という。) が審議保留となった影響により	
			イルス感染拡大防止のため、中央環境			
			審議会環境保健部会石綿健康被害判定			
			小委員会(以下「判定小委員会」とい			でに、168 日まで短縮することができたが、
			う。)が審議保留となった影響により	_		
			212日を要したが、173日に短縮すると		La testina de la companya della companya della companya de la companya della comp	審査分科会の開催回数が増加し、医学的判
			ともに滞留案件の削減を進めた。	手紙や電話を 40 件以上頂くと	認定件数については、第3期中期目標期間実績:平	
			なお、令和4年度には処理日数を 168		均 904 件/年を上回る 1,004 件/年(第3期実績比	加し、令和5年度において、これらの再判
			日まで短縮したが、令和5年度は以下	辞を頂いた。	111%) となった。また、療養中の方の認定件数は、第	
			の理由により 173 日に増加している。	制度周知については、令和3年		る。
			・令和4年度に審査分科会(令和5年		件/年(第3期実績比108%)となった。	man of the Met of
			度以降においては審査検討会)の開			
			催回数が増加し、滞留案件の初回の			績: 平均 904 件/年を上回る 1,030 件/年(
			医学的判定が進んだため、令和4年		の認定から支給までの事務処理日数は、令和4年度に	実績比 113%) となった。また、療養中の方
		1	度末には追加の医学的資料の提出が	果的に選択して、請求期限の案	おいて、基準値の 17 日から 16 日に短縮できている。	件数は、第3期中期目標期間実績:平均755

た。

- ・令和5年度においては、令和4年度 の課題であった、これら再判定を要 する案件を重点的に処理して一定程 度解消し、医学的判定につなげるこ とができた。
- ・これにより、処理日数の対象となる 療養中の方及び未申請死亡者の遺族 からの請求については、令和4年度 (1,314件)から136件増えた1,450 件の認定等決定を行うことができ
- ・特に再判定を要した案件は、令和4年度は全体の36%(473件)であったが、令和5年度は全体の46%を占める666件へと大幅に増加している。このため、平均処理日数の面では数値を押し上げる要因となったものである。

また、第4期中期目標期間における、 新型コロナウイルス感染症の影響によ る滞留案件の状況は、以下のとおりで ある。

- ・令和2年度において、感染拡大防止 のため判定小委員会が審議保留となった影響により、医学的判定の滞留 案件が発生した。
- ・滞留案件は、その後減少を続け、令和4年度当初には初回の医学的判定の滞留案件は概ね解消している状況にあった。
- ・令和4年度において、引き続き新型コロナウイルス感染症が業務遂行に影響を及ぼす中、バーチャルスライドを活用した新 ICT システムによる医学的判定業務の運用開始に際して慎重を期すため、審査分科会1回当たりの審議件数が一時的に減少した。その結果、令和4年度中に初回の医学的判定の滞留案件が再び増加に転じた。
- ・この点については、令和3年度に続いて審査分科会の開催回数増加により、令和4年度末には初回の医学的判定の滞留案件は概ね解消されるに至ったが、初回の医学的判定を経て、医学的資料の追加提出が求められる再判定案件が増加する状況となった。
- ・令和5年度においては、課題となっていた再判定案件を一定程度解消し、医学的判定につなげた。
- ・機構が迅速に初回申出及び再申出に 取り組んだ結果、令和5年度末にお いて、再び医学的判定の滞留案件が 発生している。

引き続き、環境省への判定申出前に申請者に代わって医療機関から病理標本等医学的資料を可能な限り収集するなどの取組を継続していくとともに、環境省と連携して医学的判定の滞留案件の解消に向けて取り組み、処理期間の

建設アスベスト給付金制度と制度間で確実に連携していくための厚生労働省との情報共有等を適切に行い、建設アスベスト給付金制度で認定となった方からの申請について、環境大臣へくが回り判定を申し出ることなく、効率的に審査を進めて、速やかに認定を行うことができた。以上のとおり、量的・質的な成果を達成したため、自己評価をAとした。

各事項の詳細は、以下のとおりである。

- 認定等処理については、第 3期中期目標期間実績:平均 1,111件/年を上回る1,324件 /年(第3期実績比119%)行 うことができた。 可能な限り事前はより、追加資料を より、追加資料を かつ適切な認定を いく必要がある。
- 窓口相談及び無料電話相談については基準値:平均 5,688件/年を上回る 6,472件/年(第3期実績比 113%)に対応し、申請・請求については、第3期中期目標期間実績:平均1,108件/年を大幅に上回る1,361件/年(第3期実績比122%)を受け付けることができた。
- 認定等決定までの処理日数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため判定小委員会が審議保留となったことによる滞留案件の影響により、平時を想定して設定された目標処理期間の達成には至らなかったが、判定の人が審議保留となった令和2年度の処理日数212日から173日に短縮するとともに滞留案件の削減を進めた。

なお、令和4年度に168日まで 短縮してきたが、令和5年度は 以下の理由により173日に増加 している。

- ・ 令和4年度に審査分科会の 開催回数が増加し、滞留案件 の初回の医学的判定が進んだ ため、令和4年度末には追加 の医学的資料の提出が求めら れている案件が増加してい た。
- ・ そのため、令和5年度において、これら再判定を要する 案件を重点的に処理して、課題であった再判定案件を一定程度解消し、医学的判定につなげた。
- この結果、令和5年度には、処理日数対象案件につい

の取組として、環境省が構築した、医学的判定業務に 係る新 ICT システムに、機構が行う医学的判定申出業 務を適合させるための事務手続の見直し、「特定石綿 被害建設業務労働者等に対する給付金制度」と制度間 で確実に連携していくための厚生労働省との情報共有 等を適切に行った。

以上により、新型コロナウイルス感染症が業務遂行に影響を及ぼす中であっても、重要度や難易度の高い業務において、中期目標の所期の目標水準を大きく上回る成果が得られる見込みと判断し、A評価とするもの。

<今後の課題>

- ・医学的資料の追加提出が増加傾向にあり、判定の難 易度が高いものも含まれるが、引き続き医療機関から 可能な限り事前に資料を収集し判定申請を行うことに より、追加資料を求められる割合を減らすなど、迅速 かつ適切な認定・給付に向けた取組を着実に実施して いく必要がある。
- ・「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金制度」と制度間で確実に連携していくため、救済制度の被認定者等の情報について、引き続き厚生労働省と着実に情報共有を行っていく必要がある。
- ・保健所説明会や中皮腫細胞診実習研修会については、引き続き社会状況を注視しつつ、web の活用を含めた対応などの検討を進め、効果的に実施していく必要がある。
- ・中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・ 検討に係る対応については、引き続き、環境省と一体 となって適切に取り組んでいく必要がある。

<その他事項> 特になし。

t- .

認定件数が増加した状況においても、認定・給付に係る事務手続等の見直し等により、療養手当(初回)の認定から支給までの事務処理日数は、令和5年度において、基準値の17日を維持することができた。

さらに、電子申請を含めた将来のデジタル化のための取組として、環境省が構築した、医学的判定業務に係る新ICTシステムに、機構が行う医学的判定申出業務を適合させるための事務手続の見直し、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金制度」と制度間で確実に連携していくための厚生労働省との情報共有等を適切に行った。

以上により、新型コロナウイルス感染症が業務遂行に影響を及ぼす中であっても、重要度や難易度の高い業務において、中期目標の所期の目標を達成していると認められ、特に、医学的判定業務に係る新ICTシステム構築において環境省との連携の下、セキュリティの確保やインフラの整備を進め、また、医学的資料の追加を必要とする案件が増加する中、環境省への判定申出に先んじて医学的資料を取り寄せるなど、認定等の処理を可能な限り迅速に進めた点が評価できることから、A評価とするもの。

<その他事項> 特になし

Т				1	
			正常化を目指していく。	て認定等決定を行ったもの	
				は、1,450 件(令和4年度:	
	② 申請・請求窓口であ		② 保健所窓口担当者への制度周知等	1,314 件)と大きく増加し	
	る保健所においても必要		i)保健所説明会等	た。特に、再判定を要した案	
	な資料が整備され、かつ		救済制度及び申請・給付の手続に関す	件は、令和4年度は全体の	
	迅速に受付がなされるよ		る保健所説明会について、令和2年度	36%(473 件)であったが、	
	う、毎年度、保健所説明		に新型コロナウイルス感染拡大防止の	令和5年度は全体の 46%を	
	会を通じて、保健所担当		観点から、現地開催を一旦中止とし	占める 666 件へと大幅に増加	
	者等に対し手続のポイン		た。令和2年度及び3年度は、説明会	した。このため、平均処理日	
	トを実例を交えながら丁		の代替措置として、救済制度及び申	数の面では数値を押し上げる	
	寧に説明する。		請・給付の手続に関して制作した動画	要因となったものである。	
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		をホームページの保健所担当者向けサ	21,7 2 3 1 2 3	
			イトに掲載した。感染状況の推移を見	○ 認定件数については、第3	
			て、令和4年度にオンラインで再開し	期中期目標期間実績:平均 904	
			た。令和5年度は、関東と近畿の2ブ		
			ロックで現地開催した。なお、関東は		
			オンラインでも配信し、保健所等担当	I	
			者が任意のタイミングで視聴が可能と		
			なるように、説明会の動画をホームページの保存を担い合けません。		
			一ジの保健所担当向けサイトに掲載し		
			た。	111%)となった。	
			n \ 16 1. () [[== 22 ===22.5]	認定件数が増加傾向にある状況	
			ii)地方公共団体研修会	においても、認定・給付に係る	
			地方公共団体が主催する石綿関連研修		
			会(医師、保健師、看護師、自治体担	養手当(初回)の認定から支給	
			当者対象)を延べ 11 回開催した。	までの事務処理日数は、令和5	
				年度において基準値の 17 日を	
a1) 労災保険制度の	③ 労災保険制度の対象	労災保険制度の対象とな	③ 厚生労働省(労災保険窓口)への	維持することができた。	
象となり得る申請	になり得る申請等につ	り得る申請についての厚	情報提供		
こついての厚生労働	いて、厚生労働省(労	生労省への情報提供回数	労災保険制度の対象となる可能性が高	○ なお、申請等の受付業務に	
~の情報提供回数	災保険窓口)との定期	(前中期目標期間実績:	い案件について、厚生労働省に毎年度	伴う対応や令和3年度以降にお	
(前中期目標期間実	的な情報共有を行う。	平均 12 回/年)	12 回の情報提供を行った。	ける審査分科会の開催回数の月	
責:平均12回/年)	113 C 113 112 C 113 2 0	1 3 1 = 11/1/	15 113 113 113 113 113 113 113 113 113 1	3回への増加に伴う準備により	
(· · · • · · · · · · · · · · · · · · ·				繁忙を極めたが、申請者に寄り	
R) 数落絵付の確宝か	(B) 数落絵付の確実か支	救済給付の確実な支給、	 (B) 救済給付の支給、認定更新申請の		
		認定更新申請の漏れを防		より、手続等において機構職員	
		止するための被認定者支		に手厚くサポートをしてもらっ	
				I	
の被認定者支援	認定者支援として、以	拔		たことについて感謝の手紙や電	
	下の取組を行う。			話を 40 件以上頂くとともに、	
. A series of the series of th		who Maria and the later and th		患者支援団体からも、患者やご	
			① 速やかな支給のための取組	遺族に対する機構の迅速、丁寧	
			被認定者等に対し、第4期中期目標期	な対応について多大な賛辞を頂	
			間に、222 億 9,377 万円 (第3期中期	いた。	
		を除く。)(前中期目標期	目標期間実績 172 億 8,117 万円)の支		
		間実績:平均17日)	給を行った。	○ 石綿健康被害者やご家族に	
間実績:平均 17	て請求書類の確認を行		認定後速やかに支給するため、認定者	対して、隙間のない救済を目的	
)	うなど、支給審査の準		数が増加傾向にある中、認定・給付に	として救済制度を広く周知する	
	備を可能な限り進め		係る事務手続の見直し等により、初回		
	る。		療養手当に係る認定から支給までの事		
	-		務処理について、第4期中期目標期間	優の草彅剛氏を起用し、TVCM	
			において基準値の平均 17 日を維持し	を全国で放映するとともに、新	
			た。	聞広告、ラジオ及びインターネ	
			^。 また、被認定者からの各種請求が円滑		
			に行われるよう、電話や文書を通じて		
			手続を丁寧に説明した。	など、広報媒体を効果的に選択	
o) ==1.4mm= 1. ~		=± _5 +40 7/2 ~ .5 ~ 7/3 -4 /4 /1	(a) =± 12 Hn ru	して周知を行った。	
		請求期限のある救済給付		○ 幸下和品でなといった。	
			時効により救済給付の請求権を失効す		
	料等請求期限のある救	(前中期目標期間実績:	ることのないよう、請求期限の6か月		
	済給付の請求対象者	100%)	前、3か月前、1か月前に遺族・療養		
00%)	(他法給付を除く。)			祭料の請求期限が令和4年3月	
	に、請求勧奨を行う。			27 日に到来することを周知	

1	T	T	Т	T	T
			(100%)	し、令和4年6月17日に10年	
				延長された後には、延長につい	
(h3) 認定再新分象者	② 認定の再新を受ける	認定更新対象者への状況	③ 認定更新の状況確認等	て、救済制度の周知と併せて、	
		確認等の案内送付(前中	認定の更新を受けるべき被認定者が申	同知・仏報を美胞した。	
	れにより資格を失うこ	期目標期間実績:100%)	請漏れにより資格を逸することのない		
期間実績:100%)	とのないよう事前に案		よう、認定の有効期間満了月の7か月	○ 新型コロナウイルス感染症	
	内するなど、認定更新		前から認定更新案内を行った。更新申	拡大防止に取り組みつつ、保健	
	に係る事務を適切に行		請者に対しては、認定の有効期間満了	所等への情報提供、医師・医療	
	5.			機関への申請手続の周知及び医	
	70		とともに、未申請者への状況確認・再		
			案内を漏れなく実施した(100%)。	てきた取組と、医療関係団体等	
				との協力による医療現場への制	
	④ アンケートの実施等		④ 被認定者等のニーズの把握	度周知の取組を着実に実施し	
	を通じて被認定者等の		被認定者等の状況、ニーズを把握する	た。	
	ニーズを把握し、制度		ため、毎年度、各種のアンケート調査		
	運営に反映させる。		を行った。	給付の請求ができなくならない	
	連当に及吹させる。		を11つた。		
			La contrata de la contrata del contrata del contrata de la contrata del contrata de la contrata de la contrata del contrata de la contrata del c	よう、対象者の請求期限管理を	
(C) 石綿健康被害者へ	(C) 石綿健康被害者への	石綿健康被害者への救済	(C) 石綿健康被害者・遺族への救済制	行い、対象者に対して適切な案	
の救済制度の効果的	救済制度の効果的な周	制度の効果的な周知、施	度の周知	内を実施した。	
な周知、施行前死亡	知、施行前死亡者の遺	行前死亡者の遺族への請		さらに、認定更新の申請漏れを	
	族への請求期限等の制			防ぐため、認定更新の申請状況	
限等の制度周知	度周知を行うため、以	10/1120 1 12/11/2/11		を確認し、未申請者への再案内	
	下の取組を行う。			等の取組を丁寧に行った。	
	① 各種広報媒体を活用		① 救済制度の効果的な周知	○ 建設アスベスト給付金制度	
	した広報事業の成果を		i) 全国規模の広報	と制度間で確実に連携していく	
	踏まえ、効果が高い広		石綿健康被害者やご家族に対して救済	ため、建設アスベスト給付金制	
	報媒体を選択し全国規		制度を広く周知するため、令和3年度		
	模の広報を行う。ま		から5年度までの間、認知度の極めて		
	た、救済制度に関する		高い俳優の草彅剛氏を起用したTVCMを		
	相談内容に適確に対応		全国で放映するとともに、新聞広告、	た。建設アスベスト給付金制度	
	するため適宜マニュア		ラジオ、インターネット広告、渋谷駅	で認定となった方からの申請に	
	ルを見直し、窓口相		前交差点の街頭ビジョンでの放送等、	ついて、環境大臣へ医学的判定	
	談、無料電話相談に対		広報媒体を効果的に選定して広報を実	を申し出ることなく、効率的に	
	応する。		施した。	審査を進めて、速やかに認定を	
	μι <i>γ</i> · ο ο		また、保健所等や診断実績のある医療		
				_	
			機関等に対し、ポスター・チラシの掲		
			示等を継続して依頼した。	アスベスト給付金制度でも対象	
				となり得る場合に漏れなく給付	
			ii) ホームページでの情報提供	を受けられるよう、令和4年	
			機構ホームページの「アスベスト(石	10 月には、救済制度の被認定	
			綿)健康被害の救済」サイトにおい		
			て、制度や請求期限の周知、申請の方	1	
			法、認定の状況等に関する情報提供を		
			適時適切に行った。	ては、機構で対象者リストを作	
				成・提出したほか、その後の各	
(c1) 窓口相談、無料		窓口相談、無料電話相談	② 救済制度に関する相談への対応	種問合せにも丁寧に対応するな	
電話相談件数(前中		件数(前中期目標期間実	新型コロナウイルス感染拡大の影響下	ど、環境省と一体となって取り	
期目標期間実績:平		績:均5,688件/年)	においても、感染対策を行いながら、	組んだ。	
		順. 均 5,000 円/ 干/			
均 5,688 件/年)			引き続き無料電話相談ダイヤルを設置		
			し、窓口相談と合わせて丁寧に応対し		
			た。	交付を希望された方に対して、	
			また、TVCM 期間中においては、一般の	令和4年度及び5年度に583件	
			方からの相談・質問に対し、体制を強	1	
			化して、広報の効果等で増加した無料		
			電話相談等に対応した。	い等の観点から提供可能な資料	
		1	さらに、応対マニュアルを適宜見直	を精査の上、貸料提供を行うこ	
			I a track to the second of		
			し、新規着任者の育成や担当者間での		
			し、新規着任者の育成や担当者間での 共有を図ること等により、的確に相談		
			共有を図ること等により、的確に相談		
			共有を図ること等により、的確に相談 に対応した。	度への請求を検討されている方 が円滑に手続を進められるよ	
			共有を図ること等により、的確に相談	度への請求を検討されている方 が円滑に手続を進められるよ	

			イ. 無料電話相談件数 (石綿救済相談 ダイヤル) 32,138 件 (第3期中期目標 期間実績 28,761 件)	ては、外部保管資料の内部移管 及び保管場所の整備を行い、迅 速かつ確実に対応した。	
(c2) 施行前死亡者の 遺族への特別遺族弔 慰金等の請求期限に 関する周知回数	② 関係機関とも連携して施行前死亡者の遺族に対し、特別遺族弔慰金等の請求期限(令和4年3月27日)について周知を行う。	特別遺族	③ 施行前死亡者に係る特別遺族弔慰金等の請求期限(令和4年3月27日)の周知及び請求期限延長後における延長の周知中皮腫、肺がんに係る特別遺族弔慰金等の請求期限が到来することを周知し、令和4年6月の法改正による請求期限延長後においては延長の周知について、第4期中期目標期間において、以下のとおり、TVCM、新聞広告等による制度周知と合わせて効果的に実施した。	○ 当機構が、独立行政法人労働者健康安全機構と連名で発行している「石綿小体計測マニュアル (第2版)」について資資の作成等で活用されている。 番点による肺がんの医学的る。 推進委員等の協力を得て、2年以上に最新の知見を重ね、計測をともに計測精度向上に有益など、をしたりとなる改訂第3版を	
			<周知実績> 広報の手法 件数 TVCM 3,391 回 新聞広告 20 紙 ラジオ CM 26 回 インターネット広告 5 回 雑誌 3 誌 医療専門誌 14 誌 学会セミナー 20 回 その他 139 回 計 3,618 回	発行した。 申請者等へのサービス向上、業務効率化、関係機関との情報共有の推進、システム構成の強化のため、令和4年度に認定・給付システムの再構築を行い、検索機能の充実等による手作業の削減等による各作業の削減等による手作業の削減等によること時間の短縮、老朽化したシステム構成の刷新等を実現することができた。	
			知ってほしい。	○ 電子申請を含めた将来のデジタル化のための取組として、環境省が構築した、バーチャルスライドを活用した新ICTシステムによる医学的判定業務が行れる。新ICTシステムの構築時には、運用が円滑に進められるよう、環境省との連携の下、機構側フラの整備を行った。運用開始に当たっては、医学的判定申出業務	
	③ 都道府県がん診療拠		④ 医療関係者等への救済制度の周知	を新 ICT システムに適合させる ための事務手続を見直した。 新 ICT システムに適合させた医	

点病院や関連学会等と連 携し、石綿健康被害者に 対する効果的な救済制度 の周知を図る。

i) 医療関係団体等との連携による制 学的判定申出業務は安定的に運

石綿健康被害者の診断等に関わる医療 生時等における認定等業務の安 関係者等に救済制度の周知を行うた 定的な運営及び申請者や医療機 め、令和元年度においては、都道府県 関関係者の将来的な負担軽減を がん診療連携拠点病院連絡協議会及び 図っていく。 日本医療社会福祉協会の医療ソーシャ ルワーカー基幹研修(東京、兵庫、福 〇 令和4年度に設置された中 岡) において、救済制度のパンフレッ 央環境審議会環境保健部会石綿 トを配布した。

令和2年度以降は、新型コロナウイル 救済制度の進捗状況の評価に係 ス感染症の影響を踏まえつつ、医療関 る審議・検討に当たっては、救 係団体等4団体(日本肺癌学会、日本 | 済制度の施行状況についてデー 癌学会、日本医療ソーシャルワーカー タの収集・整理を確実に行い、

用できており、今後も、災害発

健康被害救済小委員会における

協会、日本訪問看護財団) の協力を得 環境省に各種資料を提供した。 て、バナー広告の掲載等を行った。 <課題と対応> ii)「石綿による肺がん」の周知 ○ 新型コロナウイルス感染拡 石綿による肺がんについて医療現場に 大防止のため、令和2年度にお 効果的に周知を図るため、学会セミナ いて判定小委員会が審議保留と ーにおいて「石綿による肺がん」をテ なった影響により増加した、医 ーマに取り上げて説明を行った。ま 学的資料の追加提出が求められ た、診断実績のある医療機関等に「石 る再判定案件の処理を進めてい 綿による肺がん」に関するチラシを配 る状況であり、引き続き、これ 布した。 らの解消に向けて取り組んでい く必要がある。 iii) 医療専門誌による制度周知 申請・請求から認定等までの平 第4期中期目標期間において、医療専 均処理日数としては、173 日と 門誌延べ14誌を活用して制度周知を行 なっているため、今後も、処理 日数の正常化を目指して、迅速 った。 かつ適正な認定・支給に向けた ⑤ 中皮腫の療養に関わる総合的な情 取組を着実に実施していく。 報提供 令和元年度より、機構ホームページに ○ 迅速かつ適正な認定・支給 に向けた取組とともに、医療手 おいて、中皮腫に係る専門医療機関、 帳の交付を受けた被認定者が安 地域の医療・介護・福祉サービス等に 心して医療を受けられるよう 関する総合的な情報提供を行った。 に、被認定者の医療の受けやす さに関する満足度を高める取組 ⑥ 「特定石綿被害建設業務労働者等 を新たに推進する。 に対する給付金制度」に関する情報提 供等 ○ 建設アスベスト給付金制度 令和4年1月に施行された「特定石綿 と制度間で確実に連携していく 被害建設業務労働者等に対する給付金 ため、救済制度の被認定者等の 等の支給に関する法律」に基づく建設 情報について、引き続き厚生労 アスベスト給付金制度の業務につい 働省と着実に情報共有を行うこ て、環境省・厚生労働省と情報共有や とで、効率的な制度運営を図る 各種の調整を行った。建設アスベスト とともに、建設アスベスト給付 給付金制度と制度間で確実に連携して 金制度への請求を検討されてい いくため、救済制度の被認定者等の情 る方が円滑に手続を進められる 報について、厚生労働省に令和4年度 よう、適切に情報提供を行って 及び5年度において延べ124回の情報 提供を行った。 また、建設アスベスト給付金制度で認 ○ 中央環境審議会環境保健部 定を受けている場合、医学的判定を申 会石綿健康被害救済小委員会に し出ることなく権利の認定を行うこと おける救済制度の進捗状況の評 ができる場合があることから、厚生労 価に係る審議・検討に係る対応 働省からも定期的に情報提供を受けて については、引き続き、環境省 おり、建設アスベスト給付金制度で認 と一体となって適切に取り組 定となった方からの申請については、 環境大臣へ医学的判定を申し出ること なく、効率的に審査を進めて、速やか に認定を行った。 さらに、令和4年10月には、救済制度 の対象者が建設アスベスト給付金制度 でも対象となり得る場合に漏れなく給 付を受けられるよう、救済制度の被認 定者等約12,200人に建設アスベスト給 付金制度を案内するため、環境省から 案内文書を発送するに当たっては、機 構で対象者リストを作成・提出したほ か、その後の各種問合せにも丁寧に対 応するなど、環境省と一体となって取 り組んだ。 さらに、建設アスベスト給付金制度へ の請求に当たっての参考資料として、 機構が保管する申請・請求書類や通知

			文書等の写しの交付を希望された方に対しては、個人情報の適切な取扱い等の観点から提供可能な資料を精査の上、令和4年度及び5年度において延べ583件の資料提供を行った。引き続き、環境省・厚生労働省と連携して、情報共有や各種の調整を行い、建設アスベスト給付金制度に関する業務に適切に対応していく。		
当者への情報提供、 救済制度の施行状況	者への情報提供、救済	の情報提供、救済制度の 施行状況等に係るデータ	(D) 保健所等の窓口担当者への情報提供、救済制度の施行状況等の収集・整理・公表		
関)担当者説明会、 地方公共団体研修会 等での制度説明実施	とも連携を図り、保健 所(受付機関)担当者	者説明会、地方公共団体 研修会等での制度説明実 施回数(前中期目標期間	① 保健所等窓口担当者説明会の開催、地方公共団体の研修会等における制度説明等 (A) ②参照		
	② 救済制度の施行状況 等について取りまとめ、関係機関に提供するほか、ホームページ 等を通じて公表する。		② 申請・請求の受付及び認定の状況 (月次・年次)の集計・公表 毎月の最新情報等を継続的にホームペ ージ上で公表した。		
(d2) 制度運用に関する統計資料、被認定者に関するばく露状況調査の公表(前中期目標期間実績:各1回/年)		料、被認定者に関するば く露状況調査の公表(前	③ 制度運用に関する統計資料の取りまとめ・公表毎年度、申請・認定・支給の状況等の制度運用に関する統計資料を作成しホームページ上で公表した。		
			④ 被認定者に関するばく露状況調査の実施・公表アンケートをもとに被認定者の職歴や居住歴等の分類・集計等を行った。集計が完了した過年度分については、毎年度、「被認定者に関するばく露状況調査報告書」を作成し、ホームページ上で公表した。		
治療に携わる医療従		携わる医療従事者等への	(E) 医療従事者等への効果的な情報提供		
て診断実績のある医 療機関数(平成 29 年	断実績のある医療機関	績のある医療機関数(平 成 29 年度実績:1,778 病	① 診断実績のある医療機関等への資料等の配布 毎年度、救済制度において診断実績の あった医療機関(直近の令和5年度は 2,085 病院)に対して、医師、医療機 関向け手引を送付した。		

(e2) 医療従事者向け ② 医師の他、看護師、 医療従事者向けセミナー	② 学会等におけるセミナーの開催		
	医師等への石綿関連疾患及び救済制度		
	の周知のため、令和2年度の新型コロ		
	ナウイルス感染拡大の影響を踏まえ学		
	会の絞り込みを行いつつ、第4期中期		
	目標期間において、学会セミナー等を		
	延べ35回開催した。		
ZIERY 30	産・555 国所催じた。		
	③ 検査・計測技術の標準化、精度の		
	確保・向上等のための事業		
	認定に必要な医学的な検査、計測等の		
	標準化を図るため、また、医学的判定		
	で得られた知見を医療従事者に還元す		
	るため、以下の事業を実施した。		
	i)一定の石綿小体計測技術・能力を		
	持つ医療機関を対象に、計測精度の確		
	保等を図るため、石綿小体計測精度管		
	理事業を実施した。また、医療従事者		
	を対象に中皮腫の診断方法の一つである。		
	る細胞診断の周知及び診断精度の向上		
	を目的とした、中皮腫細胞診実習研修		
	会を開催した。なお、本研修会は新型		
	コロナウイルス感染拡大の影響によ		
	り、令和2年度から令和3年度まで中		
	止していたが、感染状況を見て、令和		
	4年度より再開している。		
	ii) 当機構が、独立行政法人労働者健		
	康安全機構と連名で発行している「石		
	綿小体計測マニュアル(第2版)」に		
	ついては、石綿による肺がんの医学的		
	資料の作成等で活用されている。石綿		
	小体計測精度管理事業の推進委員等の		
	協力を得て、2年以上にわたり検討を		
	重ね、計測方法に最新の知見を取り入		
	れるとともに計測精度向上に有益な観		
	察標本画像を追加するなどして、令和		
	4年度に、約10年ぶりとなる改訂第3		
	版を発行した。		
	iii) 救済制度の適正な申請につながる		
	よう、医師に対して石綿による肺がん		
	の認定基準に係る画像の情報提供を目		
	的として、令和5年度において「石綿		
	健康被害救済制度の肺がん認定基準に		
	関する Web 教育システムの周知・運用		
	等に係る業務」を、環境省からの受託		
	業務として新たに実施した。		
	<これまでの環境省受託事業>		
	受託業務名 開始時期		
	1 救済制度におけ 平成 22~		
	る被認定者に関 24年度		
	するばく露調査		
	業務		
	2 石綿肺の診断等 平成 22 年		
	に関する支援業 度 ~【継		
	務続続		
	3 中皮腫登録業務 平成 25 年		
	度~【継】		
	I	L	

1
(2) 個人情報の特別等
(の)性人信権の管理学
(6) 得人情報の管理学 (7) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4
「中国人情報の管理等
10 個人情報の管理等に
数分割使の被認。
(i) 個人情報の管理等に (7) 個人情報の管理等に (3) 個人情報の管理等に (5) 個人情報の管理等に (5) 個人情報の管理等に (5) 個人情報の管理等に (5) で (5)
「「個人情報の管理等
(F) 個人情報の管理等に
(F) 個人情報の管理等
(字)個人情報の管理等に (字) 個人情報の管理等に 万全の対策を譲じ に
(E) 個人情報の管理等に 万全の対策を講じた制度運営 万全の対策を講じた制度運営 万全の対策を講じた制度運営 万全の対策を講じた制度運営 万全の対策を講じた制度運営 (E) 個人情報保護等に対する。 切中結者類等の管理を 別中結者類等の管理を 別年に行うとともに、 日西修との担当部署の職員参加 担当部署の全職員 (派 海機)等を方(の) 向中期目標期 開 (大 (
(F) 個人情報の管理等に万全の対策を講じた制度運営 フ全の対策を講じた制度運営 フ全の対策を講じた制度運営 フ全の対策を講じた制度運営 フターの対策を講じた制度運営 フターの対策を講じた制度運営 フターの対策を講じた制度運営 ファール (T) 個人情報保護等に係る職員研修への 超点 (基) 型 (基)
万全の対策を講じた制度運営
万全の対策を譲じ
下の取組を行う。 ① 申請書類等の管理を 版格に行うとともに 担当部署の職員参加 を (派) 産類 (派) 産類 (派) 産類 (派) を対 (派) を
(f1) 個人情報保護等 に係る職員研修への 担当部署の職員参加 整(※派遣職員等を含む。)を含む。) (前中期目標期間 実施: 100%) 型職領等の全職員 (派 書職員等を含む。)を含む。) (前中期目標期間 素(個人情報保護等に係る職員 (派 書版員等を含む。)を含む) (前中期目標期間 素(個人情報保護等に係る職員 (派 書版員等を含む。)を含む) (前中期目標期間 素(国人情報保護等に係) (前中期目標期間 素(国人情報保護等に係) (前中期目標期間 素(国人情報保護等に係) (前中期目標期間 素(国人情報保護等に係) (海上の次) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海上の水) (海田の視点) (海田の祖に対している。 (海田の祖に対しません) (海田の祖に対している。 (海田の祖に対しは、 (海田の祖に対している。 (海田の祖に対しなどのは、 (海田の祖に対しなどのは、 (海田の祖に対しなどのは、 (海田の祖に対しなどのは、 (海田の祖に対しなどのは、 (海田の祖に対し
に係る職員参加率(※派遣職員等を含む。を対象に個人情報保護等に係る職員(派遣職員等を含む。)を対象に個人情報保護等に係る職員研修を実施する。引き続き情報とすュリティを確保しつつ。認定・給付システムを確実に運用する。 関係に運用する。 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用するともに、 「本の関係と実施した(参加率 100%)、職員が新たに著任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 「包含においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用する」 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に定用する」
に係る職員参加率(※派遣職員等を含む。を対象に個人情報保護等に係る職員(派遣職員等を含む。)を対象に個人情報保護等に係る職員研修を実施する。引き続き情報とすュリティを確保しつつ。認定・給付システムを確実に運用する。 関係に運用する。 「自己に要用する。 「自己に要用する」 「自己に要用するともに、 「本の関係と実施した(参加率 100%)、職員が新たに著任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 「全国においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 「自己に要用する。」 「自己に要用するともに、 「会」に対し研修を実施し、 「会」に対し研修を実施し、 「会」においても、個別に研修を実施し、 「会」においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、個別に研修を実施し、 「自己においても、例別に研修を実施し、 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己においても、例別に研修を実施した。」 「自己に対している」に対し、 「自己に対している」に対している。 「自己に対している。」に対している。 「自己に対している。」に対している。 「自己に対している。」に対している。 「自己に対している」に対している。」に対している。 「自己に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。」に対している。
 室 (※派遣職員等を 含む。)を対象に個人情報保護等に実績:100%) 書 (2 の
会立
 「関実績:100%) 「係る職員研修を実施する。引き続き情報セキュリティを確保しつつ認定・給付システムを確実に運用する。 「本の他の指標> 一 を変し、 大の他の指標> 年度以降は、ヒヤリハット事例等の収集に総して取り組み、対策事例集に取り入れ、自己点検を実施するとともに、部内全職員に対し研修を実施した(参加率 100%)。職員が新たに着任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 ②情報通信技術の利活用i)情報セキュリティを確保しつつ、
る。引き続き情報セキュリティを確保しつつ 認定・給付システムを 確実に運用する。
認定・給付システムを 確実に運用する。 - 集に継続して取り組み、対策事例集に 取り入れ、自己点検を実施するととも に、部内全職員に対し研修を実施した (参加率 100%)。職員が新たに着任す る都度においても、個別に研修を実施 し、個人情報管理を徹底した。 ② 情報通信技術の利活用 i)情報セキュリティを確保しつつ、
確実に運用する。 取り入れ、自己点検を実施するとともに、部内全職員に対し研修を実施した(参加率 100%)。職員が新たに着任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 ② 情報通信技術の利活用i) 情報セキュリティを確保しつつ、
< 評価の視点> (参加率 100%)。職員が新たに着任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 ② 情報通信技術の利活用i)情報セキュリティを確保しつつ、
< 評価の視点> (参加率 100%)。職員が新たに着任する都度においても、個別に研修を実施し、個人情報管理を徹底した。 ② 情報通信技術の利活用i)情報セキュリティを確保しつつ、
し、個人情報管理を徹底した。 ② 情報通信技術の利活用 i)情報セキュリティを確保しつつ、
② 情報通信技術の利活用 i)情報セキュリティを確保しつつ、
i)情報セキュリティを確保しつつ、
i)情報セキュリティを確保しつつ、
初ウ 外日ンフェ) の歴史マ叶/フェ ()
認定・給付システムの障害予防に取り
組み、確実に運用した。
ii)令和4年度において、申請者等へ
のサービス向上、業務効率化、関係機
関との情報共有の推進、システム構成
の最適化及びセキュリティ対策の強化
を行い、問合せ対応の迅速化、各作業
時間の短縮、自動化による手作業の削
減、老朽化したシステム構成の刷新等
を実現した。
iii)認定・給付システムを活用し、認
定・支給事務の進捗状況等を把握する
など適切に業務管理を行った。
こ) 電フ由注と合体と必要のごジャル
iv)電子申請を含めた将来のデジタル
$oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$ $oxed{L}$
化のための取組として、環境省が構築 した、バーチャルスライドを活用した

# 近日ンマナベに入り、中国の マンマ 人の では、		
が申組を担任していまり、原本のでは、多になって Aが開催されていまり、関 物なから記念した。 と同かないまり、関 物なから記念した。 と同かないまり、 の *** ********************************		新 ICT システムにトス医学的判定業務
		か令和4年度より連用が開始されてい
本の変形が開発できた。		5。
本の変形が開発できた。		運用開始に当たってけ、新 ICT システ
数でいる場所である。		
ファイルの事命やノックの動物であった。 カースを、機能は対する性の関係を かった。 の、機能は対する性の関係。 のの必要が必要がと認う。 のの必要が必要がと認う。 のの必要が必要が必要がとより、 場所の 対性を がいて、 ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは のので		
ファイルの事命やノックの動物であった。 カースを、機能は対する性の関係を かった。 の、機能は対する性の関係。 のの必要が必要がと認う。 のの必要が必要がと認う。 のの必要が必要が必要がとより、 場所の 対性を がいて、 ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは ののでは のので		境省との連携の下、構築時にはセキュ
かのように対しています。 ② 古漢教理技術学の必須 知を表して、第四の ③ 本が表現を表しました。 ② 大きななる事がありた。他に を		た。また、機構が行う医学的判定甲出
かのように対しています。 ② 古漢教理技術学の必須 知を表して、第四の ③ 本が表現を表しました。 ② 大きななる事がありた。他に を		業務を新 ICT システムに適合させるた
が、大部の世上をから関 「中では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部		
できている。 ② 由金融を対象を2 に、空影の ② 中で変化を2 で、空影の ② 中で変化を2 で、空影の ② 中で変化を2 で、2 できない。 ② 中で変化を2 で、2 できない。 ② 中で変化を2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、2 で、		
② 百倉機構有平名の旧 関するだけ、素素の 切割するでは楽しか行 20		おいて、判定甲出業務を安定的に実施
② 百倉機構有平名の旧 関するだけ、素素の 切割するでは楽しか行 20		できている。
が中心のグラボーを行う。		
が中心のグラボーを行う。		
場所を使用していた。 「場の事態を集のの事化と対したというと 「この事態をいるというと 「この事態をいるというと 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をなった。 「この事態をなった	② 石綿健康被害者の増	③ 業務効率化を凶るための検討
場所を使用していた。 「場の事態を集のの事化と対したというと 「この事態をいるというと 「この事態をいるというと 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をいるとなった。 「この事態をなった。 「この事態をなった	加を想定して、業務の	令和元年度において、救済業務のより
対象を大き高帯の形形にようでのた。 対象の他が一人を立る高帯の形形にようであた。 対象の機能が上によって、 は下の原理を行ったが、。 当日の 交互 (の444 機能)、 他間の 現実は大ク ーをお客した。 (3) 全日と地域 (別の 地域 (関係) を持ちまたの が (の487 地域 (別の))) という (別の) 地域 (別の) 地		
対象をなる機の対象が私にを守った上 で、民・の形成はかりたり。 1) 当場側は他・の数単的人に関め行 2年 の (4) の		
	つ。	務効率化チームを立ち上け、効率化の
		対象となる業務の洗い出しを行った上
) 下級機関を少の物面的公司的を行うため、介面の地面にある。 市場には、報告の、機関はおいて、介面の地面に関する。 市場を開催した。 市場を開催した。 市場の金属型域に、参析場と各等と対象に、基準域に各域のつめ、機関が変化性のにて、協会のから、基準域に表示との機能が表した。 申請なびメルベルトを行金域である。 申述なび、中域の機能を使うる時間、再変である。 申述なび、中域の機能を使うる時間、再変である。 申述なりをは、中域の機能を使うる時間、再変である。 申述のよりを表示がある。 申述のは、対象のの流水化液が生活のである。 申述の地域がある。 申述の地域がある。 申述の地域がある。 申述の地域がある。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象を連絡を表しまる。 申述の対象を連絡を表しまる。 申述のを含めているがは、無限を表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の対象が表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述のの表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述の表しまる。 申述のの表しまる。 申述のの表しまる。 申述の表しまる。 申述のの表しまる。 申述の表しまる。 <li< td=""><th></th><td></td></li<>		
のため、合わる中華東京地へで、全田の 家田(50.4 新年)・ 出版室 加速スター ・		C、M I VVIKALで11つ1co
のため、合わる中華東京地へで、全田の 家田(50.4 新年)・ 出版室 加速スター ・		
のため、合わる中華東京地へで、全田の 家田(50.4 新年)・ 出版室 加速スター ・		i) 医療関係者への効率的な周知を行
一を表現した。 1 の		
 前)会和2月度以降、新規看化存空を 対象に、彼前側面の基礎助果に開きる 研修や可能的が研修を行い、人材育成 を創りつつ、研修内容を含かしても、 金化の助能に対応した。 申 1 建筑アスト設付金銀法・のの 中心かとの事業対象の地球等等等が希 型と指令をよる。機能が解析する機構 書寫の写りを他でからの場面的は 移程度以極力が必要がと便等動所の 發配を行い、外部保全がありか。 移程度以極力を必要がと便等動所の なを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありた。 ををの地を対するの地をは、外部保全がありた。 「本の地等がた他のもとはった。 「本の地等がた他のもともに、 国にの事業を持つ他を倫かなから、刊と が表現を経過では他がなから、刊と が表現を経過では他が表示されて、 国にいる合う合せをチールの知识の取 選集の他でTVCは、よる場所の関係を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、		
 前)会和2月度以降、新規看化存空を 対象に、彼前側面の基礎助果に開きる 研修や可能的が研修を行い、人材育成 を創りつつ、研修内容を含かしても、 金化の助能に対応した。 申 1 建筑アスト設付金銀法・のの 中心かとの事業対象の地球等等等が希 型と指令をよる。機能が解析する機構 書寫の写りを他でからの場面的は 移程度以極力が必要がと便等動所の 發配を行い、外部保全がありか。 移程度以極力を必要がと便等動所の なを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありか。 をを定くい、外部保全がありた。 ををの地を対するの地をは、外部保全がありた。 「本の地等がた他のもとはった。 「本の地等がた他のもともに、 国にの事業を持つ他を倫かなから、刊と が表現を経過では他がなから、刊と が表現を経過では他が表示されて、 国にいる合う合せをチールの知识の取 選集の他でTVCは、よる場所の関係を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、		ーを配布した。
対象に、表別では一本という。 研修や電池が可称を目が、人名音位 を包9つつ。研修内容を全かして、関 含者からの相談に対応して 会体で修修に対応した。 出)発致アスペスト部台金脚度への協 実にあたり表演出度の被変を含かる 実したおら等に、機能が保留する申請 着取得の子と坐性がかつかずには 化できるように、外部定費資料の内部 核常女と収益が力から物は、技術の法律に及び作業強 域にをしか、対応の法律に及び作業強 域にあられ、対応の法律に及び作業強 域にの主を型がし、 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は		
対象に、表別では一本という。 研修や電池が可称を目が、人名音位 を包9つつ。研修内容を全かして、関 含者からの相談に対応して 会体で修修に対応した。 出)発致アスペスト部台金脚度への協 実にあたり表演出度の被変を含かる 実したおら等に、機能が保留する申請 着取得の子と坐性がかつかずには 化できるように、外部定費資料の内部 核常女と収益が力から物は、技術の法律に及び作業強 域にをしか、対応の法律に及び作業強 域にあられ、対応の法律に及び作業強 域にの主を型がし、 に、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は		
研修・関係の		ii) 令和 2 年度以降、新規着任者等を
研修・関係の		対象に、救済制度の基礎知識に関する
を関うつの、前衛内容を生かして、開 合せ着からの物品にな越た機能して開 全体で的能に対した。 面)対面アスペスト総件を制度への論 求にあたり教育制度の能設定者等が希 望した場合等に、機器が保管する中語 万無等のとなったが、対面が変化が、対面が変化を発動がの 整備を行い、対応の出産化及が年業効 率性の由上を図った。 カ)業務の効率件を集めるとともに、 機員の支援等が呼ばを高かるとか。利意 、市医病の効率件を素があるとか。 、市医病の効率件を素があるため、利定 、不力に対象を引つを引きる動態をとして、 に、電影に、対面を関うの意味をとして、 に、電影の効率件を素があるため、利定 、対の変化の変化を表がして、対象が変化、 関するとを配け、対象が変化、 関するとなる配け、対象が変化、 関するとなる配け、対象が変化、 関連の対象が対象が、対象が表に 関するとなる配け、対象が変化、 関連の対象が対象が、対象が表に 対象が対象が表して、 の、変なが、と、か、の機関の施 が表示する。 の、変なが、と、か、の機関の施 が表示する。 の、変なが、と、か、の機関の施 が表示する。 の、変なが、と、か、の機関の施 が表示する。 の、変なが、と、か、、の機関が変化 を表示する。 の、変なが、またい、この情 ので、変なが、と、か、、の機関の施 がある。 の、変なが、と、か、、の機関が変化 を表示する。 の、変なが、と、か、、の機関が変化 を表示する。 の、変なが、と、か、、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、変なが、ない、の機関が変化 ので、の数があれていいで、のが、のない、のない、のない、のない、のない、のない、のない、のない、のない、のない		
会体での確に対応した。 (ii) 建数アスペスト終行金制度への語 水にあたり放発制度が確認する等が希 湿した塩やからり加速制度が高速する等が希 温した塩やからのかの効率的に提 扱火さるように、外部保管する中語 番類等の写して選やかかの効率的に提 扱火さるように、外部保護する時間の 整理を対象の機能を接い高所の 整理を対象の特別性を表めるため、判定 小変の会を管理の中等を整備をとし に限め、指定疾病があるため、判定 小変の会を管理の中等を整備をとし に限め、指定疾病が動き、必然等に 関する最新の規定を使けするために実 施している全企をミナーの原質の聴 講参加や TVCM による周知広報に向)ク参照機能を従った。 (i) 数 資制度の維行状況についての情 視症疾病等 合和 年度に設置された中央型数音機 会領域保健施言な高級複数要検が小変 員会 (以下「夜海・女真会」とい う。)における教養制度の進捗状況の		
会体で的能に対応した。		を図りつつ、研修内容を生かして、問
会体で的能に対応した。		会社者からの相談に休制を強化して部
 北にあたり 数約制度の被変化を寄かれる 知した場合学に、機構が影響する申請 事態の多りとき様やかかい効率的に是 供さるように、外部保管管制の内部 移費及び収納方法の検討と保管場所の 事態を行い、対応の迅速化及び作業効果に使の由上を包含、ため、制定 小変の効率化を進めるとともに、機関の変勢が内性を高めるため、制定 小変の会の事の事の事の事のを重視をして、初めに実施している場合のに、指する機可の場合を提供するために実施している学会せミナーへの職員の聴露等かや TVCM による帰放広報に向けが事前研修を行った。 ② 教育制度の教育状況についての情報保護等金の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事		全体で的確に対応した。
 北にあたり 数約制度の被変化を寄かれる 知した場合学に、機構が影響する申請 事態の多りとき様やかかい効率的に是 供さるように、外部保管管制の内部 移費及び収納方法の検討と保管場所の 事態を行い、対応の迅速化及び作業効果に使の由上を包含、ため、制定 小変の効率化を進めるとともに、機関の変勢が内性を高めるため、制定 小変の会の事の事の事の事のを重視をして、初めに実施している場合のに、指する機可の場合を提供するために実施している学会せミナーへの職員の聴露等かや TVCM による帰放広報に向けが事前研修を行った。 ② 教育制度の教育状況についての情報保護等金の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事		
 北にあたり 数約制度の被変化を寄かれる 知した場合学に、機構が影響する申請 事態の多りとき様やかかい効率的に是 供さるように、外部保管管制の内部 移費及び収納方法の検討と保管場所の 事態を行い、対応の迅速化及び作業効果に使の由上を包含、ため、制定 小変の効率化を進めるとともに、機関の変勢が内性を高めるため、制定 小変の会の事の事の事の事のを重視をして、初めに実施している場合のに、指する機可の場合を提供するために実施している学会せミナーへの職員の聴露等かや TVCM による帰放広報に向けが事前研修を行った。 ② 教育制度の教育状況についての情報保護等金の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事の事		iii) 建型アスペスト給付金制度への誘
望した場合等に、機構が保管する中籍 書類等の写とを批学が少かの場合に接 供ささるように、外部保管資料の内部 移管及び取納方法の協強と接管場所の 整備を行い、対応の迅速化及び作業効 率性の向上を図った。 初、員の事務の制率化を進めるとともに、 類員の事務の制定を進めるとともに、 類目の事務の中間を表面もるとめ、刊度 小を目会表に無の市門を流滅させ、 でお解し、指定採用の参辨・治療等に 関する基帯の場見を提出するために実 能している学会セミーへの職員の略 遺夢がで TVCM による関加広映に向 けた事前部形を行った。 ② 投資制度の施行状況についての権 無軽低等 令和4年度に確認された中央環境を遺 会域発尿硬度で石物健康検索を対示委 日金(以下「枚落小委日金)とい う)における政治制度の進行状況の 評価に係る審潔・検討に当たっては、 数分制度の施行状況についてデータの 収集・整単体を実に行い、現場合に各 程質料を提供した。また、高部維度検 告検が甚差のや使の他計に係る資料に		
審知等の写しを通常かかの対象的に関 後常及び収納方法の検討と係管場所の 整備を行い、対応の迅速化及び作業効 学性の向上を図った。 (v) 業務の効率化を進めるとともに、 積貝の業務可円性を高めるとともに、 積貝の業務可円性を高めるとめ、判定 小麦食会要は多かの専門を参議して で相等し、指定疾病の診断・治治療等に 関する故病の数異を機性するために実 施している等金セミナーへの職員の應 資本かや TVCM による周如広線に向 けた事前研修を行った。 ① 教养制度の施行状況についての情 領機性等 令和4年度に設置された中央環境客盤 会療機保健部会子部健睡板害政済小委員会(20下で教済小委員会(20下で教済小委員会)とい う。)における教育所度の通符状況についての情 部種性等 令者が手養の必要がよるなが、 教育制度の適行状況についてが一方の 収集、整理と確果に行い、指定の通符状況の 液体制度の適行状況についてデータの 収集、整理と確果に行い、指定の通行状況に 教済制度の施行状況についてデータの 収集、整理と確果に行い、指定自任各 複資料を提供した。また、高速能能数 情報を提供した。また、高速能能数 情報を提供した。また、高速能能数		求にあたり救済制度の破認定者等が希
審知等の写しを通常かかの対象的に関 後常及び収納方法の検討と係管場所の 整備を行い、対応の迅速化及び作業効 学性の向上を図った。 (v) 業務の効率化を進めるとともに、 積貝の業務可円性を高めるとともに、 積貝の業務可円性を高めるとめ、判定 小麦食会要は多かの専門を参議して で相等し、指定疾病の診断・治治療等に 関する故病の数異を機性するために実 施している等金セミナーへの職員の應 資本かや TVCM による周如広線に向 けた事前研修を行った。 ① 教养制度の施行状況についての情 領機性等 令和4年度に設置された中央環境客盤 会療機保健部会子部健睡板害政済小委員会(20下で教済小委員会(20下で教済小委員会)とい う。)における教育所度の通符状況についての情 部種性等 令者が手養の必要がよるなが、 教育制度の適行状況についてが一方の 収集、整理と確果に行い、指定の通符状況の 液体制度の適行状況についてデータの 収集、整理と確果に行い、指定の通行状況に 教済制度の施行状況についてデータの 収集、整理と確果に行い、指定自任各 複資料を提供した。また、高速能能数 情報を提供した。また、高速能能数 情報を提供した。また、高速能能数		望した場合等に、機構が保管する申請
使できるように、参照保管契約の部 移管及び収集効率性の向上を図った。 「W)業務の効率化を進めるとともに、 職員の実務専門性を高めるとめ、判定 小委員を表目等の専門を表演がまとし で組制し、計解実施の診断・治療等に 関する最新の知見を使用するために実 施しているぞんセミナーへの職員の際 講参加や TVCM による周知広報に向 けた事的研修を行った。 ② 核溶制度の施行状況についての情 被接供等 令和4年度に設置された中央環保審議 金環保保管設定る結論申減を教育か委 員会(以下「教育小委員会」とい う。)における教治側の連続状況の 評価に係る審議・総対に当たっては、 教済制度の施行状況についてデークの 収集・密維を禁ま行い、系統とは、 教済制度の施行状況についてデークの 収集・密維を禁ま行い、系統を自己を		
参密なび収納方法の検討と保管場所の 整備を行い、対応の連進化及び作業効 単性の向上を図った。 ル)素務の効率化を進めるとともに、 職員の業務専門株と同節を表演者として で起動し、指定集所の診断・治療等に 関する最新の知見を提供するために実施 拡ている学会セミナーへの職員の應 講夢即や、TVCMによる周知広報に向 け下事前所をを行った。 ④ 教済制度の施行状況についての情 報提供等 会和年度に設置された中央環境蓄温 会無原状態が会話の表情能状態を持つを 員会 (以下) 教育か委員会」とい う。におう教育制度の維持状況の 遅端に係る審議・他対に当たっては、 教済制度の施行状況についてデータの 収集・管理を確実に行い、環境省に各 複雑にといてデータの 収集・管理を確実に行い、環境省に各 種質体を提供した。また、石能健康被 準衡が基めの手後の権計に係る優替に		
整備を行い、対応の迅速化及び作業効率性の向上を図った。 ※)		供できるように、外部保管資料の内部
整備を行い、対応の迅速化及び作業効率性の向上を図った。 ※)		移管及び収納方法の検討と保管場所の
平性の向上を図った。 お) 業務の効率化を進めるとともに、 職員の業務専門の専門家を書演を書し、 小委員の委員等の申門家を書演を書し、 小子真の委員の即即家を書演をして 江和忠し、指定疾病の診断・活が等に 関する最新の知見を割供するために実施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向け上事前研修を行った。 (④ 核溶制度の施行状況についての情報に学うで、 金田 金田 金田 金田 金田 金田 金田 金田		
iv) 業務の効率化を進めるとともに、 職員の業務専門性を高めるため、判定 小委員会委員等の専用資を譲済者とし で招助し、指定表別断・治核学に 関する最新の知見を提供するために実 施している学会セミナーへの職員の聴 譲参加や TVCM による周知広報に向 けた事前研修を行った。 ④ 教済制度の施行状況についての情 報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石綿健核被主教済小委 員会(以下「教済小委員会」とい う。)における教育制度の連接状況の 評価に保み審議・検討に当たっては、 教済制度の施行状況の 評価に保み審議・検討に当たっては、 教済制度の施行状況の 評価に保み管法、検討に当たっては、 教済制度の施行状況の 評価に保み管法、状についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各		
職員の業務専門性を高めるため、判定 小委員会委員等の専門家を講演者とし て招聘し、指定疾病の診断・治療等に 関する最新の知見を提供するために実 施している学さますーへの職員の聴 講参加や TVCM による周知広報に向 けた事前研修を行った。 ① 教育制度の施行状況についての情 報提供等 令和 4 年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石総計・該会としい う。) における教育・教育・委員会とい う。) における教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教		率性の向上を図った。
職員の業務専門性を高めるため、判定 小委員会委員等の専門家を講演者とし て招聘し、指定疾病の診断・治療等に 関する最新の知見を提供するために実 施している学さますーへの職員の聴 講参加や TVCM による周知広報に向 けた事前研修を行った。 ① 教育制度の施行状況についての情 報提供等 令和 4 年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石総計・該会としい う。) における教育・教育・委員会とい う。) における教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教		
職員の業務専門性を高めるため、判定 小委員会委員等の専門家を講演者とし て招聘し、指定疾病の診断・治療等に 関する最新の知見を提供するために実 施している学さますーへの職員の聴 講参加や TVCM による周知広報に向 けた事前研修を行った。 ① 教育制度の施行状況についての情 報提供等 令和 4 年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石総計・該会としい う。) における教育・教育・委員会とい う。) における教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教育・教		·) ***********************************
小委員会委員等の専門家を講演者として招聘し、指定疾病の診断・治療等に関する最初の知見を提供するために実施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ② 教済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害教済小委員会(以下「教済小委員会)という。)における教済制度の連捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の運护状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被告教活基金の今後の推計に係る資料に		
小委員会委員等の専門家を講演者として招聘し、指定疾病の診断・治療等に関する最初の知見を提供するために実施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ② 教済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害教済小委員会(以下「教済小委員会)という。)における教済制度の連捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の運护状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被告教活基金の今後の推計に係る資料に		職員の業務専門性を高めるため、判定
て招聘し、指定疾病の診断・治療等に 関する最新の知見を提供するために実 施している学会セミナーへの職員の聴 講参加や TVCM による周知広報に向 けた事前研修を行った。 ④ 教済制度の施行状況についての情 報提供等 令和 4 年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石綿健康被害教済小委 員会 (以下「教済小委員会」とい う。) における教育制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 教済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境名に各 種質料を提供した。また、石綿健康被 害教済基金の今後の推計に係る資料に		
関する最新の知見を提供するために実施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ④ 救済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会名綿健康被害救済小委員会、以下「救済小委員会」という。)における教済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被審教活基金の今後の推計に係る審教活。		
施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ④ 教済制度の施行状況についての情報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害教済小委員会 (以下「救済小委員会」という。) における教済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害教済基金の今後の推計に係る資料に		
施している学会セミナーへの職員の聴講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ④ 教済制度の施行状況についての情報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害教済小委員会 (以下「救済小委員会」という。) における教済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害教済基金の今後の推計に係る資料に		関する最新の知見を提供するために実
講参加や TVCM による周知広報に向けた事前研修を行った。 ① 教済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害教済小委員会」という。)における教済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害教済基金の今後の推計に係る資料に		
けた事前研修を行った。 ④ 救済制度の施行状況についての情報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会(以下「救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、救済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		
① 救済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、救済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		
① 救済制度の施行状況についての情報提供等令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、救済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		けた事前研修を行った。
報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会 (以下「救済小委員会」という。) における救済制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 救済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		
報提供等 令和4年度に設置された中央環境審議 会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会 (以下「救済小委員会」という。) における救済制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 救済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		O N shill be a life to be a significant of the sign
令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会(以下「救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、救済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		
令和4年度に設置された中央環境審議会環境保健部会石綿健康被害救済小委員会(以下「救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、救済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		報提供等
会環境保健部会石綿健康被害救済小委 員会(以下「救済小委員会」とい う。)における救済制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 救済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		
員会(以下「救済小委員会」という。)における救済制度の進捗状況の評価に係る審議・検討に当たっては、 教済制度の施行状況についてデータの収集・整理を確実に行い、環境省に各種資料を提供した。また、石綿健康被害救済基金の今後の推計に係る資料に		
う。)における救済制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 救済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		会環境保健部会石綿健康被害救済小姿
う。)における救済制度の進捗状況の 評価に係る審議・検討に当たっては、 救済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		員会(以下「救済小委員会」とい
評価に係る審議・検討に当たっては、 教済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		
教済制度の施行状況についてデータの 収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		
収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		評価に係る審議・検討に当たっては、
収集・整理を確実に行い、環境省に各 種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		救済制度の施行状況についてデータの
種資料を提供した。また、石綿健康被 害救済基金の今後の推計に係る資料に		
害救済基金の今後の推計に係る資料に		
害救済基金の今後の推計に係る資料に		種資料を提供した。また、石綿健康被
ついては、塚現省と共同で作成し、建		
		ついては、塚現省と共同で作成し、建

③ 事業者、国及び地方 公共団体の全体の費用 負担により、石綿健康 被害者の迅速かつ安定 した救済を図るという 制度趣旨を踏まえ、適 切に石綿健康被害救済 基金の運用・管理を行 い、基金の管理状況を ホームページにおいて 公表する。	名で提出した。 救済小委員会で示された今後の方向性 への対応については、引き続き、環境 省と一体となって対応に適切に取り組 む。 ⑤ 石綿健康被害救済基金の適切な運 用・管理状況の公表 石綿健康被害救済基金の運用・管理を 適切に行うとともに、毎年度、基金の 状況をホームページにおいて公表し た。		
--	--	--	--

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 6 - 2	納付義務者からの徴収業務		
関連する政策・施策			石綿による健康被害の救済に関する法律(平成 18 年法律第 4 号)第 47 条 独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 7 号
当該項目の重要度、困 難度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	7. 環境保健対策の推進 7-3. 石綿健康被害救済対策

2. 主要な経年データ

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<評価指標>								予算額(千円)	5, 664, 044	5, 652, 232	5, 716, 647	5, 711, 997	5, 749, 260
納付義務者から の徴収率	100%	第3期中期目標期間 実績:平均100%	100%	100%	100%	100%	100%	決算額(千円)	4, 796, 871	4, 263, 182	5, 608, 447	5, 467, 533	5, 543, 384
								経常費用(千円)	4, 839, 795	4, 245, 612	5, 640, 945	5, 461, 123	5, 578, 158
								経常利益 (千円)	_	_	_	_	_
								行政コスト (千円)	5, 053, 810	4, 245, 612	5, 640, 945	5, 461, 123	5, 578, 158
								従事人員数	43	43	43	43	43

- 注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務等	実績・自己評価		主務大臣に	三による評価 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・				
		1	業務実績	自己評価	(見込	込評価)	(期間実績詞	平価)			
(2)納付義務者からの徴収業務	(2)納付義務者からの 徴収業務	<主な定量的指標> 納付義務者からの徴収率	<主要な業務実績>	<自己評価> 評定:B	評定	В	評定	В			
りの以収未分	以水分	100%(前中期目標期間実		I IT/C . D	<評定に至った理由>		<評定に至った理由>				
(A) 納付義務者からの	(A) 納付義務者からの徴		特別事業主4社に対し、毎	特別事業主4社に対し、毎年度		(前納分及び延納金) を毎年					
徴収率 100%(前中期	収率について、前中期目		年度当初に特別拠出金の徴収	当初に特別拠出金の徴収決定額の			年度、計画に基づき適切かつ				
目標期間実績:平均	標期間実績(平均		決定額の通知を行い、徴収す	通知を行い、徴収すべき額を全て		票水準を達成できると見込ま		水準を達成できている			
100%)	100%) を達成するた	<その他の指標>	べき額を確実に徴収した。	徴収したため、自己評価を B とし	れることから、B評定とす	るもの。	ことから、B評定とするもの。	,			
	め、以下の取組を行う。	-		た。	<今後の課題>	12 /dd day 25 /dd 25 34 dd 35 dd					
<定量的な目標水準					引き続き、適切かつ確実	な徴収を行う必要がある。	(7 o b) trans				
の考え方>	① 関係法令等に従い、特			<課題と対応>			<その他事項>				
	別事業主が納付すべき特			特別拠出金は、今後とも確実に	<その他事項>		特になし				
費用の徴収につい	別拠出金の額の決定を行			徴収を行うこととする。	特になし。						
て、これまでの実績	い当該特別事業主に通知	収しているか。									
も勘案し、徴収すべ	し、期日までに徴収を行										
き額を全て徴収する	う。										
設定とした。											

4. その他参考情報		

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 7 - 1	研究管理		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 8 号~10 号
当該項目の重要度、困 難度	<重要度:高>研究成果の社会実装の推進は、政府方針等において求められており、そのための研究管理が重要である。また、成果の普及や研究公正の取組も引き続き重要であるため。		9. 環境政策の基盤整備 9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						(②主要なインプット	情報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<評価指標>								-	予算額(千円)	5, 687, 259	5, 606, 615	5, 364, 933	5, 434, 579	6, 456, 658
研実研化らた括た的価う者の投表の機管評よ量をがある構管評よ量を外会に、定標、員評価がのような人有よ事後には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	段階の評定を獲得する課題数の 割合を 70%以上		86%	91%	98%	98%	95%		决算額(千円)	5, 448, 554	5, 406, 445	5, 285, 217	5, 349, 862	6, 679, 08
<関連した指標>								;	経常費用(千円)	5, 409, 649	5, 300, 001	5, 321, 520	5, 254, 630	6, 473, 93
環境政策への反映状況(環境政策に関する法令、行政計画、報告書等に反映された(見込みを含む))件数		平成 29 年度実績: 18件	調査対象 (※1) 53 件中 38 件	調査対象 (※1) 42 件中 23 件	調査対象 (※1) 40 件中 27 件		調査対象 (※1) 29 件中 19 件	j	経常利益(千円)	21, 185	53, 545	139, 049	239, 459	83, 448
研究機関からの 知的財産権出願 通知書の提出件		平成 29 年度実績: 3	8件	6件	14 件	18 件	20 件	3	行政コスト(千円)	5, 435, 559	5, 300, 001	5, 331, 988	5, 254, 630	6, 473, 93

数												
他の国立研究開 ― 発法人等の知見 や追跡評価結果 に関する情報収	平成 29 年度委員会出 席実績:無し	3回	3回	3回	3回	3回	従事人員数	10	10	10	10	
集状況(追跡評価委員会への参画等)		У Ш	2 II	3 🖸	3 円	3 EI						
プログラムオフ ィサー (PO) のキックオフ (KO) 会合、 アドバイザリー ボード (AD) 会合への参加課 題数等	平成29年度実績:全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加	全課題参加						
研究コミュニテ — ィ等に向けた成 果の普及活動	平成 29 年度実績: 1 回	1回	1回 (※2)	2 回	2 回	2 回						
一般国民を対象にしたシンポジウム等の回数	平成 29 年度実績:無 し	1回		2 回	3回	4 回						
研究者及び事務 一 担当者向けの研 究費使用ルール 又は研究公正の ための説明会開 催数	平成 29 年度実績: 2 回	1回	0回 (資料の HP 掲載 により周知	1 回	1 回	2 回						
実地検査(中間 一 検査及び確定検 査)を実施した 研究課題数	平成 29 年度実績: 50 課題	56 課題	55 課題 (代替措置とした 書面検査は 5 課題	47 課題 代替措置とし た書面検査は 19 課題	66 課題	59 課題						

※1環境省が実施した追跡評価において、「環境政策への反映状況」に関する設問に回答した課題を調査対象件数とする。

※2 研究コミュニティ向けのシンポジウムを一般国民にも対象を拡げて1回開催

注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自	己評価		主務大臣に	よる評価	
			業務実績	自己評価	(見込	込評価)	(期	間実績評価)
(1) 研究管理	(1) 研究管理	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> 評定:S	評定	S	評定	S
(A) 環境研究総合推	(A) 環境研究総合推進		(A) 事後評価において、「概ね当初計画通りの研究	叶左 . 3 平成 28 年度に環境省から	<評定に至った理由>		<評定に至った理	.曲>
	費(以下「推進費」と	下「推進費」という。)	成果があがっている評価」を獲得する課題数の割合	ERCA に環境研究総合推進費が業	平成 28 年度に環境省	から ERCA に環境研究総合	平成 28 年度に現	環境省から ERCA に
	いう。)の外部有識者		について、毎年度70%以上を確保	務移管された後、研究費の新た	推進費が業務移管され、	この第4期中期目標期間	合推進費が業務移	管され、この第4
成果の社会実装を				なルールを導入し、研究費の利	(R1~R5) において、	公募、採択、契約、進捗	期間 (R1~R5)	において、公募
据え、研究成果の	において、より客観	化を図る観点から、機構	新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、当初	便性の向上を図るとともに、プ	管理、評価等の資金配分	分に係る一連の業務を ERCA	約、進捗管理、評	価等の資金配分に
大化を図る観点か	的・定量的な評価指標	が行った研究管理を包括	想定した研究成果を研究期間内で得られるよう、	ログラムオフィサーによる専門	内で滞りなく実施した。		業務を ERCA 内で済	背りなく実施した。
、機構が行った研	を導入するとともに、	的に評価するため、より	web会議システムを積極的に活用し、プログラムオ	性の高い運営体制を構築し、研				
2. 管理を包括的に評	「概ね当初計画通りの	客観的・定量的な評価指	フィサー等による研究者支援を継続して実施した結	究者への支援体制を強化してき		で実施するだけでなく、実		継いで実施するた
	研究成果があがってい	標を導入のうえ、外部有	果、事後評価において上位2段階の評価を獲得した	た。	績上で大きな改善が見ら		実績上で大きな改	
	る評価」を獲得する課		課題数の割合は94%(令和元年度~令和5年度の全	その結果、移管前に比べて応		を見据えた研究成果の最大		実装を見据えた研
	題数の割合:毎年度		評価課題)となり、第4期中期計画に掲げる目標を	募件数の増加、事後評価結果の		ていた「事後評価において	大化の観点から目	
	70%以上を確保するた		大きく上回ることができた。(対第4中期計画目標 値134%)	向上、特許件数の増加など、研		导した課題数の割合」は、	いて上位2段階の	
	め、以下の取組を行		<u> E</u> 134/0/	究内容の「質」において、中期		る目標値 70%を大きく上	合」は、94%で、「	
て5段階中上位2段	う。	上(前中期目標期間中5	(図)事後評価における上位2段階(S、A評価)	計画の所期の目標を上回る顕著		athatal mas	を大きく上回った	
皆の評定を獲得する		年間の実績平均値:	の比率の推移	な成果を得た。		への反映の点では、ERCAで		政策への反映の点
題数の割合を 70%		62%)		また、推進費の実績が評価さ		った研究課題のうち、環境 数計画、報告書等に反映さ	で採択から研究管環境政策に関する	
上(前中期目標期			100%	れ、ERCA は、第3期SIP(戦略		74%となり、業務移管前に	環境収束に関する 反映された研究課	
中5年間の実績平			98% 98% 95%	的イノベーション創造プログラ		14%となり、未伤ゆ音前に 里を行っていたときの実績	移管前に環境省で	
1値:62%)			80% 91%	ム)のFSの実施に当たり、独			移音前に環境する ときの実績値(5)	
			82%	立行政法人(中期目標管理法		順に円上した。	とさの美積値 (5. た。	%) と比べて、人
ウ見めなり振り進			70% - ERCAで採択・研究管理	人)として、かつ、環境省の所		究費の利便性の向上、プロ	/_0	
定量的な目標水準 考え方>			60% 64% を行った研究の評価	管法人として、初めてこれに取り出る。既れましばた際内で		つ)による研究者への支援	これらの宝繕け	、研究費の利便性
<i>ちんカン</i>) 第4期中期目標			60% 理法公本抵担 孤欢答理	り組み、取りまとめた戦略及び 研究開発計画案が、ガバニング		直し、広報・情報発信の強	ログラムオフィサ	
月 男 4 朔 中 朔 日 保 間 の 当 初 に お い て			50%	「「「「「「「」」」		を継続して実施した結果と	支援の強化、評価	, ,
順の目初において :、機構が本業務に			40%	を獲得し、令和5年度から始ま			信の強化等の業務	
、機構が本業務に に格的に取り組んで			H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	る第3期 SIP における研究推進	0 (1) 5/0/2000 (1)	4 (H I IIII (C 2 0 0	た結果として得ら	
	① 事後評価の実施に当			法人として指定されるという、	また 新型コロナウィ	イルス感染症が流行する中	る。	74072 0 °> C(FI
	たっては、現行の評価		① 客観性・定量性を高めた新評価方法の導入	質的に顕著な成果を得た。		に値する。具体的には、		
	基準に加えて、他機関		令和2年度の中間評価から客観性・定量性を高	第3期 SIP の初年度に当たる		やかな導入により各種会合	また、新型コロ	ナウイルス感染症
	の取組を参考としつ		めた新評価方法を試行した。試行結果を検証し、	令和5年度においても、追加予		実施を可能とし、また、研	中で達成したこと	
	つ、推進費の研究成果		評価基準の明確化、適切な統計的処理方法の採用	算要望で「S」評価を獲得、令		ついて柔軟な措置を講じる	は、Web 会議シス	
	の環境政策への反映等		など、評価の精度、客観性をより一層向上するた	和5年度の研究評価に関して	等の取組を実施した。	.,	種会合や説明会の	
	の社会実装の状況など		めの改良を行い、令和3年度の中間・事後評価か	も、総合評点 117 点で「A」評			また、研究計画の	
	を評価するため、より		ら新評価方法を本格導入した。	価を獲得した。	加えて、当初目標には	はなかった SIP 業務につい	置を講じる等の取	組を実施した。
	客観的・定量的な評価		また、令和5年度以降の中間・事後評価の実施	以上のことから、自己評価を	て、令和4年度実施の	FS においてはガバニング		
前の水準をベース			方法について、複数の研究領域に跨る研究評価に	Sとした。		を獲得し、第3期SIPの課	加えて、当初目	標にはなかった S
した設定とする。			対応するため、各研究領域の評価委員が評価でき		題として成立するとの記	評価を得て、令和5年度か	いて、令和4年度	実施の FS におい
お、必要に応じて			る効率的な評価方法の導入に向けて見直しを行っ	具体的には次のとおり。	らは本格的に実施してV	いる。	ングボード総合割	価で「A」を獲得
達成すべき目標水準			た。				SIPの課題として	成立するとの評価
- 日本よかじのお片	@ ## \		I and the second		DILL OF LAND STEEL	コロナウイルフ咸洗庁が流	和ら年度から木材	4441

行する中にも関わらず、環境研究総合推進費に係 新型コロナウイルス感染症の

る業務について多様な取組により、当初目標や移 管前に比して多大な実績があった。 さらに、当初目標には無かった SIP 業務につい

て追加的に実施した。

当初目標を大きく上回る成果を上げ、令和5年 度も同等以上の成果が見込まれることから、見込 評価は「S」とする。

<今後の課題>

今期の目標値である「5段階中上位2段階の評 定を獲得する課題数の割合 70%以上」について は、令和4年度実績は98%であり、上限である

いら ERCA に環境研究総 、この第4期中期目標 いて、公募、採択、契 資金配分に係る一連の 実施した。

実施するだけでなく、 られる。

見据えた研究成果の最 ていた「事後評価にお を獲得した課題数の割 画に掲げる目標値 70%

への反映の点では、ERCA つた研究課題のうち、 行政計画、報告書等に |合は 69%となり、業務 研究管理を行っていた 比べて、大幅に向上し

費の利便性の向上、ブ O) による研究者への 見直し、広報・情報発 取組を継続して実施し もので、高く評価でき

ルス感染症が流行する 筆に値する。具体的に 速やかな導入により各 イン実施を可能とし、 延長について柔軟な措 施した。

なかった SIP 業務につ FS においてはガバニ 「A」を獲得し、第3期 SIPの課題として成立するとの評価を得た。、令 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が流 ┃ 和5年度から本格的にプログラムを開始に際 し、ガバニングボードの評価で「S」及び「A」 の評価を獲得したことで、令和6年度予算要求 で 15.2 億円と前年増(+0.3 億円) が認められ た。また、令和5年度より SIP の研究開発成果 の社会実装への橋渡しプログラム (BRIDGE) に も参画し、世界的な再生プラスチック獲得競争 や再生材利用に関するルール形成などの対応が 急務となっている課題への取り組みも進めてい

> 以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が 流行する中にも関わらず、環境研究総合推進費 に係る業務について多様な取組により、当初目

新規に採択された研究課題について、新型コロ ナウイルス感染拡大の影響で研究開始に遅れが生 じないよう、Web 会議システムを活用してキックオ フ (KO) 会合を開催し、プログラムオフィサー (以下「PO」という。) は7月までに開催された

② 研究成果の最大化に向けた研究者への助言・支

全てのKO会合に出席し、研究の進め方等に関す る助言を行った。

援の充実

を見直すなどの対応

を適切に行うものと

する。

② 研究成果の社会実装

を見据え、研究成果の

最大化を図るため、採

択された課題につい

て、キックオフ(K

O) 会合やアドバイザ

リーボード (AD) 会

合等の場を活用し、外

部のアドバイザー及び

プログラムオフィサー

(РО)・機構職員に

よる研究の進め方等の

助言を充実させる。

その際には、機構職員も研究管理業務の能力向 上のため、KO会合やAD会合に出席することに より、専門性やスキルの向上を図った。また、こ れら取組に加え、令和5年度に推進費が対象とす る研究領域の動向や知財等の勉強会を7回開催し

(1) 研究成果の最大化

拡大する中にあっても、研究期 間内に当初に設定した研究成果 が得られるよう、オンラインに より、プログラムオフィサー (PO) による研究者への支援 を継続して実施した結果、事後 評価において上位2段階の評価 を獲得した課題数の割合(平均 値) は 94%となり、中期計画に 掲げる目標値70%(前期中期目 標期間の平均値 62%) を大きく

上回ることができた。

③ 低評価を受けた研究 課題には評価を上げる ための対応方策の作成 を求め、プログラムデ ィレクター(PD)と 連携しつつPOを中心 として研究者への指 導・助言を強化するこ となどにより、中間評 価結果を踏まえた研究 計画の見直しや研究者 への指導等、フォロー アップを充実させる。 なお、改善が見られな いなどの場合は研究の 打ち切りを検討する。 (B) 他の国立研究開 | (B) 他の国立研究開発 | 他の国立研究開発法人等 発法人等の知見の収 法人等の知見の収集・ 集・活用等を含め 活用等を含めた、研究 含めた、研究成果の社会 た、研究成果の社会 成果の社会実装を見据 実装を見据えた研究 え的確かつ効果的な研 管理 究管理を実施するた め、以下の取組を行 (推進費に係る指標) ①推進費において、環 (b1) 環境政策への |境省の政策担当者及び||環境政策への反映状況 反映状況 (環境政策 PDと連携し、POや に関する法令、行政 機構職員がKO会合や 計画、報告書等に反 AD会合において、政 に反映された(見込みを 映された(見込みを | 策検討状況の情報提 | 含む)) 件数平成 29 年 含む)) 件数 (平成 | 供、助言等を行う。 29年度実績:18件) 戦略的イノベーション 創造プログラム (SIP) において、機 構が研究推進法人とし て指定された研究課題 について、研究開発計 (SIP に係る指標) (b1) 研究機関からの 画に沿ってプログラム 知的財産権出願诵知 ディレクター (PD) の 書の提出件数 方針に従い、研究開発 を推進する。

たとともに、推進費の業務マネジメントに関する 取組を国際 P2M 学会に発表した。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による 研究計画の変更について、柔軟かつ適切に対応する 措置を講じた。

③ 中間評価結果を踏まえた研究計画の見直しなど のフォローアップの実施

中間評価において、上位2段階の評価を獲得し た課題数の割合は97%(令和元年度~令和5年度 の全評価課題)となった。

第4期中期目標期間中に終了した課題のうち、 中間評価で指導対象の下位3番目以下(B以下) の評価を受けた課題は13課題あったが、研究成 果・評価をより一層向上できるよう、POの指 導・助言の下、環境研究推進委員会の意見等を今 後の研究に反映させた結果、うち9課題が事後評 価でA評価となった。

(B) 研究成果の社会実装を見据えた的確かつ効果 的な研究管理の実施

① 政策検討状況の情報提供、助言等

の知見の収集・活用等を

実装を見据えた研究管理

(推進費に係る指標)

(環境政策に関する法

令、行政計画、報告書等

度実績:18 件)

KO会合・AD会合において、行政推薦課題に ついては環境省の政策担当者と連携し、POや機 構職員が政策検討状況の情報提供、助言等を行っ

また、革新型研究開発(若手枠)の研究者に、 半期毎に研究の進捗等に関するレポート(半期 報)を提出してもらい、進捗状況に応じてPOか ら助言を行うなどフォローアップを行った

SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) は、科学技術イノベーション実現のために平成26 年度に創設した国家プロジェクトである。

総合科学技術・イノベーション会議(議長 内閣 総理大臣)が令和5年度から開始の第3期SIPにお いて、「サーキュラーエコノミーシステムの構築」 が新たな課題候補となった。これまで SIP の研究推 進法人は研究開発法人が担ってきたが、フィージ ビリティスタディ(以下「FS」という。)及び第 3期 SIP の実施に当たって、環境再生保全機構は独 立行政法人(中期目標管理法人)として、かつ、 環境省所管の法人として初めて SIP の研究管理に取 り組むこととなった。

【令和4年度】

令和4年度に実施したFSにおいては、PD候 補の下、企業等から提出された RFI (Request For Information) 77 提案の評価・分析を行い、RFI 提 出企業等 29 社に対しヒアリングを実施、FS実施 方針(案)を策定し、内閣府の検討タスクフォー ス (検討TF) の決定を受けて以下のとおり実施 した。

●基礎調査と個別テーマ調査

研究者への支援では、当該中 期目標期間に終了した課題のう ち、研究期間3年間の2年目の 中間評価において、下位の評価 (B評価以下)を受けた研究課 題13課題について、POによる 指導・助言の下、中間評価にお ける意見等を研究内容に反映し た結果、9課題が事後評価にお いて A評価につながった。

(2) 研究成果の環境政策への 反映,社会実装

環境政策への反映状況では、 環境省に研究過程の段階から積 極的に情報提供をしていくこと により、研究終了後の3年後に 実施した追跡調査において、 ERCA で採択から研究管理を行っ た研究課題のうち、環境政策に 関する法令、行政計画、報告書 等に反映された研究課題の割合 は 69%となり、業務移管前に環 境省で採択・研究管理を行って いたときの実績値(53%)と比 べて、大幅に向上した。

また、技術開発課題における 特許件数の増加に合わせて、令 和3年度からの新技術説明会 (科学技術振興機構 (JST) と の共催) での紹介を始め、令和 5年度には、循環型経済・サス ティナブル経営の実現を目指す 企業関係者との商談会である 「サーキュラーエコノミー EXPO」に新たに出展するなど、 研究者と企業とのマッチングを 進めた。追跡評価によると、発 表した9課題中5課題において 共同研究開発の進展があった。 さらに、業務移管後の研究成 果について、データベース化を

図り、研究者、研究機関、自治 体及び企業等の担当者が検索で きるようシステムを構築してホ ームページに公開し、研究内容 へのアクセス向上を図った。

加えて、研究成果の国際展開 を図るため、国際シンポジウム (ISAP2021/2022/2023) を通じ て東南アジアなど海外に向けて 情報発信に努めたとともに、推 進費の英語版 Web サイトを開設 した。

(3) 第3期 SIP に係るFS及 び研究開発の推進

【令和4年度】

これまでの推進費における研 究管理の知見・ノウハウを活用 して、次期 SIP (戦略的イノベ ーション創造プログラム)の研 100%に近い値となっている。

今後は、より具体的な社会実装の更なる取組を 推進することを期待する。

くその他事項> なし。

標や移管前に比して多大な実績があった。

さらに、当初目標には無かった SIP 業務につ いて追加的に実施した。

当初目標を大きく上回る成果を上げ、令和5 年度も同等以上の成果が見込まれることから、 見込評価は「S」とする。

<今後の課題>

推進費においては、今期の目標値である「5 段階中上位2段階の評定を獲得する課題数の割 合 70%以上」に対し、令和3年度及び令和4 年度実績では98%、令和5年度実績は95% と、100%に近い値となっている。

これらの研究成果を環境政策への反映・社会 実装へとつなげるための取組について、さらに 推進していくことを期待する。

<その他事項> なし。

基礎調査では、国内外の取組事例の調査・整 理、サーキュラーエコノミーの構築に係る社会課 題及び解決方法について調査を行うとともに、個 し、その結果に基づき社会実装 別テーマ調査では、技術実現性やサブ課題の成立 │ に向けた戦略及び研究開発計画 可能性等について調査を行った。

●コアメンバー会議の開催

PD候補、サブPD候補、戦略コーディネータ 一、学識経験者、内閣府ほか関係府省及び研究推 進法人である ERCA により構成され、次期 SIP の実 施に向け、基本方針、FS実施方針、研究開発計 D. B評価7課題のうち、他法 画書案を策定する他、FSの進捗を管理する会議 人が SIP に継続して参画する中 体で、毎週一回開催しFS実施期間中に 23 回開催 した (FS参加企業も含めた全体会議は毎月1回 開催)。

●ワークショップの開催

FS担当機関に対し、SIP の狙い、CE動向など 基礎情報の共有を通じて、本プロジェクトに関す る共通認識を持ち、個別テーマの目標設定やテー マ間連携の検討に資する基礎情報の共有を目的に 開催した。

第1回(9/22)

- ・SIP の狙い、CE基礎調査・全体像案の共有、C EとTCFD/TNFD、パネルディスカッション 第2回(10/27)
- ・マトリックスマネジメント、計測技術開発、富 岳利用、計算・モデリング・データプラットフォ ーム、パネルディスカッション
- ●タウンミーティングの開催「生活に身近な問題 からプラスチックの未来を考えよう」

タウンミーティングを通じて、消費者の行動変 容における課題を抽出し、研究開発計画案の作成 に資することを目的に開催した。

令和4年10月9日(日) 東京ドームシティ ラクーア ガーデンステージ

●サイトビジットの実施

サーキュラーエコノミーに資する国内の先進事例 (8カ所)の視察を行い、企業代表や技術担当責 任者との意見交換を通じて、課題の整理とデジタ ル化の現状把握など、必要な情報を収集した。

これらFSの調査結果に基づき、戦略及び研究 開発計画案を作成し、ガバニングボード(内閣 府) での集中討議の結果、15 課題の戦略及び計画 案の総合評価では、A評価8課題、B評価7課題 のうち、他法人が継続して SIP に参画するなか、初 めて SIP に参画する研究推進法人としてA評価を獲 得することができた。

また、評価コメントでは、当該課題候補は課題 として成立すると評され、次期(第3期)SIPの研 究推進法人として、内閣府科学技術・イノベーシ ョン推進事務局統括官から、令和5年1月27日に 正式決定された。

【令和5年度】

●内閣府及びガバニングボードによる評価

令和5年度より第3期 SIP のプログラムがスター トし、研究の進捗に基づくガバニングボードから の評価を受けた。

究推進法人として、FS(フィ ージビリティスタディ)を実施 (以下「研究開発計画」とい う。) を作成し、ガバニングボ ード(内閣府)に提出した。

ガバニングボードでの集中討 議の結果、15課題の研究開発計 画の総合評価では、A評価8課 で、はじめて SIP に参画する研 究推進法人として「A」評価を 得た。

【令和5年度】

令和5年度より開始の第3期 SIP 課題「サーキュラーエコノ ミーシステムの構築」における 研究推進法人として、PDや関 係省庁と連携し研究開発のマネ ジメント及び社会実装に向け連 携を推進した。

ELV 規則案(欧州域内の新車 への再生プラスチックの使用率 の義務付け案) への対応のため の追加予算要望に関しては、重 要性が認められ「S」評価を獲 得し、追加予算として要望額満 額の 2.9 億円の研究費を獲得す ることができた。また、令和5 年度を通してのガバニングボー ドによる研究評価に関しても、 総合評点 117 点で「A」評価を 獲得し、令和6年度予算とし て、令和5年度から 0.3 億円の 増額となる15.2億円が認められ

(4) SIP と環境施策の連携

SIP の研究成果を環境施策に 反映するため、環境省に働きか け、SIP の研究開発成果の社会 実装への橋渡しプログラム (BRIDGE) を活用し、SIP にお ける取組の海外展開 (BRIDGE 予 算:5,900 万円) 及び ASEAN 地 域等への循環産業の進出や ASEAN 地域等からの自然資本系 資材を調達している企業の TNFD 開示を通じた企業価値向上に係 る F S (BRIDGE 補正予算: 9,200万円)を実施した。

また、環境省が令和5年度の 補正予算で実施する「自動車リ サイクルにおける再生材利用拡 大に向けた産官学連携推進事 業」において、ELV 規則案に係 る SIP 成果の検証が計画される など、SIP と環境施策の連携を 推進した。

・プログラム統括及び評価委員会による評価(8 (以下、評価理由に掲げた事項 月8日、21日)及び追加予算要望 7月末までの SIP プログラムの進捗状況、予算執 の詳細) 行状況等の報告及び ELV 規則案 (欧州域内の新車へ の再生プラスチックの使用率の義務付け案) に係 る追加予算要望を実施し、S評価を受け要望額満 (1) 研究成果の最大化 額の2.9億の追加予算措置が認められた。 ○POの支援については、オン ラインによるアドバイザリーボ ・プログラム統括チーム論点整理及び評価委員会 ード (AD) 会合の充実、中間 評価結果のフォローアップ、若 (1月18日、2月5日) PDによる令和5年度の自己点検報告書とピア 手研究者への半期報やサイトビ ジット (研究視察) の実施な レビュー報告書に基づく、令和5年度の評価とし て、総合評点 117 点でA評価を獲得し、令和6年度 ど、研究者の支援に継続して取 予算として15.2億円が認められた。 り組んだ結果、事後評価におい て上位2段階の評価を獲得した ●環境省施策との連携 課題数の割合は 94% (R1~R5 年 環境省施策との連携として、SIP の研究開発成果 度の全評価課題)となり、中期 の社会実装への橋渡しプログラム (BRIDGE) につ 計画に掲げる目標を大きく上回 いて、環境省から内閣府に対して令和5年度予算 ることができた。(対第4期中 配分の提案がなされるよう働きかけた結果、SIP に 期計画目標値 134%) おける取組の海外展開について BRIDGE で連携して ○ 新型コロナウイルス感染症 取り組むことにつながった(令和5年度 BRIDGE予 算5,900万円を機構が執行)。 の影響で研究開始に遅れが生じ また、12月21日付のガバニングボードにおい ないよう、オンラインも活用し て、「諸外国での金属・自然資源等の再生資源の調 て、POは全てのキックオフ 達等に向けた国際ルールへの対応と海外調査」に (KO) 会合、アドバイザリー 係る BRIDGE の補正予算が承認された。本補正予算 ボード(AD)会合に出席し、 は、SIP/BRIDGE において実施中の課題から派生 研究の進め方等について助言を し、社会実装に向けて、世界的な市場獲得競争、 行った。 ルール形成への対応が急務となっている課題に取 り組むものであり、ASEAN 地域等への循環産業の進 (2) 研究成果の環境政策への 反映•社会実装 出や ASEAN 地域等からの自然資本系資材を調達して いる企業の TNFD 開示を通じた企業価値向上に係る ○環境政策への反映の一例とし FSを実施する。これは、SIP との連携を踏まえた て、「牛物多様性国家戦略 2023-ものであり、環境省から ERCA に運営費交付金 2030 (令和5年3月31日閣議 決定) において、戦略的研究開 (9,200 万円) が交付され調査研究を実施すること となった。 発S-15で開発した将来シナリオ さらに、SIP から ELV 規則案対応の情報提供、働 が示されており、本研究での予 きかけがきっかけとなり、環境省が令和5年度の補 測評価の成果を踏まえて、国家 正予算において「自動車リサイクルにおける再生 戦略の見直しが行われた。 材利用拡大に向けた産官学連携推進事業」を実施 (3) 第3期 SIP に係るFS及 する。当該事業において環境省が立ち上げる産官 び研究開発の推進 学連携のコンソーシアムでは、自動車 OEM、Tier1 企業等の参画により、SIP で開発される技術を社会 ○ 令和5年度から開始の次期 実装するため事業が検討されており、SIP の出口戦 SIP において、「サーキュラーエ 略の一つとする予定。 コノミーシステムの構築」が新 たな課題候補となり、そのFS ② 産業技術力強化法 (推進費に係る指標) ② 知的財産出願数件数の把握 を独立行政法人(中期目標管理 (推進費に係る指標) (b2) 研究機関から (いわゆる「日本版バ 研究機関からの知的財産 機構に業務移管された平成 29 年度以降に実施さ 法人) として初めて環境再生保 権出願通知書の提出件数 れた研究課題について、令和5年度末までに研究 全機構が研究推進法人に指定さ の知的財産権出願通 イドール制度」) に則 機関から出願された知的財産出願件数は 70 件であ 知書の提出件数(平 り、研究成果による知 (平成 29 年度実績:2 れた。 成 29 年度実績:2 的財産権が研究機関に った。 FSの調査結果に基づき、研 件) 帰属するよう契約書で 究開発計画案を作成し、ガバニ 担保するとともに、研 (SIP に係る指標) ングボード (内閣府) での集中 20 究機関から出願された 研究機関からの知的財産 討議の結果、15課題の研究開発 知的財産出願件数を把│権出願通知書の提出件数 計画案の総合評価では、A評価 10 握する。 8課題、B評価7課題のうち、 他法人が継続して SIP に参画す (SIP に係る指標) (SIP に係る指標) るなかで、はじめて SIP に参画 コアメンバー会議の開催 (b2) コアメンバー会 する研究推進法人としてA評価 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 回数 議の開催回数 を得ることができた。

(推進費に係る指標) 開発法人等の知見や 追跡評価結果に関す る情報収集状況(追 跡評価委員会への参 委員会出席実績:な (推進費に係る指

③ 環境省が開催する追 (b3) 他の国立研究 | 跡評価委員会に参画 | 他の国立研究開発法人等 し、推進費の研究成果 の知見や追跡評価結果に を的確に把握するとと もに、他の国立研究開 跡評価委員会への参画 発法人等の知見や事例 等)(平成29年度委員会 画等)(平成29年度 を参考にして、研究成 出席実績:なし) 果の社会実装を見据え た的確かつ効果的な研 究管理に努める。

からの新技術説明会(科学技術振興機構(IST)と の共催)での紹介を始め、令和5年度には、研究 │ 統括チームヒアリング及び8月 成果の社会実装を目指し、循環型経済・サスティ ナブル経営の実現を目指す企業関係者との商談会 │ て、SIP プログラムの進捗状 である「サーキュラーエコノミーEXPO」に新たに 出展するなど、研究者と企業とのマッチングを進 めた。さらに、(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT) の「競争的研究費による研究成果の社会 実装に向けた知財支援事業 (iNat 事業)」に申請 し、令和6年度より知財戦略プロデューサーによ る社会実装を見据えた知財戦略策定等の支援が決 定した。

把握した技術開発成果(知財)は、令和3年度

SIP においては、令和5年度の8月より研究開発 が始まり、令和5年度に研究機関から出願された 知的財産出願件数は4件であった。

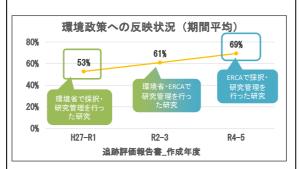
また、SIP では、知的財産について、知財委員会 による管理が求められているため、知財委員会の メンバーとして有識者(弁理士)を知財委員会の 委員に加えた。さらに、SIP 内の研究テーマ間連携 を促進するため、SIP 参画機関全体での「知財及び データの取り扱いについての合意書」を作成し、 合意書締結に向けた手続きを進めた。

③ 追跡評価結果等の収集及びその活用

環境省が開催する追跡評価委員会に参画し、追跡 評価結果の報告を収集した。

なお、第4期中期計画期間中の追跡評価の調査対 象 207 課題のうち、研究成果が環境政策へ反映され た件数(環境政策に関する法令、行政計画、報告書 等に反映された (見込みを含む)。) は 138 件であっ

環境政策への反映の一例として、「生物多様性国 家戦略 2023-2030」(令和5年3月31日閣議決定) において、戦略的研究開発 S-15 で開発した将来シ ナリオが示されており、本研究での予測評価の成果 を踏まえて、国家戦略の見直しが行われた。



(b4) プログラムオ フィサー (PO) の キックオフ (KO) 会合、アドバイザリ ーボード (AD) 会 合への参加課題数等 (平成29年度実績: 全課題参加)

④推進費の各領域の多 分野にわたる研究内容 に的確に対応できるよ う、また行政ニーズに 対応した研究が確実に 直し等により、POに「参加) よる研究支援を強化、 充実する。

(推進費に係る指標)

(推進費に係る指標)

関する情報収集状況(追

プログラムオフィサー (PO) のキックオフ (KO) 会合、アドバイ ザリーボード (AD) 会 実施できるよう、PO 合への参加課題数等(平 |体制の強化、役割の見 |成 29 年度実績:全課題

④ POのKO会合・AD会合の参加及び研究支援 の充実

研究者が主催するKO会合、AD会合につい て、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏ま え、Web 会議システムで開催されたものも含め、P Oは全てのKO会合、AD会合に参加した。

革新型研究開発 (若手枠) の研究者に対して は、研究マネジメントに加え、研究内容について もPOから指導・助言するなどきめ細かく対応す ることで研究管理を充実させた。

令和5年度の SIP において は、8月8日の SIP プログラム 21 日の SIP 評価委員会におい 況、予算執行状況等の報告を行 った。併せて、欧州委員会が令 和5年7月に欧州議会及び理事 会に提案した ELV 規則案への対 応が急務と認められ、高品質再 生材の安定供給に向けた取組に 係る追加予算要望が「S」評価 を獲得し、要望額満額の 2.9 億 円の追加予算措置が認められ

令和5年度の課題評価に向け ては、12 月2日、4日で全 13 課題に対してピアレビューを実 施し、PDによる自己点検報告 書とピアレビュー報告書に基づ き、1月18日にプログラム統括 チーム、2月5日にガバニング ボードによる評価を受けた。令 和5年度の評価としては総合評 点 117 点で「A」評価を獲得 し、令和6年度予算として15.2 億円が認められた。

(4) SIP と環境施策の連携

○ SIP の研究成果を環境施策 への反映に向けては、SIP の研 究開発成果の社会実装への橋渡 しプログラム (BRIDGE) につい て、環境省から内閣府に対して 令和5年度予算配分の提案がな されるよう働きかけた結果、 SIP における取組の海外展開に ついてBRIDGEで連携して取り組 むことに繋がった。

また、12 月 21 日付のガバニ ングボードにおいて、「諸外国 での金属・自然資源等の再生資 源の調達等に向けた国際ルール への対応と海外調査」に係る BRIDGE の補正予算が承認され た。本補正予算は、SIP/BRIDGE において実施中の課題から派生 し、社会実装に向けて、世界的 な市場獲得競争、ルール形成へ の対応が急務となっている課題 に取り組むものであり、ASEAN 地域等への循環産業の進出や ASEAN 地域等からの自然資本系 資材を調達している企業の TNFD 開示を通じた企業価値向上に係 ろFSを実施した。

さらに、SIP から ELV 規則案 対応の情報提供、働きかけがき っかけとなり、環境省が令和5 年度の補正予算において「自動 車リサイクルにおける再生材利

	⑤ SIP については、研		⑤SIP の研究開発計画に基づく公募及び会議の開催	用拡大に向けた産官学連携推進		
	究開発計画に基づき公		令和5年度において、4月18日から5月26日ま			
	募を行うための公募説			いて環境省が産官学連携の自動		
			での期間で公募を実施し、選考・評価委員会によ			
	明会を開催するととも		る書面審査、ヒアリング審査を経て、PD及び内			
	に、効果的に研究管理		閣府承認のもと、応募 15 案件中の 13 件を 7月 27	_		
	を行うため、外部有識		日付で採択した。	SIP では技術開発、コンソーシ		
	者(関係府省庁を含		また、PD統括のもと効果的に研究管理を行う	アムでは SIP 成果等の社会実装		
	む。) によるコアメン		ため、PD、サブPD、内閣府、機構を中心メン	に向けた検証を行うなど、相互		
	バー会議を開催する。		バーとし、隔週でコアメンバー会議を開催した。	に連携することで成果の最大化		
			(令和5年度:25回)	を図った。		
			さらに、6月 14 日にプラスチックのトレーサビ			
			リティー(情報流通)に係る関係省庁(環境省、			
			経産省)との会合を開催した。今後も、各省庁の			
			施策に連携してSIPの取組を進めるよう、継続的に	<課題と対応>		
			会合を開催する予定であり、第2回会議を2月16			
			日に開催した。	実装に繋げる取組を推進するた		
			また、PD による研究管理の一環として、全体会			
			議及びサブ課題ミーティング(年2回)、PD面談	ディネーターのコーディネート		
			(年4回)、PD月報(毎月)を開催し、研究テー	機能を活用しながら、環境省各		
			マ間の連携の促進や全体での状況共有を行ってい	局に研究成果の橋渡しを行うと		
			る。	ともに、国内外に対し研究で得		
				られた新技術を積極的に紹介す		
(C)研究成果に係る	(C) 研究成果に係る情	研究成果に係る情報発信	(C) 研究成果に係る情報発信の強化及び普及推進	るなど、研究者への支援を強化		
	報発信の強化及び普及	の強化及び普及推進	TO TO THE WITH A PARTICULAR OF TAXABLE	していく。		
	推進を図るため、以下					
				○ ※吹互が計画に甘べた八貫		
	の取組を行う。			○戦略及び計画に基づき公募		
				を行うとともに、PDの要請に		
		 (推進費に係る指標)	277 do 1 17 - 14 7	基づき、他の SIP 課題との連携		
(推進費に係る指標)	① 研究コミュニティ及		①研究成果の普及	や、ピアレビュー、PD自己点		
(c1) 研究コミュニ	び国、地方公共団体に	研究コミュニティ等に向	in the solution of the solutio	検報告に係る対応など、必要な		
ティ等に向けた成果	おける環境行政の関係	けた成果の普及活動(平	究成果報告書等を機構のホームページで公表した。	研究管理を進めていく。		
の普及活動(平成 29	者等に向けた効果的な	成 29 年度実績: 1回)	また、環境省が推薦した課題については、研究成果			
	成果の普及及びその支		を環境政策へ活用するため、研究成果報告書とは別			
	援を行う。		に、研究者が環境省担当課室向けに環境政策への活			
(SIP に係る指標)	1及211 7。		用の提言をまとめた政策決定者向けサマリーを作成			
		(SIP に係る指標)	し、機構から環境省へ提出した。			
(c1)SIP に関する情		SIP に関する情報発信回	また、研究コミュニティ等に向けた成果の普及活			
報発信回数		数	動としては、実施中の研究課題と関連性の高い学会			
			と連携の上、シンポジウム等を合同で開催した			
			(R1・R2:環境科学会年会、R3:日本衛生学会、			
			R4:日本環境共生学会、R5:環境化学物質3学会)			
			令和3年度より、カーボンニュートラルの実現に			
			同けた取組を推進するため、「カーボンニュートラ			
			ル達成に貢献する大学等コアリション」(経済産業			
			省、文部科学省、環境省が設立し、約200の大学等			
			が参加)に幹事機関として参画し、各大学の取組の			
			情報を収集した。			
			SIP においては、令和5年度にPDによる幅広い			
			情報発信のため、産官学向けの講演会として、4月			
			19 日の J4CE、 5 月 18 日の CEMVC 研究会の 2 回講演			
			会を実施した。10月23~25日に東北大学が主催し			
			た国際シンポジウム「サーキュラーエコノミーと気			
			佐宮原プラグルラリム・リー イュアーニュア ここべ 候変動のための放射光施設を活かした研究開発 に			
			候変動のための放射元旭設を活かした研究開発」に おいて、岡部サブPDが SIP の取組内容を講演する			
			とともに、会場において各研究課題(13 課題)の			
			ポスター展示を用いて、研究内容の国際発信を行っ			
			た。			
			令和6年2月 20 日に一般の方向けの情報発信の			
			場として SIP シンポジウムを主催、2月 28 日から			
•					1	
			3月1日にサーキュラーエコノミーEXPO に出展す			
			3月1日にサーキュラーエコノミーEXPO に出展するなど、専門家だけでなく、一般の方への情報発信			

本語							
				また、機構主体の取組以外にも SIP 参画企業及び			
(利用を対する)							
物語音を含む							
新学校の				21.50 T			
20日				143 年及において30 円の報目が3000つでいる。			
20日							
20日							
(2) (デンジェデジン (デンジェデン・カングの中級 (TE) (デンジ・カングの中級 (TE) (デンジ・カングの中級 (TE) (デンジ・カングの中級 (TE) (デンジ・カング・カング・カング・カング・カング・カング・カング・カング・カング・カング							
・	象にしたシンポジウ	学・技術の対話」を促	ンポジウム等の回数(平				
	ム等の回数(平成 29	し、または支援し、研	成 29 年度実績:無し)				
(本)	年度実績:無し)	究成果を積極的に普及					
### (する。					
# かつまま 1 を				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
度機能があって、固用 を指摘にようとかから の 場所にようというがら の 場所にようといるが、 の 場所になったがは の は 場所のから の ようなが、							
② 機能に対して、国民 カボルにしたシャガシ ウルを全種が出す。 ウル (2018年初を発揮) し、位類相談を発揮し、 し、位類相談を発揮し、 し、位類相談を発揮し、 し、位類相談を発揮し、 し、位類相談を発揮し、 し、位類相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮し、 し、位数相談を発揮して、 で、一般のでの対し、 のは、一般の対し、 のは、 のは、一般の対し、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは				概要を掲載するなど、コンテンツの充実化を図っ			
会性・機能(小型) に、対しては関係しています。				た。			
会性・機能(小型) に、対しては関係しています。							
# からなどは大き様性		② 機構において 国民		③ 機構による国民対話の推進及び情報発信			
ター本学を与すに関係するなどに対します。				毎年、環境イベント「エコプロ」を地球環境基金			
				等と合同開催し、自治体や企業を含む一般の国民に			
		/ - / / / / / / / / / / / / / / / / / /		広く情報発信した。また、令和元年度には、放送大			
				学と共同で研究成果の番組コンテンツ「SDGsの地域			
(1) 研究機の通信 (1) 研究				実装に関する研究」を作成し、情報発信した(放送			
展、「技術物の利力」(1877年)、		る。		大学BSチャンネルで10回放送)。令和3年度より、			
コニノス ―				研究成果の社会実装を目指して「川崎国際環境技術			
### (19) 研究費の適下級計 (10) 研究費の適下級計 (10) 研究費の適下級計 (11) 研究費の適下級計 (12) の				展」、「新技術説明会」(JST共催)、「サーキュラ―・			
した 9 機関中 5 機関で 3				エコノミーEXPO」に出展し、研究者と企業とのマッ			
の				チングの機会を提供した(追跡評価によると、発表			
				した9課題中5課題において共同研究開発の進展有			
7 ルル、高彦経管後の全ての印度運搬の場外も、発表ライドでについて、データベースを起り、研究者の研究機関、自体及び作業等の選出者が終業できるようシストムを構造し、ホームページと2間した。また、野水川の高いペイント・フェリリースのページを作成するなど、推進費の本施以及や機夫地の利が作情等を推修できるブラットソコームを構造の利等作情等を推修できるブラットソコームを構造して、「四年、推進費の建設を開発した」「四年を開発した」」「四年を開発した」」「四年を開発した」「四年を開発した」」「日本に対した。「日本に対した」「日本に対し、日本に対した。「日本に対した」「日本に対した」「日本に対し、日本に対し、日本に対した。「日本に対した」「日本に対した」「日本に対した」「日本に対した」「日本に対した」「日本に対して対し、日本に対して、日本に対				Ŋ)。			
表 ライア 学について、データベース (たは図り、研究を発展) 、							
常客や町突織風、 - 指体を反応変更や内性者が検索し、 - エルベージと公開した。また、高表力の高いイベント・アレスリリースのページを作成するなど、 - 確認力を影響が取りを検索した。 - また、高表力の高いイベント・アレスリリースのページを作成するなど、 - 確認力を影響が取りを検索した。 - できるようシスフルを検索した。 - できるようシスフルを検索した。 - できるようシスフルを検索した。 - できるようと、 - できるようシステルを検索した。 - できるようと、 - できると、 - できるとのようと、 - できるとのようと、 - できるとのようと、 - できるとのようと、 - できるとのない - できるようと、 - できるとのない - できるとでもない - できるとのない - できるとでもない - できるとをない				アルし、業務移管後の全ての研究課題の報告書、発			
できるようシステムを構象し、ホームページに公開 した。また、第末以の第二くペント・フィースリー スのページを作取するなど、推進費の実施状況を侵 た端の各学的情報を発揮できるブラントフォームを 構築した。研究単分を対象性できるブラントフォームを 構築した。研究単分を対象はできるであり、SNS (下はいか の運用・開始した。 育な上が、対すの取組を行う。 の 現実費は用ルールの (他進費に係る指標) (4) 研究費の適上執行 で表えたが、以下の取組を行う。 (4) 研究費の適上執行 (4) 研究費の適正を行びの選別 (4) 研究費の適度とび研究へ (4) 研究費の適度とび研究へ (5) 研究費が用ールの (4) 研究費が用ルールの (他進費に係る指標) (4) 研究費が用ルールの (の 現) 研究をといるの。 (4) 研究をといるの。 現) 好の研究を用して (5) 研究をといるの。 現) 好の研究をといるの。 現 (5) 研究をといるの。 現) 好の研究をといるの。 表 (6) 研究をといるの。 表別 (6) 研究をといるの。 まに対しているの。 また、一般の。 また、一般の。 また、一般の。 また、一般の。 また、 (6) 研究をといるの。 また、一般の。 知識を表しているの。 また、 (6) 研究をといるの。 また、一般の。 また、一般の。 また、 (6) 対象をと、一般の。 また、一般の。 また、 (6) 対象をと、一般の。 また、一般の。 また、 (6) 研究をといるの。 また、 (6) 対象をと、 (6) 対象をと、一般の。 また、 (6) 対象をと、 (6) 対象をと、 (6) 対象をと、 (6) をは、 (6) になる。 また、 (6) では、 (6) では、 (6) になる。 また、 (6) では、 (6) では、				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
した。また。添水力の高いイベント・ブレスリリースのページを作成するたと、推進を放展で発展で展生機であると、が、18年の大きで成立するたと、推進を放展であるため、1868 (Tritter)の原用を開始した。新学成果等の情報を搭載できるブラットフォームを構築した。研究成果の一部を取りまとめた推進費の展展で研究成果の一部を取りまとめた推進費の無要で研究が成果の一部を取りまとめた推進費の無要で研究が成果の一部を取りまとめた推進費の無要で呼吸が成果の一部を取りまとめた推進費の無要で呼吸が成果の一部を取りまとめた推進費の無要で呼吸が成果の一部を取りまとめたが、現での関連を行為という。では、3下の取組を行うとの、3下の取組を行うとの。 (4) 研究者及び事の確保・不止使用の防力を使用ルールスは研究を使用ルールスは研究者でいるとの説明。 とび事務知当者向けの意味を使用ルールスの開始を使用ルールの開始を使用ルールの開始を使用ルールの開始を使用ルールの開始を使用ルールの開始を呼吸で表現の会するといる研究を関ロルールの開始を使用ルールの開始を呼吸である。 (5) に係る指標)の研究者とび事務知当者のである。 (5) に係る指標)の研究者を必要を開催した。また、新型コロナウイルス感染度大の共変を関するとか困難という。 (5) に係る指標)の研究者とび事務知当者の「の研究者とび事務知当者の「の研究者とび事務知当者の「の研究者とび事務知当者の「の研究者を開催した」また。 (5) に係る指標)が形式を及び事務知当者の「の研究者と関係となった。 会社ールールコールでは変した。 (5) に係る指標)が形式を対するとからの変更を変しまえ、研究費が関係といるといるの認用を使用した。 ないの研究者と関係といるといるのでは、対するといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるといるのでは、対するといるのでは、				究者や研究機関、自治体及び企業等の担当者が検索			
(1)) 研究費の適正執行 (1)) 研究費の適正執行 (2) 研究費の適正執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の適正執行 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止 (2) 研究費の運工執行及び研究不正の防止のため (3) 研究者及び事務担当者向) (3) 研究費を使用ルールの (4) 研究者及び事務担当者向) (4) 研究者及び事務担当者向) (4) 研究者及び事務担当者向) (4) 研究者及上のための認明 (4) 研究者及上のための認明 (4) 研究者及工研究者及工研究者及工研究主会人の研究要使用ルールス (2) 研究者及上の人の公司研究要使用ルール及 (2) 研究者及上の人の公司研究者提出者向) (3) 研究者及工研究主会人の公司研究者上、大、新型、コーナイルス感染性大の、状理内の計算を指出者向) (4) 研究者及上、大、新型、コーナイルスの表示社、新型、中、大、新型、コーナイル、大、新型、コーナイル、以下、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、大、				できるようシステムを構築し、ホームページに公開			
(D)研究費の適正執行及び研究不正の防止 (D)研究費の適正執行及び研究を発生と、研究機関、大学等に配布した。 を指揮を入ってレット」を制作し、一個性調査の機関、大学等に配布した。 (D)研究費の適正執行及び研究不正の防止 ため、以下の取組を行って、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を必要で、 (D)研究費を用ルールの周知徹底及び研究公正のための説明 及び事務可当者向けの 会験によって定り、 (E)を対し、				した。また、訴求力の高いイベント・プレスリリー			
(1) 研究費の適正執行 (1) 研究費の適正執行及び研究不正の防止の ため、下水では長年行 う。 (1) 研究費を通正執行及び研究不正の防止のため、ア本正の防止の ため、以下の取組を行う。 (1) 研究者及び研究を正確と対し、研究者及び研究を正確用の防 (1) 研究者及び研究を正のための説明 周知徹底及び研究を正のための説明 高値 (1) 研究者といて解説・不正使用の防 (1) 研究者といて解説・不正使用の防 (1) 研究者といて解説・不正使用の防 (1) 研究者といて解説・不正使用の防 (1) 研究者といて解説・不正使用の防 (1) 研究者を定しための説明 及び事務担当者向けの 会職権数 (平成 9年 年度 実績: 2 回) (3) 「SIP に係る指標) (3) 「以下の取組を行う。 (4) 「以下の取出を行う。 (5) 「以下の取出を行う。 (5) 「以下の取出を行う。 (5) 「以下に係る指標) (5) 「以下に係る指標) (5) 「以下に係る指標) (5) 「以下に係る指標) (5) 「以下に係る指標) (5) 「以下にからから取出を行う。 (5) 「以下にからから取出を行う。 (5) 「以下にからから知る呼吸を指し、機動ホールベー学の関係となどが指数・例如することで、研究者といす解担するにとが同難であったため、会計の不必可能を対し、機動ホールベー学の関係と対して、また、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動ホールベー学の関係を対して、対し、機動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				スのページを作成するなど、推進費の実施状況や最			
(1) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のための変明を発生の一体を取りまとめた推進費に係る指標) (1) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のため、以下の取組を行う。 (推進費に係る指標) (4) 研究者及び研究不正の防止のため、以下の取組を行う。 (福進費はの研究費用ルールの (福進費に係る指標) は、研究者及び研究性用ルールの周知酸底 (確定者の研究性用ルールの周知酸底 (研究者及び研究を必定のための説明会解化する) は、研究者及び研究性用ルールの周知酸底 (研究者及び研究性用ルールの規知 止を図るため、研究者 医呼吸性用ルールの周知酸底 (研究者及び研究会正のための説明会解化する) は、研究会上のための説明会解化する。 (5) Fに係る指標) (4) 研究者及び事務担当者向けの研究費 (2) 年度 実績: 2 回) (5) Fに係る指標) (6) Fに係る指標) (7) Fに係る指標) (7) Fに係る指標) (7) Fに係る指標) (8) Fに係る指標) (8) Fに係る指標) (8) Fに係る指標) (8) Fに係る指標) (7) Fに係る形式 (7) Fに成式 (7) Fに係る形式 (7) Fに係る形式 (7) Fに係る形式 (7) Fに係る形式 (7) Fに係る形式 (7) Fに戻する (7)				先端の科学的情報を提供できるプラットフォームを			
(前・乗を加速では、				構築した。研究成果等の情報発信強化のため、SNS			
(1) 研究費の適正執行及び研究不正の防止の ため、以下の取組を行う。 (推進費に係る指標) (位) 研究者及び研究不正の防止の ため、以下の取組を行う。 (推進費に係る指標) (通 研究者及び研究不正の防止の ため、以下の取組を行う。 (推進費に係る指標) (通 研究者及び研究公正の活動の取組 (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (投工のための説明会開係数(平成29年度実施するなどの取組を行う。 (SIPに係る指標) (3) 研究者及び事務担当者的はの研究性 (3) 研究者及び事務担当者のはの事務処理説明会を 開催しまったり、研究者及び研究公正のための説明会同保数(平成29年度 説明会を毎年度実施するなどの取組を行う。 (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者のはの事務処理説明会を 開催した。また、新型のさせため、研究者及び研究公正のための説明会を 開催した。また、新型のさせため、研究者及び研究公正のための説明会を 開催した。また、新型のさせた。また、新型のさせた。対象者を 特別といるとの取組を行う。 (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者のはの事務処理説明会を 関権した。また、新型のさせた。また、新型のさせた。また、新型のさせた。 大海のを制度を指しまった。 なたが、会計ルールの主要ボイントをついると変ボイントをついると、会計ルールの主要ボイントをついると、会計ルールの主要ボイントをついるで、会計ルールの主要ボイントをついるで、表は、会計を得しまった。 ない、会計ルールの主要ボイントをついるで、表は、会計・審権担当者からの変理を除まえ、研究費 使用ルール等の意味を注意して、機関は、コース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マ				(Twitter) の運用を開始した。			
(D) 研究費の適正執 (D) 研究費の適正執行 (D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止の (D) 研究費を適正執行及び研究不正の防止の (D) 研究費を適正執行及び研究不正の防止の (大が、以下の取組を行う。 () 研究費を開ルールの () 研究者及び研究 () 研究費を開ルールの () 研究者及び研究 () 研究費を開ルールス () 研究者及び事務担当者向けの () 研究者及び事務担当者向けの () 研究者及び事務担当者向けの研究費 () の取組を行う。 ((SIP に係る指標) () 研究者及び事務担当者向けの研究費を担かしたのの取明会が表表及び事務担当者のけの研究費を用ルールス () 研究者及び事務担当者向けの研究費を指標の ((SIP に係る指標) () 研究者及び事務担当者のけの研究費を用ルールス () 研究者及び事務担当者のけの研究費を用ルールス () 研究者及び事務担当者のけの研究費を用ルールス () 研究者及び事務担当者の () 研究者及び事務担当者の () 研究者及び事務担当者の () 研究費使用ルールス () 研究者及び事務担当者の () 研究者及び事務担当者の () 研究者及び事務担当者の () 研究者及び事務担当者の () 研究費使用ルールス () 研究費使用ルールス () 研究者及び事務担当者の () 研究者との事務担当者の () 研究者との事務担当者の () 研究者との事務担当者の () 研究費使用ルール等の関加を回った。 なお、会計本帯担当者からの要望を踏まえ、研究費 () 学算を含む契約関係書類の発出期間を確保するため、令和6年度当初に行う予定であった同説明会				毎年、推進費の概要や研究成果の一部を取りまと			
(D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のための取組を行う。 (推進費に係る指標) (D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のための取組を行う。 (推進費に係る指標) (D) 研究者及び事務担当者向けの研究会正 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究公正のための説明 完全国のための説明 完全国のための説明 完全国のための説明 完全国のための説明 完全国企業権: 2 回) (SIP に係る指標) (B) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究会正のための説明会を毎年度実施するなどの取組を行う。 (SIP に係る指標) (A) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究会正のための説明会を毎年度実施するなどの取組を行う。 (SIP に係る指標) (SIP に係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究を定しての観察を無限することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究者及び事務担当者のけの研究費使用ルールスは研究会及の影明会との影明会との影明会との影明会との表示を表示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルールの影の関切を図った。なお、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費・データを含いまない。会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することは研究会正のための説明会開発を解するため、会計ルールの等の周知を図った。なお、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費・データを含いまない。会計ルールの言葉が担当者からの要望を踏まえ、研究費・データを含いまない。会計ルールの局が確定を関すると対象に対するとあった。を対しているの説明会を作成し、機構ホームページで掲載・周知することを作成し、機構ホームページで掲載・周知することを作成し、機構ホームページで掲載・周知することを作成し、機構ホームページで掲載・周知することを作成し、機能がよりの影響を開発しているの意味を発見している。などの表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表				めた推進費広報ツール「推進費パンフレット」を制			
(報進費に係る指標) (41) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 会工の改組を行う。 の職権 (推進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進度) (本記 中華 と回るため、研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 と回るに対して、研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催数(平成29年度実績:2回) (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの研究費 (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機能素・ムベージで掲載・周知することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの関知を図った。なお、会計・の研究費使用ルールスは研究会正のための説明会 (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費で用ルールでの開知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 とで、研究費 (中ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 と)の (本				作し、各研究機関、大学等に配布した。			
(報進費に係る指標) (41) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 会工の改組を行う。 の職権 (推進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進度) (本記 中華 と回るため、研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 と回るに対して、研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催数(平成29年度実績:2回) (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの研究費 (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機能素・ムベージで掲載・周知することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの関知を図った。なお、会計・の研究費使用ルールスは研究会正のための説明会 (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費で用ルールでの開知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 とで、研究費 (中ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 と)の (本							
(報進費に係る指標) (41) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 会工の改組を行う。 の職権 (推進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進費に係る指標) (相進度) (本記 中華 と回るため、研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究 と回るに対して、研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催数(平成29年度実績:2回) (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの研究費 (第1Pに係る指標) (は1)研究者及び事務担当者向けの事務処理説明会を開催することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機能素・ムベージで掲載・周知することが困難であったため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、会計ルールの関知を図った。なお、会計・の研究費使用ルールスは研究会正のための説明会 (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費で用ルールでの開知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 とで、研究費 (中ルール等の関知を図った。なお、会計・等務担当者からの要望を踏まえ、研究費 (東鮮 の金)の (本記 中華 と)の (本							
である。以下の取組を行う。 (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (推進費に係る指標) (が究者及び事務担当者向けの研究 商権保 不正使用の防 止を図るため、研究者 文本 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	(D)研究費の適正執	(D) 研究費の適正執行	研究費の適正執行及び研	(D) 研究費の適正執行及び研究不正の防止のため			
世 ため、以下の取組を行う。				の取組			
(祖) 研究者及び事 類担当者向けの研究 費使用ルール又は研 究公正のための説明 会開催数 (平成29年 度実績: 2回) (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール又は研究会正のための説明会担当者向けの研究費を無力との表との取組を行う。 (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールス以研究会正のための説明会との関係を毎年度実施するなどの取組を行う。 (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールス以研究会正のための説明会と関係として、また、新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあった令和2年度においては、対象者を参加させての説明会を開催することが困難であったたか、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルールの完要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルールの記録は、会計・事務担当者からの要望を踏まえ、研究費を開ルールで、とて、研究費使用ルールの記録を開発を開発を開発を開発を開かることで、研究費を開ルールで、とて、研究費を開ルールで、とて、研究費を開ルールで、は研究会正のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と関係を表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会を表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明会と表面のための説明を表面のための記述を表面のための記述を表面のための記述を表面のための表面のための記述を表面のための記述を表面の表面のための記述を表面のための表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の表面の							
(推進費に係る指標) (d1) 研究者及び事 周知徹底及び研究公正 の確保・不正使用の防 切 止を図るため、研究者 皮が明究 と 図るため、研究者 皮が明究 と 図るため、研究者 皮が事務担当者向けの研究費 使用ルールスは研究公正のための説明 会開催数(平成 29 年度 実績: 2 回) (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルールスは研究公正のための説明 会開催数(平成 29 年度 実績: 2 回) (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルールスは研究党		_					
(d1) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール又は研究公正のための説明会開催数(平成29年度実績:2回) (SIPに係る指標) (41)研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール又は研究名正のための記事務担当者向けの研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルール又は研究名正のための記事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究名正のための記事務担当者向けの研究費使用ルール又は研究名正のための記事を担当者向けの研究費使用ルールスは研究名正のための記事を担当者向けの研究費使用ルールスは研究名正のための記事を担当者向けの研究費使用ルールスは研究名正のための説明会を開催することが困難であった。なお、会計を表している。 (SIPに係る指標) (SIPに係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究名正のための記事を開催することが困難であったを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究登庫ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルール等の周知を図った。なお、会計を使用ルール等の周知を図った。なお、会計を発し当者からの要望を踏まえ、研究費使用ルール等の周知を図った。なお、会計等独担当者からの要望を踏まえ、研究費・予算を含む契約関係書類の提出期間を確保するため、令和6年度当初に行う予定であった同説明会	(推進費に係る指揮)		(推進費に係る指煙)	①使用ルールの周知徹底			
務担当者向けの研究 費使用ルール又は研 完公正のための説明 会開催数 (平成29年 度実績: 2 回) (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究会 公正のための説明会を毎年度実施するなどの取組を行う。 (SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究会 公正のための説明会				研究費の使用ルールの周知徹底及び研究公正の			
特使用ルール又は研究公正のための説明会別では研究公正のための説明会開催数 (平成29年度実績: 2 回)							
完公正のための説明 会開催数 (平成29年 度実績: 2 回)							
会開催数 (平成 29年 度実績: 2 回) (SIP に係る指標) ((d1) 研究者及び事務担当者向けの研究費 使用ルール又は研究公正のための説明会と 関係を含む契約関係書類の提出期間を確保するため、会計ルールの実施であったが、会計事務担当者のけの研究費 使用ルールスは研究公正のための説明会と 関係数 (SIP に係る指標) (の研究費 使用ルールス は研究公正のための説明会別 会別 (会計を) を作成し、機構ホームページで掲載・周知することが 研究費 使用ルール等の周知を図った。なお、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 で、研究費 で、の、会計を解析するに対象が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社が、会社							
(SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究 公正のための説明会 (原用 化数							
(SIP に係る指標) (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究 公正のための説明会 (SIP に係る指標) (SIP に係る指標) 研究者及び事務担当者向けの研究費使用ルールスは研究公正のための説明会別係書類の提出期間を確保するため、会計ルールの主要ポイントを示した資料を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルール等の周知を図った。なお、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費を含む契約関係書類の提出期間を確保するため、令和6年度当初に行う予定であった同説明会			大順・4 凹/				
(SIP に係る指標) (SIP に係る指標) を作成し、機構ホームページで掲載・周知するこ (d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究 公正のための説明会 (SIP に係る指標) を作成し、機構ホームページで掲載・周知することで、研究費使用ルール等の周知を図った。なるとで、研究費使用ルール等の問知を図った。なる計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費を含む契約関係書類の提出期間を確保するため、令和6年度当初に行う予定であった同説明会	及天碩:4 凹)	つなこの収組を117。					
(d1) 研究者及び事務 担当者向けの研究費 使用ルール又は研究 公正のための説明会 は研究公正のための説明 会開催数 とで、研究費使用ルール等の周知を図った。な お、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 お、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 お、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 う算を含む契約関係書類の提出期間を確保するた め、令和6年度当初に行う予定であった同説明会	(CID) > 15 7 +15+1=1		(CID) > 校 Z 松海)				
担当者向けの研究費 使用ルール又は研究 公正のための説明会 は研究公正のための説明 会開催数 お、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 お、会計事務担当者からの要望を踏まえ、研究費 う算を含む契約関係書類の提出期間を確保するた め、令和6年度当初に行う予定であった同説明会							
使用ルール又は研究 は研究公正のための説明 今 今 5 章を含む契約関係書類の提出期間を確保するた 公正のための説明会 会開催数 う 5 章を含む契約関係書類の提出期間を確保するた め、令和 6 年度当初に行う予定であった同説明会							
公正のための説明会 会開催数 め、令和6年度当初に行う予定であった同説明会							
Chippe (0,1) C (4 t) I t Chillip (10)	公正のための説明会		云				
		<u> </u>	1		<u> </u>	I.	<u>I</u>

開催数					
11 E 9/			SIP においては、研究者及び事務担当者向けの研		
			究費使用ルール及び研究公正のための説明動画を		
			YouTube に関係者限定で掲載し、いつでも閲覧可能		
			とした。また、研究公正に関する内容は推進費と		
			SIP で同一であることから、推進費で主催する説明		
			会の場を活用するなど部内で連携することで省力		
			化を図った。		
(推進費に係る指し	② 研究機関における適	(推進費に係る指標)	②実地検査の実施		
	正な研究費執行の確認		研究機関における適正な研究費の執行の確認及		
(d2) 実地検査(中 &	と適正執行の指導のた	確定検査)を実施した研	び指導のための実地検査を、毎年度策定する実地		
間検査及び確定検	め、毎年度、継続中・	究課題数(平成 29 年度	検査計画に基づき実施した。また、新型コロナウ		
	終了の研究課題につい	実績:50課題)	イルス感染拡大に伴う緊急事態宣言及び蔓延防止		
果題数(平成29年度)で			等重点措置が発せられ、実地による検査ができな		
	及び確定検査)を行		い場合においては、代替措置として書面を取り寄		
	う。中間検査は、すべ		せた書面検査を実施し、これらにより実地検査計		
		実地検査を実施した研究	画に基づいた検査を滞りなく完了した(5年間で		
	て、研究期間中に最低	課題数	101機関307課題を実施)。なお、研究機関から報告		
施した研究課題数	1回は行う。		を受けた研究費の不正使用が認められた事案につ		
			いては、「研究活動における不正行為等への対応に関する。		
			関する規程」に基づき、迅速に措置検討委員会を 開催し不正を行った者に対する処分(環境研究総		
		<その他の指標>	開催し下止を打った有に対する処分(環境研先総 合推進費への申請等資格の制限等)を行った。ま		
		- (の他の相係/	た、研究機関に対しても、報告のあった研究活動		
			の不正行為等防止のための改善措置を着実に実施		
			するよう要請するとともに、研究費の返還請求を		
		<評価の視点>	行った。		
		_			
			SIP では、実地検査は研究期間における適正な研		
			究費の執行確認を目的に2年目以降の課題を対象に		
			実施する予定であり、本中期目標期間においては実		
			施しない。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
I - 7 - 2	推進費の公募、審査・評価及び配分事務		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	独立行政法人環境再生保全機構法第 10 条第 1 項第 8 号~10 号
当該項目の重要度、困 難度	〈難易度:高〉 応募件数は外的要因により増減するうえに、機構の限られた体制の中で革新型研究開発(若手枠)の応募件数を2割程度増加させるためには、これまで以上に、幅広い大学や研究機関等に対して工夫して周知を図らなければ達成が困難であり、難易度が高い。	レビュー	9. 環境政策の基盤整備 9-3. 環境問題に関する調査・研究・技術開発

①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット	情報(財務情	報及び人員に	関する情報)		
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最 終年度値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年	令和4年度	令和5年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<評価指標>								予算額(千円)	5,687,259	5,606,615	5,364,933	5,434,579	6,456,658
高い研究レベルを確保するため、応募件数は前中期目標期間中5年間の水準以上を確保	_	第3期中期目標期間 中5年間の実績平均 値:261件/年	328	303	327	319	332	決算額(千円)	5,448,554	5,406,445	5,285,217	5,349,862	6,679,081
革新型研究開発 (若手枠)の応 募件数	32 件以上/年	業務移管前2年間の 実績平均値:27件/ 年	53	54	51	60	52	経常費用(千円	5,409,649	5,300,001	5,321,520	5,254,630	6,473,933
<関連した指標>		I.						経常利益 (千円)	21,185	53,545	139,049	239,459	83,448
外部有識者委員会の開催回数	_	平成29年度実績:3 回/年)、(領域毎の 研究部会の開催回 数:各2回/年	研究部会 11 回 (領域毎の研究	委員会 3 回/ 研究部会 13 回 (領域毎の研究 部会各2回/ 年)※	研究部会 19	委員会3回/ 研究部会17 回	委員会 3 回/研 究部会 17 回	行政コスト (千円)	5,435,559	5,300,001	5,331,988	5,254,630	6,473,933
新規課題説明会 の開催回数	_	平成30年度採択案件 に係る実績:1回/年	1回	0回 (資料の HP 掲載 により周知	1回	1回	2回	従事人員数	10	10	10	10	23
早期契約による十分な研究期間の確保という観点から、新規課題に係る契約等	_	平成30年度実績:平成30年5月31日	5/31	6/11	6/14	6/14	6/13						

手続の完了日							

※各3回/年を予定していたが、コロナウイルス感染症対策により延期したため各2回/年となったもの。

- 注1)予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載
- 注2) 上記以外に必要と考える情報があれば欄を追加して記載しても差し支えない

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	E	主務大臣に	こよる評価
		等	業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2)推進費の公		<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 A	評定 A
	募、審査・評価及び			評定: A	and the same of th	(Truly)) and (
び配分業務	配分業務			平成 28 年度に環境省から	〈評定に至った理由〉	<評定に至った理由>
/A) 古 、花布、 。	(1) (= =1,		(4) 然 9 地 中 地 日 福 地 明 中 『 左 明 の 广 喜 ル 料 / 広 徳 亚 圴 庄	ERCA に環境研究総合推進費が	平成 28 年度に環境省から ERCA に環境研究 総合推進費が業務移管され、この第4期中期	
	(A) 行政ニーズに立		(A) 第3期中期目標期間中5年間の応募件数(実績平均値: 261件以上)の水準以上を確保	業務移管さて以降、研究内容	目標期間 (R1~R5) において、公募、採	期目標期間(R1~R5)において、
	脚した戦略的な研究・技術開発を推進	高い研究レベルを確 保するため、応募件数	201 件以上)の水準以上を催休	の「質」を確保するため、採 択課題の裾野となる公募の応	大、契約、進捗管理、評価等の資金配分に係	
	する観点から、環境	は前中期目標期間中5	環境政策への貢献が期待される高い研究レベルを確保するた	 京件数の拡大や、若手研究者	る一連の業務を ERCA 内で滞りなく実施した。	に係る一連の業務を ERCA 内で滞りな
	政策への貢献が期待	年間の水準以上を確保	め、毎年、政策ニーズに対応した公募区分の見直し(カーボン	の応募件数の拡大といった、		した。
(前中期目標期間		(前中期目標期間中5	ニュートラル課題、ミディアムファンディング枠、若手枠 300	「量」を確保する取組を継続	業務を単に引き継いで実施するだけでな	I
中5年間の実績平	ルを確保するため、	年間の実績平均値:	万枠の新設)を行い、新規課題を公募した結果、毎年 300 件	して行い、中期計画の所期の	く、実績上で大きな改善が見られる。	業務を単に引き継いで実施するだ
	以下の取組を行う。	261 件/年)	(戦略研究プロジェクトを除く)を超える申請があり、第3期	目標を上回る成果が得られた	高い研究レベルを確保するため目標として	く、実績上で大きな改善が見られる。
			中期目標期間中5年間の実績平均値(261件)を上回った。	ことから、自己評価をA とし	いた応募件数については、移管前に比べて増	高い研究レベルを確保するため目
<定量的な目標水				た。	加傾向であり、令和4年度実績では、前中期	
準の考え方>			(表) 新規課題公募申請件数の推移	具体的には、次のとおり。	目標期間の実績(平均値 261 件)を上回る応	
(a) 応募件数の増加			[募件数 319 件; 22%増) を達成した。	前中期目標期間の実績(平均値 261
が目的ではなく、			350 業務 328 327 319 332	(1) 公募の応募件数	革新型研究開発(若手枠)の応募件数を見	上回る応募件数 332 件;27%増)を
高い研究レベルを			300 308	「質」の高い研究を確保する	ると、目標を大きく上回る 60 件(目標値 32	
確保するためには			275	ため、推進費の応募件数の増	件以上に対し88%増)を達成した。	革新型研究開発(若手枠)の応募 見ると目標値32件以上に対し、第4
一定の応募件数を			250 251 251	加につながる取組として、公	 これらの実績は、ミディアムファンディン	
確保する必要があ るという視点での			233	募説明会を各地で開催すると ともに、新型コロナウイルス	グ枠、若手枠(300万枠)の新設等の公募区分	
るといり祝点での 目標であることか			200		の見直し、オンライン導入等による広範かつ	
ら、申請件数につ			H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	でも、オンラインによる説明	効果的な広報の実施等の取組の結果として得	
いては、前中期目			課題)	会を開催した。	られたもので、高く評価できる。	これらの実績は、ミディアムファ
標期間中の水準以				また、応募を検討している研	また、予算の弾力的な執行による利便性の	
上を確保する設定				究者を対象に、プログラムオ	向上について、環境省で実施する追跡調査等	区分の見直し、オンライン導入等に
とする。	① 研究者に行政ニー		①効果的な広報展開	フィサー (PO) による個別	において、使い勝手が良くなった等の意見が	範かつ効果的な広報の実施等の取組
	ズを的確に周知する		毎年、推進費の概要や研究成果の一部を取りまとめた「推進	相談会を開催するなどきめ細	見られ、ERCA 移管による改善効果が示されて	
	ため、毎年度、公募		費パンフレット」を制作し、各研究機関、大学等に配布した。	やかな支援を継続して行っ	いる。	また、予算の弾力的な執行による
	説明会を実施するな		公募説明会は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、オンラインでの開催や公募に関するオンライン個別相談会を新た	た。	to the state of th	の向上について、環境省で実施する
	ど効果的な広報を展		に開設した。また、行政ニーズへの対応の強化を図るため、環	さらに技術開発分野だけでは		I
	開する。		境省担当課室の担当官が行政ニーズを説明する機会を新たに設	なく、人文・社会科学分野な	も関わらず、移管前に比して業務が改善さ	
			けた。更にはホームページにおいて、公募説明資料を動画で掲		れ、当初目標を上回る成果を上げており、令	
			載し、公募説明会に参加できない方にも幅広く周知した。公募	組みつくりとして、公募区分	和5年度も同等以上の成果が見込まれることから、見込評価は「A」とする。	 新型コロナウイルス感染症の流行
			説明会の参加者はオンラインの導入等により大幅に増加してお	の新設を付りなどの収組を慎 極的に行った結果、前中期目	から、元込計画は「A」とする。	にも関わらず、移管前に比して業務
			り、多くの研究者、URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミ	標期間の実績(平均値 261	 <今後の課題>	され、当初目標を上回る成果を上げ
			ニストレーター) の参加が得られた (H30: 公募説明会 205 名	件)を上回る応募件数 332	環境政策貢献型の競争的研究費として、ニ	/ - //// // - / // // - / // // - / // /
			⇒ R5:公募説明会 509 名、個別相談会:32 件、動画視聴回数	件;27%増)を確保すること	ーズ主導によるイノベーションの創出が期待	
			234 回)。	ができた(令和5年度実績)。	できる研究課題が確保されるよう、環境省と	<今後の課題>
	② 公募情報の早期発		② 広報の早期化		連携をしながら、引き続き、必要に応じた改	環境政策貢献型の競争的研究費と
	信を行い、研究者が		毎年、公募の基本方針が決定した直後の7月末から公募の概	(2) 若手研究者の応募件	善を図りつつ適正かつ着実に業務を遂行する	
	申請しやすくなるよ		要について広報を開始し、研究者が申請しやすくなるよう、十	数・育成	ことを期待する。	期待できる研究課題が確保されるよ
	う、十分な準備期間		分な準備期間を設けたとともに、通年で公募の相談が受けられ	若手研究者からの応募につい	(7 p.bl.+25)	境省と連携をしながら、また、新た
	を確保する。		るようオンライン個別公募説明会を開設した。	て、人文・社会科学分野を含	<その他事項>	境研究・環境技術開発の推進戦略(
(m) the days well was to the min	(a) 44	Alle days triply grow and state over 17 to		む多様な分野の若手研究者の	なし。	年8月環境大臣決定)」で示された推
		革新型研究開発(若手	(B) 革新型研究開発 (若手枠) の応募件数を 32 件以上/年確保	育成支援及び活躍促進を一層		効果的な実践に係わる事項も踏まえ き続き、必要に応じた改善を図りつ
		枠)の応募件数を 32	革新型研究開発(若手枠)は毎年50件を超える申請があり、	図るため、革新型研究開発		されさ、必要に応した以書を図りつ かつ着実に業務を遂行することを
			第4期中期計画に掲げる目標(32件)を大きく上回った。	(若手枠) に新たに 300 万円 以内の申請枠を設けるなどの		が7有关に来例を逐119 ることを る。
	一研究を元美するに め、以下の取組を行		Di Do Do De De	以内の申請件を設けるなどの 見直しを行った結果、目標を		₩ 0
中 间 の 美 槙 平 均 値:27 件/年)	め、以下の取組を11 う。		R1 R2 R3 R4 R5	上回る 52 件(中期計画目標		<その他事項>
<u>に・4・1T/ 干/</u>	<i>7</i> °		53件 54件 51件 60件 52件	値 32 件以上/年に対し 62%		なし。
				増)の応募を獲得することが		
	1	1		できた(令和5年度実績)。		

<定量的な目標水 ① 前中期目標期間を 準の考え方> 上回る若手研究者の (b) 政府方針におい 採択枠を設定し、若 て若手研究者の育┃手研究者の新規性、 成、活躍推進が求し独創性の高い研究を められており、社 一層促進する。ま 会実装を見据えなた、若手研究者を対 がらも独創力や発 象とした公募に関す 想力に優れた若手 研究者の育成と活しる。 躍促進を図るた め、全体では(a)の とおり高い研究レ ベルを確保するた めに一定の応募件 数を確保する中 で、特に、若手研 ② 新規に採択された 究者からの応募件 採択課題の若手研究 数については、2 者に対して研究マネ 割程度増加させる ジメント等について ことが望ましい。 の講習会を実施する など、研究成果を向 上させる支援を行 (C)研究成果の社会 (C) 適切な業務運営 実装を推進する視し及び研究成果の社会 点を踏まえた透明 で公正な審査・評 価の実施

実装を推進する視点 を踏まえた透明で公 正な審査・評価を進 めるため、以下の取 組を行う。

① 環境省との協議を

審議、研究課題の評

直しを行うなど、適

切な業務運営を行

② 外部有識者により

構成される推進委員

会において、専門的

な知見に基づいた公

正な評価を行う。当

該評価を行うに当た

っては、研究成果の

社会実装を推進する

視点を踏まえつつ、

評価結果が研究の改

善策や今後の対応に

活かせるよう、新し

く構築した研究情報

管理基盤システムを

活用するなどによ

り、研究評価を効果

的に実施する。

<関連した指標> (c1) 外部有識者委 | 経て、公募の方針の 員会の開催回数 (平成 29 年度実 価等を行う委員会、 績:3回/年)、(領 部会の運用方法の見 域毎の研究部会の 開催回数:各2回/

る広報を充実させ

研究成果の社会実装を 推進する視点を踏まえ た透明で公正な審査・ 評価の実施

外部有識者委員会の開 催回数(平成29年度実 績:3回/年)、(領域 毎の研究部会の開催回 数:各2回/年)

募を行った。また、令和3年度より、若手研究者のキャリア形 成に係る多様なニーズに応えるため、若手枠の要件を年齢だけ でなく、博士課程取得後の年数やライフイベント(出産・育児 等)を考慮した要件を加え、より応募しやすい環境を整備し た。また、令和4年度からは新たに300万円/年の申請枠を設定

若手研究者の育成の支援と活躍促進を図るため、革新型研究

開発(若手枠)については毎年、第3期中期目標期間の採択枠

(平成30~31年度新規課題の平均)を上回る規模に拡大し、公

① 若手研究者による研究採択枠の確保

し、多用な分野・規模の研究が採択できる仕組みを導入した。 また、令和5年度に実施した「革新型研究開発(若手枠)に 関するアンケート調査」では、競争的研究費への応募に当たっ て、申請手続き及び研究実施中の事務手続きの簡易さを重視し ていることが示唆されたことから、革新型研究開発(若手枠) の申請様式、成果報告書様式等の見直しを行い、若手研究者の 負担軽減策を導入した。

② 若手研究者の育成支援

若手枠の300万円枠の新設や、推進費により雇用された若手 研究者が研究に従事するエフォートの20%を上限として自発的 な研究活動を行うことを可能とする制度を導入し、公募説明会 等で積極的にアピールするとともに、若手研究者の参考となる よう、POによる研究計画書の作成や研究マネジメント等の講 習を実施した。また、若手研究者から半期ごとに提出されるレ ポート (半期報) で報告された研究実施上の課題や問題点など についてPOが指導・支援し、必要に応じてサイトビジットを 行った。

(C) 透明で公正な審査・評価の実施

①環境研究推進委員会、研究部会の適切な業務運営 新規課題の公募方針、公募要領、中間・事後評価の評価結果

等の審議を行うため、環境研究推進委員会を開催するととも に、新規課題公募、中間・事後評価のヒアリング審査を行うた め、各研究部会を開催し、業務を適切に運営した。

② 公正な審査・評価の実施

新規課題公募の採択審査を公正に実施するため、問題発見か ら課題抽出、解決方法を検討するためのPOと職員によるプロ ジェクトチームを設置し、職制の異なる人からの総合知を集 め、以下のとおり、審査の高度化を図った。

ア. 研究を適切に評価するための体制整備

新しく設定した公募区分(技術開発の実証・実用化フェ ーズの課題、地域の気候変動適応課題、カーボンニュート ラル課題、ミディアムファンディング枠、若手枠B等)の研 究課題の審査に当たって、評価基準の策定や審査専門部会 を新設するなど、公募区分の特性に応じた評価体制を構築 した。

イ. 評価体制の強化

多様な分野の研究の評価、研究費の細分化による申請件 数増加に対応するため、評価委員を大幅に増員し、審査の 高度化及び評価委員全体の負担軽減を図った。

ウ. 公募対象外要件に関する該否審査及び周知の徹底

また、民間企業の研究者で 社会人後に博士号を取得する など、多様なキャリア形成に 対応するため、若手枠の要件 を年齢だけでなく、博士号取 得後の経過年数や出産や育児 などのライフイベントを考慮 した要件を新たに加え、より 研究者が応募しやすい環境を 整備した。

若手研究者に対しては、半期 毎に研究進捗に応じてPOが 助言を行う等きめ細かな支援 を行った結果、若手枠課題 (12 課題) の事後評価では、 上位2段階(S、A 評価)の 比率は、100%と高い評価を得 ることができた (令和5年度

(以下、評価理由に掲げた事 項の詳細)

(1) 公募の応募件数

公募説明会は、新型コロナ ウイルス感染症が拡大するな かにあってもオンラインで開 催するとともに、説明会に参 加できない方には動画を公開 することで、従前の対面での 説明会と比べ、多くの研究 者、URA (ユニバーシティ・リ サーチ・アドミニストレータ ー) の参加を得ることができ た(H30:公募説明会 205 名 ⇒ R5: 公募説明会 509 名、個 別相談会: 32 件、動画視聴回 数 234 回)。

○ 研究者が申請に十分な準備 期間を確保することができる よう、公募開始の2カ月前か ら、公募の概要を周知し、さ らに、応募を検討している研 究者を対象に、POによる個 別相談会をオンラインで実施

(2) 若手研究者の応募件 数• 育成

○ 若手枠について、民間企業 の研究者で社会人後に博士号 を取得するなど、多様なキャ リア形成に対応するため、若 手枠の要件を年齢だけでな く、博士号取得後の経過年数 や、出産や育児などのライフ イベントを考慮した内容を新 たに加え、より研究者が応募 しやすい環境を整備するとと もに、令和4年度からは、そ れまでの 600 万円/年の申請 枠の他、300 万円/年の申請

			他府省や環境省の他の事業との重複を避けるため、プレ 審査の実施方法を見直ししたほか、公募対象外要件の公募 要領への明確な記載や申請書に公募対象外要件に該当して いない旨のチェックボックスを設けるなどの工夫を行っ た。	枠を新設し、人文・社会科学 分野を含む多様な分野・規模 の研究が採択できる仕組みを 導入した。 その結果、若手枠への申請件	
			エ. 採点結果の統計処理手法の見直し・採点基準の明確化 統計処理による偏りの補正を改善するため、複数の統計 処理手法を用いてシミュレーションを行い、安定した補正 結果が得られる統計処理手法(偏差平均法)を導入した。 また、採点基準に定性的な説明文を付与し、全評価委員に	数は前期中期目標期間の実績 (平均値32件)を上回る実績 (中期目標期間における平均 値54件)を確保することがで きた。	
			おいて統一的な認識が図れるよう、見直しを行った。	〇 ミディアムファンディング	
			また、審査業務において新たに RPA (Robotic Process Automation) を導入し、ファイル分割、フォルダ作成、名称変更等の操作手順を自動化するなど、審査業務の効率化を図った。	枠、若手枠など申請枠の増設 に対応するため、事前・中 間・事後評価に係る評価委員 の増員や、専門部会を新たに 設置するなど体制の強化を図	
	(D) 予算の弾力的な 執行により利便性を	予算の弾力的な執行に よる利便性の向上	(D) 予算の弾力的な執行による利便性の向上	るともに、採点方法につい	
	新行により 利便性を 向上させるなど、よ	よる利民住の同工		て、それまでの統計処理にお ける偏りを改善するため、統	
	り使い勝手の良い制		①予算の弾力的執行と利便性の向上	計処理の専門家を交えてシミ	
	度とするため、以下の取組を行う。	ᆥᄱᅁᇸᄧᇎᆇᄱᄼᄼᅅᄜᄱ	研究をより効果的・効率的に推進できるよう、同一のサブテーマにおいて研究分担者が複数の研究機関から参画できるよう研究実施体制の見直しや、研究代表者が産休・育休などのライフイベントで一時的に研究を停止せざるを得ない場合に、研究	ュレーションを行い、新たな 統計処理方法(偏差平均法) を導入することで、公正・公 平な採択の確保に努めた。	
	① 研究者に効果的、 効率的に研究を推進	新規課題説明会の開催 回数(平成30年度採択	期間の延長を認める措置を講じた。また、PI人件費制度、バ	○審査業務において新たに ○	
	してもらうため、研	案件に係る実績:1回/	イアウト制度を新たに導入するなど、競争的研究費の共通使用	RPA (Robotic Process	
	究者にとって使い勝	年)	ルールに対し迅速に対応した。さらに、新型コロナウイルス感 染拡大の影響に鑑み、委託研究契約等に基づき研究機関等から	Automation) を導入し、ファ	
年)	手がよくなるよう推 進費の使用ルールの 一層の改善を行うと		提出される会計実績報告書の期限延長や、研究計画の一部が実施できず、想定した研究成果を上げることが困難な場合におい	イル分割、フォルダ作成、名 称変更等の操作手順を自動化 するなど、審査業務の効率化	
	ともに、新規に採択された課題を対象と		ては、研究期間の延長及び研究費の繰越しを認める措置を講じ た。	を図った。	
	した説明会を毎年度		新規に採択された課題を対象とした説明会を毎年度実施し、研究の進め方や研究公正も含めた研究費使用ルールの周知徹底を		
	実施し、研究の進め		光の進め方や研究公正も古めた研究質使用ルールの周知徹底を 図った。	<課題と対応>	
	方や研究費使用ルールを周知徹底する。			○ 環境政策貢献型の競争的研 究費として、行政ニーズに沿	
	/ C/FINHIMES / DO		②契約事務等の早期化による研究費の早期執行	った研究課題が確保されるよ	
			研究計画書又は交付申請書を受領後、2か月以内に契約書又 は交付決定通知を発送するなどにより、研究費の早期執行を図	う、公募要領等において環境	
			ることとしている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により	省の他の研究開発資金等との 棲み分けを明確にしつつ、研	
(d2) 早期契約によ	② 研究計画書又は交		出勤制限のある中においても、極端に遅れることなく契約書等	究者が行政ニーズに関する認	
	付申請書を受領後、	研究期間の確保という	を発送した。また、研究費についても、相手方の事情により手 続きができなかったものを除き、期日どおりに支払いを完了し	識を一層深めることができる	
	2 か月以内に契約書 又は交付決定通知を	観点から、新規課題に 係る契約等手続の完了	た。	よう、公募前から個別相談会 を通じて周知していくほか、	
	発送するなどによ	日(平成 30 年度実		公募期間、事前審査の段階に	
	2 (1917 254 12 1791 174	績:平成 30 年 5 月		おいて研究者に確認を求めて	
度実績:平成30年 5月31日)	行を凶る。	31 日)			
		<その他の指標> 一		○ また、研究者のダイバーシ ティを推進するため、若手研 究者や女性研究者の参画をよ	
		<評価の視点>		り一層後押しするための仕組 みの検討や、多様性を考慮し た審査体制を構築する等の検	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関	する基本情報		
$\Pi-1$	経費の効率化		
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
	一般管理費	▲8.125%以上	平成 30 年度予算	▲ 17.1%	▲23.8%	▲11.7%	▲25.3%	▲ 24.3%	除く人件費、効率化除外経費等
	業務経費	▲5%以上	平成 30 年度予算	▲ 12.2%	▲23.9%	▲19.0%	▲18.8%	▲ 17.2%	除く人件費、効率化除外経費等

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	責・自己評価	主務大臣による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実績詞	評価)		
(1) 経費の効率化	(1) 経費の効率化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> 評定:B	評定	В	評定	В		
①一般管理費 一般管理費(人件費 一般管理費(人の 一般管理費が現在 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で	費(人件費、一般管理費(人件費、 新規業務、拡充業務、 事務所等借料、システ システム関連 租税公課等の 租税公課等の 超難であると る経費を除 ると認められる経費 を除く。)について、業 務運営の効率化等の取組を 中期目標期間 度において前 中期目標期間 度において前 期間の最終年度において 度において前 期間の最終年度において 事を除く。)について、業 務運営の効率化等の取組を 地等の取組に 中期目標期間 度において前 期間の最終年度において で持つこと。		①一般管理費 i)一般管理費については、中期計画の削減目標(▲8.125%以上)を達成すべく、各年度において所要の額を見込んだ年度計画予算を作成し、その予算の範囲内で、各種経費の縮減等を図るなど、効率的な執行に努めた結果、令和5年度実績額(68百万円)は第3期中期目標の最終年度(平成30年度)比で▲24.3%となり、目標を上回る水準を達成した。 ii)年度途中の予算の執行状況の把握及び適切な執行管理を行っていく観点から、予算執行計画の執行状況等について四半期毎に理事会へ報告を行った。	以下により、年度計画に基づく取組を着実かつ適正に実施したため、自己評価をBとした。 中期目標、中期計画策定時に削減率や対象経費にでを定した。 中期目標、中期計画でででがある。 第4期中期計画においてでいる。 一般管理費(人件費、拡シストルの対率とが困難である。と、事を関連経費を呼びが困難であると、表の対応といいては、本中期目標期	を見込んだ年度計画予算を作 囲内で、各種経費の縮減等を かつ適正に実施しており、中 削減目標の達成が見込まれる 以上のことから、「B」評価 〈今後の課題〉 業務が着実かつ適正に実 ら、今後も必要に応じ改善等 続き着実かつ適正に業務に取 〈その他事項〉	F度において所要の額 作成し、その予算の範 を図るなど取組を着実 中期目標に定めている 。 話とした。 施されていることか 等を図りながら、引き	<評定に至った理由> 一般管理費及び業務経費に削減目標を達成すべく、各年を見込んだ年度計画予算を作用内で、各種経費の縮減等をかつ適正に実施しており、「B」評価とから、「B」評価と今後の課題> 業務が着実かつ適正に実務に取ら、今後も必要に応じ改善等続き着実かつ適正に業務に取る。	度において所要の 成し、その予算の 図るなど取組を 即期目標に定めている。 とした。 施されていること を図りながら、		
②業務経費 公害健康被境害補償金 等、地球境化理 等、ポリ塩型を が変化を が変化を が変に が変が でる でる でる でる でる でる でる でる でる でる でる でる でる	業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務、維持管理 積立金の管理業務、推進費による業務のうち	公害健康被害補償業務、地球フ 会事業、ポリ塩化ビス 環境基金事業、ポリ塩による 連工ル廃棄、無理理理経合性 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で 大力で	② 業務経費 i)業務経費については、公害健康 被害補償業務、地球環境基金事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務、維持管理 積立金の管理業務、環境研究総合 推進費業務のうち補償給付費等の 法令に基づく義務的な経費以外の 運営費交付金を充当する業務経費 及び石綿健康被害救済関係経費に 係る業務経費(人件費、新規業 務、拡充業務、システム関連経費	間の最終年度において前中期目標期間の最終年度において前中で 8.125%以上の削減を行うこと。 ・ 公害健康被害補償業務、地球環境基金事業、処理養工工の大型、企による助成業理業物の経費理費ので、企による助の管理業務のの基準費で、企業務のなど、大量をでは、大量を表別のでは、大量を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	特になし。		特になし			

費、競争的研究費及び一務、システム関連経費 効率化が困難であると 認められる経費を除 効率化が困難であると く。)及び石綿健康被害 認められる経費を除 救済関係経費に係る業 く。)及び石綿健康被害 務経費(人件費、シス テム関連経費、石綿健 務経費(人件費、新規 康被害救済給付金及び 効率化が困難であると 認められる経費を除 く。) について、業務運 の効率化が困難である 営の効率化等の取組に より、本中期目標期間 の最終年度において前 中期目標期間の最終年 度比で 5%以上の削減 を各勘定で行うこと。

<定量的な目標水準の 考え方>

これまでも経費の効率 | 響額を除く。) 化に着実に取り組み、 目標を達成してきたこ と等を踏まえ、引き続 き前中期目標の水準を 堅持する設定とした。

及び競争的研究費等の 救済関係経費に係る業 業務、拡充業務、シス テム関連経費及び石綿 健康被害救済給付金等 と認められる経費を除 く。) について、業務運 営の効率化等の取組に より、本中期目標期間 の最終年度において前 中期目標期間の最終年 度比で5%以上の削減 を各勘定で行う。(消費

康被害救済関係経費に係る業 務経費(人件費、システム関 連経費、石綿健康被害救済給 付金及び効率化が困難である と認められる経費を除く。) に ついて、業務運営の効率化等 の取組により、本中期目標期 間の最終年度において前中期 目標期間の最終年度比で 5% 以上の削減を各勘定で行うこ

<その他の指標>

<評価の視点>

- 税率引き上げによる影 | ① 一般管理費について目標に 掲げた経費の効率化が行われ ているか。
 - ② 業務経費について目標に掲 げた経費の効率化が行われて いるか。

救済給付金等の効率化が困難であ ると認められる経費を除く。) に ついて、中期計画の削減目標(▲ 5%以上)を達成すべく、各年度 において所要の額を見込んだ年度 計画予算を作成した。

その予算の範囲内で業務の効率 化に努めた結果、令和5年度実績 額は、第3期中期目標の最終年度 (平成 30 年度) 比で▲17.2% (公健▲16.6%、石綿▲12.6%、 研究▲21.5%、基金▲17.3%) と なり、目標を上回る水準を達成し

ii)業務経費については、効率的な 予算執行、年度途中の予算の執行 状況の把握及び適切な執行管理を 行っていく観点から、予算執行計 画の執行状況等について四半期毎 に理事会へ報告を行った。

経費、競争的研究費及び効 率化が困難であると認めら れる経費を除く。) 及び石 綿健康被害救済関係経費に 係る業務経費(人件費、シ ステム関連経費、石綿健康 被害救済給付金及び効率化 が困難であると認められる 経費を除く。) について は、本中期目標期間の最終 年度において前中期目標期 間の最終年度比で 5%以上 の削減を各勘定で行うこと とされており、削減目標の 達成のため、経費の削減を 図っているところである。

① 一般管理費

- i) 一般管理費については、中 期計画の削減目標を達成すべ く、各種経費の縮減等を図る などの効率的な執行に努めた 結果、令和5年度実績額は、 第3期中期目標の最終年度 (平成30年度) 比で▲24.3% となり、目標を上回る水準を 達成した。第5期中期計画期 間においても引き続き削減を 行っていく。
- ii) 年度途中の予算の執行状況 の把握及び適切な執行管理を 行っていく観点から、予算執 行計画の執行状況等について 四半期毎に理事会へ報告を行 った。第5期中期計画期間に おいても引き続き実施してい

② 業務経費

- i)業務経費については、中期 計画の削減目標を達成すべ く、業務の効率化に努めた結 果、令和5年度実績額は、第 3期中期目標の最終年度(平 成30年度) 比で▲17.2%(公 健▲16.6%、石綿▲12.6%、 研究▲21.5%、基金▲ 17.3%)となり、目標を上回 る水準を達成した。第5期中 期計画期間においても引き続 き削減を行っていく。
- ii)業務経費については、効率 的な予算執行、年度途中の予 算の執行状況の把握及び適切 な執行管理を行っていく観点 から、予算執行計画の執行状 況等について四半期毎に理事 会へ報告を行った。第5期中 期計画期間においても引き続 き実施していく。

				<課題と対応> ○ 一般管理費及び業務経費ともに、第5期中期計画期間においても適切な予算執行に努め、予算の執行状況について四半期毎に理事会に報告する。						
4.	4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
II-2	給与水準等の適正化									
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備							

2	. 主要な経年データ											
	評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報			
	<関連した指標>											
	対国家公務員指数(年齢・	_	_				令和4年6月末公表	令和5年6月末公表				
	地域・学歴勘案)			値:105.9	値:105.4	値:107.9	値:105.9	值:105.2				

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 主務大臣による評価 中期目標 中期計画 主な評価指標等 法人の業務実績・自己評価 業務実績 自己評価 (見込評価) (期間実績評価) (2) 給与水準等の適 <自己評価> 評定 В 評定 В (2) 給与水準等の適 <主な定量的指標> <主要な業務実績> 正化 正化 評定 : B <評定に至った理由> <評定に至った理由> 給与水準について、機構及び主務大臣において 給与水準について、機構及び主務大臣において 「独立行政法人改革等 「独立行政法人改革等 「独立行政法人改革等に関す 各年度、給与水準及び検証結果等に 役職員給与の在り方について厳 検証を行っており、対国家公務員指数(年齢・地 検証を行っており、対国家公務員指数(年齢・地 に関する基本的な方 に関する基本的な方 る基本的な方針」(平成 25 年 ついて機構ホームページ上に公表し 格に検証し、主務大臣に説明を 域・学歴勘案) が若干高いものの、大卒以上の職 域・学歴勘案)が若干高いものの、大卒以上の職 針」(平成25年12月24 針」(平成25年12月24 12月24日閣議決定)等の政 行い、「妥当な水準」との評価を 員や管理職が占める割合等が国と比べて高いこと 員や管理職が占める割合等が国と比べて高いこと 日 閣議決定) 等の政府 日 閣議決定) 等の政府 府方針に基づく取組を着実に 各年度の主務大臣の検証結果として 受けた。また、国のガイドライ 方針に基づく取組を着│方針に基づく取組とし 等を鑑みると、妥当な水準であると考える。 等を鑑みると、妥当な水準であると考える。 実施することにより、報酬・ は、役員報酬、職員給与ともに「妥 ンに基づき公表したことから、 役員報酬について、法人における自己検証(国 役員報酬について、法人における自己検証(国 実に実施することによ て、役職員の給与水準 給与等の適正化、説明責任・ 当な水準」であるとの評価を受け | 第4期中期計画に基づく取組を の指定職俸給表との比較、地域的・規模的に類似 の指定職俸給表との比較、地域的・規模的に類似 り、報酬・給与等の適│等については、国家公│透明性の向上、情報公開の充 着実かつ適正に実施したため、 する他独法との比較等) に加え、業務実績評価結 する他独法との比較等) に加え、業務実績評価結 正化、説明責任・透明 | 務員の給与水準も十分 実を図る。 自己評定をBとした。 果が B 評価であることを鑑みると、妥当な水準で 果が B 評価であることを鑑みると、妥当な水準で 考慮し、手当を含め役 性の向上、情報公開の あると考える。 あると考える。 充実を図る。 職員給与の在り方につ なお、これらの検証結果や取組状況については なお、これらの検証結果や取組状況については いて毎年度厳格に検証 <課題と対応> 公表されている。 <関連した指標> した上で適正化に取り 役員の報酬や退職手当の水 給与水準については、透明性向 公表されている。 以上のことから、「B」評価とした。 以上のことから、「B」評価とした。 役員の報酬や退職手当 組むとともに、その検 準、職員給与の支給水準や総 上や説明責任が重要であること の水準、職員給与の支 証結果や取組状況を公 人件費等について、対国家公 から、引き続き適正化に取り組 給水準や総人件費等に 表する。 務員指数や他の独立行政法人 むとともに、給与水準の検証を <今後の課題> <今後の課題> 行い、結果については適切に公 ついて、対国家公務員 との比較、対前年度比、経年 業務は適正かつ着実に実施されていることか 業務は適正かつ着実に実施されていることか 指数や他の独立行政法 比較による趨勢分析等。 表する。 ら、今後も必要に応じ改善等を図りながら、引き ら、今後も必要に応じ改善等を図りながら、引き 人との比較、対前年度 続き適正かつ着実に業務に取り組む。 続き適正かつ着実に業務に取り組む。 比、経年比較による趨 また、令和5年度人事院勧告を踏まえ、次年度 また、令和5年度人事院勧告を踏まえ、次年度 勢分析等。 <その他の指標> 以降の課題として、係長職から課長職における成 以降の課題として、係長職から課長職における成 果主義の給与体系への移行の検討が必要。 果主義の給与体系への移行の検討が必要。 <その他事項> <その他事項> <評価の視点> 特になし。 特になし。 ・給与水準が適正かどうか。 給与水準の検証結果等につ いて、総務省の定める「独立 行政法人の役員の報酬等及び

職員の給与の水準の公表方法

	等について (ガイドライン)」 等に基づき公表しているか。								
4. その他参考情報	4. その他参考情報								

様式1-2-4-2 中期目標管理法人 中期目標期間評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
II - 3	調達の合理化									
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備							

評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標度値等)	票期間最終年	令和元年	度	令和2年度	Ē	令和3年	度	令和4年		令和5年	度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要 な情報
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
① 調達等合理化計画の 実施状況														令和元年度~令和5年度の 累計件数/金額
競争性のある契約	_	(71.1%) 32	(92.3%) 1,029	(81.8%) 36	(96.5%) 900	(64.7%) 22	(70.0%) 366	(70.0%) 35	(92.1%) 913	(73.8%) 31	(89.1%) 465	(66.7%) 26	(96.3%) 1,794	150 件/4,438 百万円
うち競争入札等	_	(64.4%) 29	(85.0%) 947	(68.2%) 30	(79.9%) 746	(50.0%) 17	(31.3%) 164	(52.0%) 26	(46.3%) 459	(64.3%) 27	(38.1%) 199	(56.4%) 22	(89.6%) 1,669	122 件/3,237 百万円
うち企画競争・公募	_	(6.7%)	(7.3%) 81	(13.6%) 6	(16.5%) 154	(14.7%) 5	(38.6%) 202	(18.0%) 9	(45.8%) 454	(9.5%) 4	(51.0%) 266	(10.3%) 4	(6.7%) 125	28 件/1,201 百万円
競争性のない随意契約	_	(28.9%) 13	(7.7%) 86	(18.2%) 8	(3.5%)	(35.3%) 12	(30.0%) 157	(30.0%) 15	(7.9%) 78	(26.2%) 11	(10.9%) 57	(33.3%) 13	(3.7%) 69	59 件/394 百万円
合計	_	(100.0%) 45	(100.0%) 1,115	(100.0%) 44	(100.0%) 933	(100.0%) 34	(100.0%) 523	(100.0%) 50	(100.0%) 991	(100.0%) 42	(100.0%) 522	(100.0%) 39	(100.0%) 1,863	209 件/4,832 百万円
②一者応札・応募の状況														
2者以上	_	(96.9%) 31	(25.7%) 264	(83.3%) 30	(79.4%) 715	(81.8%) 18	(80.7%) 295	(74.3%) 26	(60.2%) 550	(83.9%) 26	(84.8%) 394	(76.9%) 20	(92.5%) 1,659	120件/3,613百万円
1者	_	(3.1%)	(74.3%) 765	(16.7%) 6	(20.6%) 186	(18.2%) 4	(19.3%) 71	(25.7%) 9	(39.8%) 363	(16.1%) 5	(15.2%) 71	(23.1%) 6	(7.5%) 135	30 件/826 百万円
合計	_	(100.0%) 32	(100.0%) 1,029	(100.0%) 36	(100.0%) 900	(100.0%) 22	(100.0%) 366	(100.0%) 35	(100.0%) 913	(100.0%) 31	(100.0%) 465	(100.0%) 26	(100.0%) 1,794	150 件/4,438 百万円

⁽注2) 各年度の上段() 書きは、各項目の合計に対する構成比である。

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績	責・自己評価		主務大臣に	こよる評価	
			業務実績	自己評価	(見込評	価)	(期間実績語	評価)
(3) 調達の合理化	(3)調達の合理化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価> 	評定	В	評定	В
「おている」とは、「おいっと」という。 「は、「おいっと」とは、「ないでは、いいでは、「ないでは、「ないでは、いいでは、「ないでは、」は、「ないでは、いいでは、「ないでは、いいでは、いいでは、「ないでは、いいでは、「ないでは、いいでは、いいでは、「ないでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、	性の確保 機構が、原力を できない できない できない できない できない できない できない できない	数・金額)が全体に占める割	令和元年度 209 件を 200 件を 2	□ B W 確度お競方9契に に会るる争可と、成事っ 員る実理受 まいま前結報 加も効 契直 を作成表 かの でて を 体 が し の の に 「 事性 否も監す前た 会報 債化 け で て え 審 し と と で で て を 体 約 付 ② の に 「 事性 否も 監す前た 会報 債化 け で て え 審 し と かの し た 層 推 査 に が よ 実 に を と の と は 構 の 行 委 係 画 合 を と の と は 構 の 行 を と の を 会 か と し る の に 事 を か か の と は 構 の 行 を ら 209 目 が た の で て を 体 的 付 ② の に 「 事性 否も 監す前た を と と で で て を 体 的 付 ② の に 「 事性 否も 監す前た を と の な 度 な 契 会 に が よ 実 に が よ 実 は に 約 等 の 公 度 と で て え を め の に 事 を が な と で て え を と の と は 構 の 行 委 係 画 合 を ら 209 計 第 本 と と か の と は 構 の 行 委 係 画 合 を ら 209 計 第 本 と か の と し る の と は 構 の 行 委 係 画 合 を ら 209 計 第 本 と か の と し る の と は 構 の 行 委 係 画 合 を ら 209 計 新 に を 図 率 を ら 209 計 第 本 と か の と し る の と し る の と 値 209 計 第 本 と か ら と の を 会 か ら と か ら と か ら し る の と 値 209 計 が よ と か ら し ら し ら か ら と	<その他事項> 特になし。	施育を製金の経事・別己受度約手結行適 かきを教育者を利計事き、の経事・別己受度約手結行適 かき	<評定に対している。 と、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、おは、	会となりでする。 会となりでする。 会とでする。 は、まました。 は、ままないでする。 は、ままないいが調とでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、ままないでする。 は、まないですないでする。 は、まないでする。 は、まないでする。 は、まないでする。 は、まないでする。 は、まないでするないですないでする。 は、まないですないですないですないですないですないですないですないですないですないです

報の入手経路や入札参加状況等を 契約手続審査委員会及び契約監 把握し、入札参加機会の拡大を図 視委員会を適切に開催、調達等 った。 合理化計画の下で適切な PDCA サイクルを廻し、契約に係る競 iv) 効率的かつ効果的な調達 争性、透明性、公平性の確保、 機構内で共通するコピー用紙、仕 一者応札・応募の改善の推進を 切紙及び消耗品について、スケール 図る。 また、内部向け契約事務マニ メリットの観点から一括調達を実施 した。また、機構が契約していた複 ュアルの改訂等も踏まえ、今後 数の外部倉庫について、費用の確しも引き続き、不祥事発生の未然 認・比較検討を踏まえて、適正かつ 防止に取り組んでいく。 効率的な管理一元化のため一括調達 を実施した。 v) 新型コロナウイルス感染症等へ の対応 新型コロナウイルス感染症の感染 症法上の位置付けが5類感染症に変 更となった以降も、一般競争入札等 における入札書の郵送による受付、 入札説明書等の資料の交付をメール 送信とすること、提案書等に係るヒ アリングへの参加をオンラインでも 可能とするなど、これまでの対面に よる調達事務についての新型コロナ ウイルス感染症等への対応を実施し ② 調達等合理化の取組 ② 調達等合理化の取組の推進 の推進 「独立行政法人にお ける調達等合理化の取 組の推進について」(平 成27年5月25日総務 大臣決定) に基づき、 機構が策定した「調達 等合理化計画」を着実 に実施することとし、 契約手続審査委員会に よる審査及び契約監視 委員会よる点検など、 PDCAサイクルによ る調達等の合理化を推 進する。 i)調達等合理化計画の i) 随意契約に関する内部統制の確 策定 √. 調達に関する内部統 ○ 該当事案に係る審査の厳格化 制システムを確立し、 令和元年度から令和5年度までに その下で公正かつ透明 おける競争性のない随意契約 59 件 な調達手続による適切 については、機構内に設置した契約 で、迅速かつ効果的な 手続審査委員会において、会計規程 調達を実施するため毎 に定める「随意契約によることがで 年度、調達等合理化計 きる事由」との整合性や、より競争 画を策定して公表す 性のある調達手続きの実施の可否の る。また、年度終了 観点で審査を実施するとともに、新 後、速やかに、調達等 規の案件については、契約監視委員 会委員への事前説明を経た上で調達 合理化計画の実施状況 について、自己評価を を行った。【契約手続審査委員会に 実施し、その結果を公 よる審査の件数:59件(全件)】 表する。

ii)調達等合理化計画の	ii)契約に係る審査体制の活用	
推進体制	(ア)機構内における審査体制	
調達案件は、契約手	a. 契約手続審査委員会による審	
続審査委員会において	查 ************************************	
適切に競争性が確保さ	契約手続審査委員会におい	
れることなどを審査し	て、調達案件の事前審査を実	
た上で調達を実施し、	施し、調達等に係る公正性を	
その結果は、契約締結	確保するとともに、契約手続	
後、速やかに理事会に	きの厳格な運営を図ってい	
報告して公表する。ま	る。契約手続審査委員会は、	
た、契約監視委員会に	少額随意契約の基準金額を超	
おいて、調達等合理化	える支出の原因となる全ての	
計画の実施状況を通じ	契約について審査することと	
て、一者応札・一者応	しており、令和元年度から令	
募案件及び随意契約に	和5年度までに、本委員会150	
至った理由等について	回、分科会 64 回を開催し、計	
点検を受け、その審議	246 案件の審査を実施した。	
内容を公表する。	また、一般競争入札(総合	
	評価落札方式)及び企画競争の	
	評価・採点結果に係る審議を	
	「持回り審議」から「メール	
	審議」に変更することで事務	
	の効率化を図り、委員会の構	
	成等を変更することで調達事	
	務の効率化と同時に事務負担	
	の軽減を図った。	
	b. その他の審査等	
	・少額随意契約案件の審査	
	少額随意案件(少額随意	
	契約の基準金額以下)は、	
	財務部において全件審査を	
	実施した。	
	・1,000 万円以上の予定価格の	
	設定	
	1,000万円以上の予定価格	
	の設定に当たっては、適正	
	な価格設定の観点から、そ	
	れぞれ担当する契約担当職	
	のほか、財務部担当理事の	
	審査を実施している。	
	・契約の公表	
	競争入札及び随意契約	
	(少額随意契約の基準金額	
	を超えるもの)について、	
	毎月、理事会への報告を経	
	て、ホームページで公表し	
	た。	
	(イ) 契約監視委員会による審査	
	令和元年度から令和5年度ま	
	でに、競争性のない随意契約 59	
	件のうち新規の案件について	
	は、監事及び外部有識者から構	
	成される契約監視委員会委員へ	
	の事前説明を経た上で調達を行	
	った。	
	また、各年度に開催した契約	
	監視委員会において、契約の状	
	況に係る報告及び「調達等合理	
	化計画実績及び自己評価」、「調	
	達等合理化計画」の審査及び点	
	度等市理化計画」の番組及の点 検を受けた。	
	1天と又りた。	

	iii) 不祥事の発生の未然防止等のた		
	めの取組		
	機構職員に対し契約事務研修を各		
	年度に実施し、適切な事務手順及び		
	不正予防等コンプライアンスの維持		
	に努めた。環境省及び公正取引委員		
	会から講師を招き国の会計制度・契		
	約制度等や官製談合防止法等に関す		
	る研修機会や新たに採用された機構		
	職員に対して契約事務に関する研修		
	機会を設けた。		
	また、電子帳簿保存法等への対応		
	として、文書管理規程における保存		
	年数をはじめとして関連規定の一部		
	を見直すとともに、これに係る説明		
	会を実施した。		

4. その他参考情報			

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
$\Pi - 4$	情報システムの整備・管理									
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備							

2. 主要な経年データ	2. 主要な経年データ											
評価対象となる指標	達成目標	基準 (前中期目標期間最終年度 値等)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報				
<関連した指標>												
PMOの設置及び支援実績	_	_	_	_	_	令和4年度 12 月に設置	支援実績:10件					
						し、関連規程を令和5年	※令和5年度構築、令和					
						度3月に整備した。	6年度稼働開始案件を含					
						支援実績:計8件	む。					
						※令和4年度構築、令和						
						5年度稼働開始案件を含						
						t.						

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
			業務実績	自己評価	(見込評価	i)	(期間実績詞	平価)
「情報システムの整備 及び管理の基本的な方	(4)情報システムの整備・管理 デジタルテンスを定整なとのででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でき	<主な定量的指標> デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)に則り、PMOの設置等の体制整備を行うとともに、情報システムの適切な整備及び管理を行うこと。 PMOの設置及び支援実績 <その他の指標> 一	業務実績 <主要な業務実績 1. デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)に則り、下記対応を実施した。 ・中期目標の変更案を策定(令和4年5月) ・PMO 設置等の体制整備方針案を情報セキュリティ委員会に諮り承認(令和4年12月) ・体制整備方針案を基に規程等改正を実施(令和5年3月) 2. 第4期では、以下の情報システムを整備、更改及び改修しており、所管部門に加え PMO もプロジェクトに参画し、支援した。	<自己評価>評価:B デジタル庁の方針を踏まえ、速やかに PMO の体制構築システムを翻構案システムを構築システムを構築を表情報システムを開発した。これにより各情報システムととが関本の、機能をステムととが関本のは、機能を図った。また、次期多もにであり、今後の効率的な対しては、今後の効率的な対してが期待できることから自己評価をBとした。	(見込評価 評定 《評定に至った理由〉 令和4年度の目標、計画変更年3月に PMO 設置等の体制。程等の新設及び改正を実施し、更改案件について支援を行いる。東改案件にである。また、従前より1者の運用の地域基金システムの内に、多くのよのことがら、「B」評価とく今後の課題>業務は適正かつ着実に業務に取りまた。	B 更に基づき、令和5 整備の表す。 整備の根類となる。 整備のでは、 を各部に、 を各部に、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 を一下では、 とここ。 とここ。 とここ。 とここ。 とここ。 とここ。 とここ。 とここ	評定 <評定に至った理由> デジタル庁の方針を踏まえ体制構築を行い、各部が所管備案件、更改案件を支援した。これにより各情報システム整備するとともに、機能をス化を図った。また、次期基幹では、多様な働き方に対応り、今後の効率的な業務遂行が以上のことから、「B」評価 <今後の課題>	B 、速やかに PMO の する情報システム整 を効率的、効果的に リム化するなど合理 LAN システムにおい できる仕様としてお が期待できる。 とした。 を図りながら、引き
		<評価の視点> 情報システムの整備及び管理 が適切に行われているか。	【整備(新規構築)案件】 (令和4年度) ・文書管理システム(総務部)※令 和5年1月稼働開始済。	うにするため、予算要求前の情報システム企画書(情報システムを調達する際に目的や費用対効果等を記載する内部様式)の	< その他事項 > 特になし。	<i>n</i> → 0	<その他事項> 特になし。	0

- 地球環境基金助成企申請システム (地球環境基金部) ※令和4年 11 月稼働間始落。 (木和5年8月末機開始予定。 ・ 小事管理システム (総務部) ※令和6年8月末機開始予定。 ・ 公事健康被第子的事業所修等の実施、熱中 能が減ケゴシェクトグループ)※令和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・ 動を管理システム (総務部) ※令和5年7月稼働開始が、 ・ 経歴システム (権権管理システム (財務部) ※令和4年11 月稼働開始済。 ・ 汚熟合商最減課金徴収・審査システム (財務部) ※令和4年11 月稼働開始済。 ・ 汚熟合商最減課金徴収・審査システム (財務部) ※令和5年1月 稼働開始済。 ・ 地球環境基金管理システム (地球	
(地球環境基金部) ※令和4年 11 月稼働開始済。 (令和5 年度) ※公子工人総務部) ※令和6 年8 月稼働開始予定。 ・公害健康被害予防事業部、終中配対策プロジェクトグループ) ※令和6 年8 月稼働開始予定。 【更改・改修案件】(令和4年度) ・動忘管理システム (総務部) ※令和5 年7 月稼働開始済定。 【更改・改修案件】(令和4年度) ・動忘管理システム (成務部) ※令和5 年7 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦配金徴収・審査システム (成務部) ※令和5 年 1 月稼働開始済态	
日稼働開始済。 (今和5年度) ・人事管理システム (総務部) ※合和6年9月稼働開始予定。 ・公書健康被害予防事業研修等の実施に係る LMS (予防事業部、熱中症対策プロジェクトグループ) ※合和6年9月稼働開始予定。 「更改・改修案件】 (合和4年度) ・動を管理システム (総務部) ※合和5年月稼働開始済。 ・経理システム (債権管理システム (供務部) ※合和4年11月稼働開始済。 ・汚染自衛量賦課金徴収・審査システム (供務部) ※合和5年1月稼働開始済。	
(令和5年度) ・人事管理システム(総務部)※令 和6年8月稼働開始予定。 ・公害健康被害予防事業研修等の実施に係る LMS (予防事業部、熱中症対策プロジェクトグループ)※令 和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部)※令 和5年7月稼働開始済。 ・経理システム(財務部)※令和4年11月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦熟微像収・審査システム(財務部)※令和4年11月稼働開始済。	
・人事管理システム (総務部) ※令 和6年8月稼働開始予定。 ・公害健康被害予防事業部、熱中症対策プロジェクトグループ) ※令和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・ 動意管理システム (総務部) ※令和5年7月稼働開始済。 ・ 経理システム (成権管理システム (財務部) ※令和4年 11 月稼働開始済。 ・ 活発負荷量賦課金徴収・審査システム (財務部) ※令和4年 11 月稼働開始済。 ・ 汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (相償業務部) ※令和5年1月稼働開始済。 ・ 汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部) ※令和6年1月稼働開始済。 ・ 汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部) ※令和6年1月稼働開始済。	
和6年8月稼働開始予定 ・公告健康按害予防事業研修等の実施に係る LMS (予防事業部、熟中症対策プロジェクトグループ) ※令和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部) ※令和5年7月稼働開始済。 ・経理システム(機務部) ※令和4年11月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(財務部) ※令和4年11月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(被職管理システム)	
・公害健康被害予防事業研修等の実施に係る LMS (予防事業部、熱中症対策プロジェクトグループ) ※令和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】(令和4年度)・勤怠管理システム(総務部)※令和5年7月稼働開始済。・経理システム、債権管理システム(財務部)※令和4年11月稼働開始済。・活染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)※令和5年1月稼働開始済。	
施に係る LMS (予防事業部、熱中 症対策プロジェクトグループ) ※令 和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・勤怠管理システム (総務部) ※令 和5年7月稼働開始済。 ・経理システム (権管理システム (財務部) ※令和4年11月稼働開 始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査シス テム (補償業務部) ※令和5年1月 稼働開始済。	
症対策プロジェクトグループ)※令和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・勤怠管理ンステム(総務部)※令和5年7月稼働開始済。 ・経理システム (債権管理システム (財務部)※令和4年11月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部)※令和5年1月稼働開始済。	
和6年9月稼働開始予定。 【更改・改修案件】 (令和4年度) ・動怠管理システム(総務部)※令 和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム (財務部)※令和4年11月稼働開 始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム ・精質業務部)※令和5年1月 稼働開始済。	
【更改・改修案件】 (令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部)※令 和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム (財務部)※令和4年11月稼働開 始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部)※令和5年1月 稼働開始済。	
(令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部)※令 和5年7月稼働開始済。 ・経理システム(財務部)※令和4年 11 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)※令和5年1月稼働開始済。	
(令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部)※令和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム (財務部)※令和4年 11 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部)※令和5年1月 稼働開始済。	
(令和4年度) ・勤怠管理システム(総務部)※令和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム (財務部)※令和4年 11 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部)※令和5年1月 稼働開始済。	
 ・勤怠管理システム(総務部)※令和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム(財務部)※令和4年 11 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)※令和5年1月稼働開始済。 	
和5年7月稼働開始済。 ・経理システム、債権管理システム (財務部) ※令和4年 11 月稼働開 始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査シス テム (補償業務部) ※令和5年1月 稼働開始済。	
・経理システム、債権管理システム (財務部) ※令和4年 11 月稼働開 始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査シス テム (補償業務部) ※令和5年1月 稼働開始済。	
(財務部) ※令和4年 11 月稼働開始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部) ※令和5年1月稼働開始済。	
始済。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム (補償業務部) ※令和5年1月 稼働開始済。	i
・汚染負荷量賦課金徴収・審査システム(補償業務部)※令和5年1月稼働開始済。	
テム (補償業務部) ※令和 5 年 1 月 稼働開始済。	
稼働開始済。	
担心保存(を) 1 日本マンティン 1 日本マンティン 1 日本 1 日	
環境基金部)※令和6年1月稼働開	
始済。	
・維持管理積立金システム(地球環	
境基金部)※令和5年3月稼働開始	
済。	
・石綿健康被害救済認定・給付シス	
テム (石綿健康被害救済部) ※令和	
4年12月稼働開始済。	
(令和5年度)	
・給与システム(総務部)※令和6	
年3月稼働開始済。	
・機構ウェブサイト(総務部)※令	
・例規システム(総務部)※令和6	
・基幹 LAN システム (総務部) ※ 合和 6 年 10 日辞 簡明 松子 字	
令和6年12月稼働開始予定。 ・汚染負荷量賦課金徴収・審査シス	
・汚染質何重甌珠金徴収・番鱼シス	
「	
システム (予防事業部) ※令和6年	
4月稼働開始予定。	
・地球環境基金助成金申請システム	
(地球環境基金部)※令和6年4月	
・研究情報管理基盤システム(環境	
研究総合推進部)※令和6年4月稼	
働開始予定。	
3. 稼働中の情報システムについて	
は、脆弱性情報の提供や運用保守定	ļ
例会への参加等、安定稼働に向けた	
支援も実施した。	
4. 令和5年度より、合理的な調達 4. 令和5年度より、合理的な調達 4. 令和5年度より、合理的な調達 4. つかり マルギ (なつが) なられがわ	
を目的として仕様策定前から各部担	
当者に業務フロー等、業務要件のヒ	

アリングを行っている。
汚染負荷量賦課金徴収・審査システ
ム(補償業務部)では業務フロー、
データ構成の見直し等を行い、情報
システムのスリム化への検討を始め
た。研究情報管理基盤システム(環
境研究総合推進部)では、改めて現
在の業務フローを洗い出し、必要な
機能を精査した結果、スクラッチ開
発を廃止し、SaaS を活用する移行
方針としたことで、費用の大幅な削り
減が出来る見込みである。
5. 令和5年度に、機構の基幹
LAN システムの更改に向けた調達
を実施。令和6年 12 月稼働開始に
向け、構築を開始した。

4. その他参考情報

(注)「業務の電子化に関する目標」については、上記「第3」の各業務に係る目標において必要に応じて記載。

1. 当事務及び事業に関する基本情報					
III — 1	財務運営の適正化				
当該項目の重要度、困 難度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備		

	\\ \\ \\ \\ \ \\ \ \ \ \								
2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準 (前中期目標期間最終年度 値等)	令和元年度	令和2年月	度 令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考情報) 当該年度までの累 情報	尽積値等、必要
中期目標期間の業績	 務に係る目標、計画	〕 〔、業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評	平価及び主	務大臣による評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人	の業務実績	責・自己評価		主務大臣は	による評価	
			業務実績		自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
(1)財務運営の適正 比	(1) 財務運営の適正 化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績> (以下、公害健康被害補償予防業務 勘定は「公健勘定」、石綿健康被		<自己評価> 評定:A	評定 <評定に至った理由>	A	評定 <評定に至った理由>	A
はに努めるほか、毎年 医の運営費交付金額の 「定については、運営	画等の作成	勘定別の総利益や利益剰余金、金融資産の普通預金以外での運用割合の対前年度比及びその要因分析等。	害救済業務勘定は「石綿勘定」、 環境保全研究・技術開発勘定は 「研究勘定」という。) ①適切な予算、資金計画等の作成 i)令和元~5年度計画予算と実績 令和元~5年度(予算、収支 計画、資金計画)については、		②適切な資金運用については、 資金運用環境が引き続き厳しい 状況の中、効率的な運用を図 り、預金運用の弾力化や有価証 券等の取得資金の拡大により、	び自己収入、寄附金等の		第4期中期目標に基づき び自己収入、寄附金等の収 の予算及び資金計画を作成 から財源措置された運営費 計画予算を作成している。	入を踏まえた中期 し、毎年度におい
にも留意した上で、 格に行うものとす。 た、「第4業務運営の	事項」で定める事項に 配慮した中期計画の予 算及び資金計画を作成 し、適切な予算執行管	<その他の指標> 一			普通預金残額を圧縮 (金融資産 に占める普通預金割合を平成 30 年度比 6.1 ポイント減少) させ た。	づき、年度計画予算等を く予算執行状況の定期的	おいては、中期計画に基作成し、計画予算に基づな把握など執行管理を適法人会計基準等を遵守しつ	第4期中期目標期間にお づき、年度計画予算等を作 く予算執行状況の定期的な 切に実施し、独立行政法人 つ、適正な会計処理を行って	成し、計画予算に 把握など執行管理 会計基準等を遵守
定める事項に配慮し 中期計画の予算及び 金計画を作成し、適	理を行う。なお、毎年 度の運営費交付金の収 益化について適正な管 理を行い、運営費交付 金額の算定について	・計画予算と実績について 「第4業務運営の効率化に関			また、機構の経営理念に合致 するものとして、その使途が環 境負荷の低減その他社会的課題 の解決等に資する債券のみを取 得対象とする社債の取得其準の	また、資金運用環境だ 中、預金運用の弾力化や 拡大により普通預金残額	が引き続き厳しい状況の す価証券等の取得資金の	また、資金運用環境が引 中、預金運用の弾力化や有	日き続き厳しい状 価証券等の取得資 圧縮を図り、業務
もに、独立行政法人 計基準等を遵守し、 き続き適正な会計処	は、運営費交付金債務 の発生状況にも留意し た上で、厳格に行うも のとする。予算、収支	慮したものとなっているか。 ・運営費交付金について運営 費交付金債務の発生要因等に	度にあたることから、精算のた めの収益化を実施したため存在 しない。各年度における主な発		見直しを行った(令和元年度)。 これらの取組みを毎年度段階	る債券のリスク管理を適 の安全かつ有利な運用を	切に実施するなど、資金 行っている。(金融資産に の運用割合:令和4年度	る債券のリスク管理を適切 の安全かつ有利な運用を行	に実施するなど、 っている(金融資
の管理及び運用に関 る規程」を遵守し、 有する債券のリスク	計画、資金計画については、別紙のとおり。		システム開発経費の 勘定においては研究 翌期への留保、基金	繰越、研究 費の繰越や :勘定におい	としたソーシャルボンドやグリーンボンド等の取得額を順次増加(令和5年度実績:令和元年度比 4.0 倍)させ、第4期中期	て、その使途がグリーン	型念に合致するものとし プロジェクトやソーシャ 債券、または環境負荷が る債券のみを取得対象と		低減その他社会的 を取得対象とする
;理を適切に実施する┃			るものである (翌	期への留保	目標期間において合計 496 億円 取得し、環境保全等に資金面か	する社債の取得基準の! い、これらの取組みを毎	見直しを令和元年度に行 年度段階的に実施した結	の取組みを毎年度段階的に 全等の社会貢献事業への支	
管理を適切に実施するなど、資金の安全かつ有利な運用を行う。 <関連した指標>			は、令和2年度に新 イルス感染症拡大状 実施したもの)。		ら貢献できるよう努めたことか ら、自己評価をAとした。	果、環境保全等の社会貢 したグリーンボンドやソ	献事業への支援を目的と	ンボンドやソーシャルボン 加(令和5年度実績:令和テ	

剰余金、金融資産の普 通預金以外での運用割 合の対前年度比及びそ の要因分析等。	以下のとおり。 ・令和元年度末 公健勘定 34 百万円 研究勘定 230 百万円 基金勘定 一百万円 ・令和2年度末 公健勘定 69 百万円 研究勘定 253 百万円 研究勘定 255 百万円 基金勘定 35 百万円 ・令和3年度末	画等の作成については、第4期 中期目標に基づき、国からの財 源措置及び自己収入、寄附金等 の収入を踏まえた中期計画の予 算及び資金計画を作成し、毎年 度において国から財源措置され た運営費交付金等を踏まえ年度 計画予算を作成している。 また、計画予算に基づく予算 執行状況の定期的な把握など執 行管理を適切に実施し、独立行	運営費交付金債務の発生要因等についても、各事業において具体的に分析がなされている。 以上のことから、資金運用において、預金運用 の弾力化や有価証券等の取得資金の拡大により普 通預金残額の圧縮を図るとともに、環境保全等に 資金面から貢献してきており、中期目標における 所期の目標を上回る成果が得られていると認めら	
	公健勘定 75 百万円 研究勘定 85 百万円 基金勘定 一百万円 ・令和4年度末	政法人会計基準等を遵守しつつ、適正な会計処理を行った。 <課題と対応>	<今後の課題> 特になし。	< 今後の課題 > 特になし。
	公健勘定一百万円研究勘定87 百万円基金勘定一百万円・令和5年度末公健勘定一百万円研究勘定232 百万円基金勘定一百万円	○ 第5期中期目標期間においても、中期計画に基づき、経費の効率化等を踏まえた年度計画予算等を策定し、計画予算に基づく予算執行状況の定期的な把握など執行管理を適切に実施していく。	<その他事項> 特になし。	<その他事項> 特になし。
		減その他社会的課題の解決等を 目的とした債券の購入をしてい く。		
	 (イ)利益剰余金 各勘定別の令和元~5年度末の各期末時点における利益剰余金は以下のとおり。 ・令和元年度末公健勘定 512百万円研制定 58百万円 			
	基金勘定 100 百万円 承継勘定 9,344 百万円 ・令和 2 年度末 公健勘定 558 百万円 研究勘定 112 百万円			

基金勘定 295 百万円	
承継勘定 10,518 百万円	
・ 令和3年度末	
公健勘定 692 百万円	
研究勘定 251 百万円	
<u>基金勘定 482 百万円</u>	
承継勘定 11,428 百万円	
・ 令和 4 年度末	
公健勘定 855 百万円	
研究勘定 490 百万円	
基金勘定 598 百万円	
承継勘定 11,957 百万円	
・令和5年度末	
公健勘定 905 百万円	
研究勘定 806 百万円	
基金勘定 7 43 百万円	
承継勘定 12,055 百万円	
② 適切な資金運用	
「資金の管理及び運用 ②適切な資金運用	
し、保有する債券のリ 規程」に基づき設置された資金管 現我日本の大学の 現代 日本の大学 日本会生 日本の大学 日本の大	
スク管理を適切に実施 理委員会において運用方針を定	
するなど、資金の安全 め、定期的な点検等を行うことに め、定期的な点検等を行うことに	
かつ有利な運用を行りよって、資金の安全な運用に努めり	
う。同規程に基づき設 た。	
置されている資金管理	
"\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
安良云によるたがIFJ/な マハルは カラン 人がは カート	
「	
の安全な運用を行うこ 関の預金の引き受け状況が厳しい	
ととする。なお、保有	
債券のうち機構におい	
マ 茹な引きない特色な肺機用	
「ためた信用工の連用 たり加まるしまり、引き返し	
本事に該目しなくなう けしぬすい類を期間・分類を	
たものについては、適 設定する等の預金運用の弾力	
日、週別な利心を贈り	
1. 似金利トが続くなが、塩麹	
の預託金等の再運用が困難な	
券の取得による再運用や短期 	
の運用においても大口定期預	
金等による運用を拡大した。	
ウ. 無担保社債の保有上限を各	
資金の3割から5割に拡大し	
た(令和2年度 公害健康被	
金)。	
更に、債券銘柄の安全性を	
考慮した上で、債券取得割合	
の上限を基金総額の3割から	
5割、単年度の取得額上限を	
80 億円から 100 億円にポート	
フォリオを見直した(令和2	
年度 石綿健康被害救済基	
金)。	
これらの結果、預金運用の弾	
力化や有価証券等の取得資金の	
拡大により普通預金残額の圧縮	
を図る(金融資産に占める普通	
預金以外での運用割合:令和5	
年度 95.1%、平成 30 年度比 6.1	
ポイント増)とともに、中・長	

期の債券取得により、償還時期
の平準化を図った。
ii)機構の経営理念に合致するもの
として、その使途がグリーンプロ
ジェクトやソーシャルプロジェク
トのための債券、又は環境負荷が
相対的に低いと判断される債券の
相対的に低いと刊断される慎寿の みを取得対象とする社債の取得基
準の見直しを行った(令和元年
度)。
安全性を確保しつつ、より購入
し易くするため、同取得基準の購
入社債の格付を緩和する改正を行
う (令和 3 年度) など SDG s に
関わる債券の市場が拡大し、需要
も高まる中で、今後も引続き積極
的に取得できるように、債券取得
基準等の見直しに努めた。
第4期中期目標期間において
は、機構の経営理念に合致するも
のとして、環境保全等の社会貢献
事業への支援を目的としたグリー
ンボンドやソーシャルボンド等の
購入を順次増加させ、合計 496 億
円購入した。
グリーンボンド・
ソーシャルボンドの購入割合
年度 SDGs 債 SDGs 債
/債券購入額 割合
元 35億円 31.1%
/112.5 億円
2 35 億円 20.8%
/168 億円
3 140 億円 46.5%
/301 億円
4 145 億円 57.1%
/254 億円
5 141億円 80.1%
/176 億円
計 496億円 49.0%
/1,011.5 億円
71,011.0 ISS 1 1